

令和元年9月12日提出（その2）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(13)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	1
(14)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	18
(15)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	35
(16)	鳥取県住宅供給公社	59
(17)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	90
(18)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	111
(19)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	130
(20)	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	156
(21)	公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構	259

(13) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 山 根 淳 史 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学准教授)
" 足 立 珠 希 (弁護士)
" 細 井 由 彦 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理 事 長 広 田 一 恭
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会
会長)
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 大 西 喜 久 子
" 河 崎 眞 理 子 (とっとり県消費者の会副会長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 吉 村 文 宏 (鳥取県商工労働部長)

監 事 川 口 正 男

〃 戸 野 克 則 (税理士)

7 職 員 4人 (うち県派遣職員 4人)

8 事 務 所 米子市明治町105番地

平成30年度事業実施状況

1 概要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センターは、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を確保することとして事業を進めている。

鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づき、平成28年11月に事業計画書を県に提出後、地元住民の方々の合理的な意見を事業計画に反映させるため、地域の生活環境の保全上の見地からの意見を広く聞き、当センターとしての見解を示してきた。

条例に定める手続が進められる中で、「住民への周知に係る事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認められる」という県の判断を受けて、当センターから意見の調整について県に申し出を行い、平成30年5月から31年3月にかけて計8回にわたり地元住民との調整に丁寧かつ誠意を持って取り組んだ。

事業計画に対する関係住民等との合意形成が長期化しているため、当初の計画より事業の進捗は遅れてはいるものの、適宜、スケジュールを修正しながら事業の目的が達成できるよう取り組んでいる。

地元の各自治会長等に対しては、職員が訪問等して、意見調整等の進捗状況を適宜に報告するなど、丁寧な対応にも努め、事業計画の推進に努めている。事業の本格着手に向けての最終局面へと進捗している。

また、産業廃棄物管理型最終処分場の必要性及び安全性について、県民等の理解を深めるために、事業計画書や条例説明会資料をホームページに掲載するほか、地元住民の方々からいただいた意見等に対する見解も掲載して当センターの考え方を示すなど、広く県民への周知と啓発も図りながら事業に取り組んでいる。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	定時評議員会 (6/22) <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成29年度収支決算書等」、「財産目録の承認」 報告：「平成29年度事業報告等」、「平成30年度事業計画書及び収支予算書等」、「条例手続の状況等」
評議員勉強会	1回 (6/22) 報告等
理事会	第1回 (5/29) <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成29年度事業報告及び収支決算書等」、「定時評議員会の招集等」 報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」 第2回 (3/15) <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成31年度事業計画及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター事務決裁規程の一部改正等」、「事務局長の選任に係る派遣要請」 報告事項：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」
理事勉強会	2回開催 (5/29、3/15) 報告等
監事会	2回実施 (決算監査 4/24、定例監査 11/9)

(2) 施設整備事業

実施時期	概 要
4月4日	新自治会長等への条例手続の状況説明 (～4/26)
4月15日	鳥取県漁協淀江支所への事業説明 (参加者：48名)
5月9日	意見調整会議 (出席者：個人1名)
5月13日	意見調整会議 (出席者：個人3名)
5月22日	意見調整会議 (出席者：個人1名)
6月5日	条例手続の状況について6自治会長等へ報告 (～6/7)
9月20日	条例手続の状況について6自治会長等へ報告 (～9/27)
10月13日	意見調整会議 (出席者：1自治会)
10月24日	現地視察対応 (視察者：鳥取県西部地区農業委員会会長協議会)
10月28日	意見調整会議 (出席者：個人2名)
11月4日	意見調整会議 (出席者：1自治会)
11月29日	条例手続の状況について6自治会会長へ報告 (～1/17)
12月16日	意見調整会議 (出席者：1自治会 (2回目))
3月10日	意見調整会議 (出席者：1自治会 (3回目))

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	6,000	△ 4,000
基本財産受取利息	2,000	6,000	△ 4,000
特定資産運用益	15,002	15,674	△ 672
特定資産受取利息	15,002	15,674	△ 672
受取補助金等	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826
受取県補助金	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826
雑収益	7,766	28,194	△ 20,428
受取利息	0	1	△ 1
雑収益	7,766	28,193	△ 20,427
経常収益計	21,833,217	27,267,143	△ 5,433,926
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,266,650	6,213,564	53,086
給与手当	5,503,852	8,372,098	△ 2,868,246
臨時雇賃金	3,221,995	3,150,911	71,084
福利厚生費	5,877,537	5,393,440	484,097
会議費	96,811	141,682	△ 44,871
旅費交通費	822,266	476,154	346,112
通信運搬費	256,880	330,971	△ 74,091
減価償却費	2,137	2,717	△ 580
什器備品費	689,256	228,960	460,296
消耗品費	972,928	558,772	414,156
修繕費	27,000	0	27,000
印刷製本費	752,302	1,151,722	△ 399,420
食糧費	11,424	8,456	2,968
燃料費	54,813	54,576	237
諸謝金	1,740,790	1,724,070	16,720
光熱水料費	150,254	157,386	△ 7,132
賃借料	1,733,589	1,734,820	△ 1,231
保険料	0	23,000	△ 23,000
手数料	654,101	669,004	△ 14,903
広告費	0	837,000	△ 837,000
租税公課	22,200	3,600	18,600
支払負担金	65,240	143,160	△ 77,920
委託費	5,164,560	4,285,440	879,120
経常費用計	34,086,585	35,661,503	△ 1,574,918
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	14,282	0	14,282
什器備品除却損	14,282	0	14,282
経常外費用計	14,282	0	14,282
当期経常外増減額	△ 14,282	0	△ 14,282
当期一般正味財産増減額	△ 12,267,650	△ 8,394,360	△ 3,873,290
一般正味財産期首残高	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
一般正味財産期末残高	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,000	6,000	△ 4,000
基本財産受取利息	2,000	6,000	△ 4,000
特定資産運用益	15,000	15,000	0
特定資産運用益	15,000	15,000	0
一般正味財産への振替額	△ 17,000	△ 21,000	4,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	59,446,751	71,714,401	△ 12,267,650

平成30年度正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	H30年度当初 予算(C)	遂行率(%) (A/C)
I 一般正味財産増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
基本財産受取利息	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
特定資産運用益	15,002	0	15,002	15,674	△ 672	15,000	100.01%
特定資産受取利息	15,002	0	15,002	15,674	△ 672	15,000	100.01%
受取補助金等	16,824,709	4,983,740	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826	40,434,000	53.94%
受取県補助金	16,824,709	4,983,740	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826	40,434,000	53.94%
雑収益	7,766	0	7,766	28,194	△ 20,428	8,000	97.08%
受取利息	0	0	0	1	△ 1	2,000	0.00%
雑収益	7,766	0	7,766	28,193	△ 20,427	6,000	129.43%
経常収益計	16,849,077	4,984,140	21,833,217	27,267,143	△ 5,433,926	40,459,000	53.96%
(2)経常費用							
役員等報酬	4,853,320	1,413,330	6,266,650	6,213,564	53,086	6,776,000	92.48%
給与手当	5,191,412	312,440	5,503,852	8,372,098	△ 2,868,246	10,401,000	52.92%
臨時雇賃金	1,610,998	1,610,997	3,221,995	3,150,911	71,084	3,192,000	100.94%
福利厚生費	5,204,005	673,532	5,877,537	5,393,440	484,097	6,113,000	96.15%
会議費	2,000	94,811	96,811	141,682	△ 44,871	512,000	18.91%
旅費交通費	744,506	77,760	822,266	476,154	346,112	2,278,000	36.10%
通信運搬費	195,925	60,955	256,880	330,971	△ 74,091	802,000	32.03%
減価償却費	1,710	427	2,137	2,717	△ 580	4,000	53.43%
什器備品費	551,404	137,852	689,256	228,960	460,296	320,000	215.39%
消耗品費	737,710	235,218	972,928	558,772	414,156	1,097,000	88.69%
修繕費	0	27,000	27,000	0	27,000	146,000	18.49%
印刷製本費	648,974	103,328	752,302	1,151,722	△ 399,420	2,543,000	29.58%
食糧費	11,424	0	11,424	8,456	2,968	24,000	47.60%
燃料費	47,556	7,257	54,813	54,576	237	114,000	48.08%
諸謝金	1,740,790	0	1,740,790	1,724,070	16,720	4,046,000	43.02%
光熱水料費	120,204	30,050	150,254	157,386	△ 7,132	360,000	41.74%
賃借料	1,390,241	343,348	1,733,589	1,734,820	△ 1,231	1,873,000	92.56%
保険料	0	0	0	23,000	△ 23,000	0	*
手数料	360,375	293,726	654,101	669,004	△ 14,903	911,000	71.80%
広告費	0	0	0	837,000	△ 837,000	0	*
租税公課	22,200	0	22,200	3,600	18,600	100,000	22.20%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	25,000	40,240	65,240	143,160	△ 77,920	244,000	26.74%
委託費	5,086,800	77,760	5,164,560	4,285,440	879,120	15,933,000	32.41%
経常費用計	28,546,554	5,540,031	34,086,585	35,661,503	△ 1,574,918	57,839,000	58.93%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,697,477	△ 555,891	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008	△ 17,380,000	70.50%
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	△ 11,697,477	△ 555,891	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008	△ 17,380,000	70.50%
2 経常外増減額							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2)経常外費用							
固定資産除却損	11,425	2,857	14,282	0	14,282	0	*
什器備品除却損	11,425	2,857	14,282	0	14,282	0	*
経常外費用計	11,425	2,857	14,282	0	14,282	0	*
当期経常外増減額	△ 11,425	△ 2,857	△ 14,282	0	△ 14,282	0	*
当期一般正味財産増減額	△ 11,708,902	△ 558,748	△ 12,267,650	△ 8,394,360	△ 3,873,290	△ 17,380,000	70.58%
一般正味財産期首残高	788,993	789,408	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360	565,113	279.31%
一般正味財産期末残高	△ 10,919,909	230,660	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650	△ 16,814,887	63.57%
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
基本財産受取利息	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
特定資産運用益	15,000	0	15,000	15,000	0	15,000	100.00%
特定資産運用益	15,000	0	15,000	15,000	0	15,000	100.00%
一般正味財産への振替額	△ 16,600	△ 400	△ 17,000	△ 21,000	4,000	△ 17,000	100.00%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
III 正味財産期末残高	55,188,891	4,257,860	59,446,751	71,714,401	△ 12,267,650	53,321,113	111.49%

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	9,871,532	22,770,798	△ 12,899,266
前払費用	115,940	107,440	8,500
流動資産合計	9,987,472	22,878,238	△ 12,890,766
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	0	3,000,042	△ 3,000,042
特定費用積立預金	341,200	898,364	△ 557,164
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷金	136,000	136,000	0
特定資産合計	50,477,200	54,034,406	△ 3,557,206
(3) その他固定資産			
什器備品	0	16,419	△ 16,419
建設仮勘定	89,853,840	89,853,840	0
電話加入権	3,000	3,000	0
保証金	8,500	0	8,500
その他固定資産合計	89,865,340	89,873,259	△ 7,919
固定資産合計	160,342,540	163,907,665	△ 3,565,125
資産合計	170,330,012	186,785,903	△ 16,455,891
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,584,296	21,551,977	△ 12,967,681
未払費用	374,361	472,702	△ 98,341
預り金	120,158	192,983	△ 72,825
流動負債合計	9,078,815	22,217,662	△ 13,138,847
2. 固定負債			
長期借入金	101,804,446	92,853,840	8,950,606
固定負債合計	101,804,446	92,853,840	8,950,606
負債合計	110,883,261	115,071,502	△ 4,188,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
一般正味財産合計	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
(うち特定資産への充当額)	(341,200)	(3,898,406)	(△ 3,557,206)
正味財産合計	59,446,751	71,714,401	△ 12,267,650
負債及び正味財産合計	170,330,012	186,785,903	△ 16,455,891

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計		法人会計	合 計
	適正処理推進事業			
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	8,895,292	976,240		9,871,532
前払費用	115,940	0		115,940
流動資産合計	9,011,232	976,240		9,987,472
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000	4,000,000		20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000		20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業 準備資金	0	0		0
特定費用積立預金	112,840	228,360		341,200
産業廃棄物処理等基金 敷金	50,000,000	0		50,000,000
108,800	27,200		136,000	
特定資産合計	50,221,640	255,560		50,477,200
(3) その他固定資産				
建設仮勘定	89,853,840	0		89,853,840
電話加入権	2,400	600		3,000
保証金	6,800	1,700		8,500
その他固定資産合計	89,863,040	2,300		89,865,340
固定資産合計	156,084,680	4,257,860		160,342,540
資産合計	165,095,912	5,234,100		170,330,012
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	7,614,536	969,760		8,584,296
未払費用	367,881	6,480		374,361
預り金	120,158	0		120,158
流動負債合計	8,102,575	976,240		9,078,815
2. 固定負債				
長期借入金	101,804,446	0		101,804,446
固定負債合計	101,804,446	0		101,804,446
負債合計	109,907,021	976,240		110,883,261
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200		70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)	(27,200)		(50,136,000)
2. 一般正味財産				
その他一般正味財産	△ 10,919,909	230,660		△ 10,689,249
一般正味財産合計	△ 10,919,909	230,660		△ 10,689,249
(うち特定資産への充当額)	(112,840)	(228,360)		(341,200)
正味財産合計	55,188,891	4,257,860		59,446,751
負債及び正味財産合計	165,095,912	5,234,100		170,330,012

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については平成19年3月31日までに取得したもののなので旧定率法による。ただし、無形固定資産については、定額法により処理しています。

(2) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
経営安定化事業準備資金	3,000,042	0	3,000,042	0
特定費用積立預金	898,364	2	557,166	341,200
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	54,034,406	2	3,557,208	50,477,200
合 計	74,034,406	2	3,557,208	70,477,200

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
経営安定化事業準備資金	0	0	0	0
特定費用積立預金	341,200	0	341,200	0
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	50,477,200	50,136,000	341,200	0
合 計	70,477,200	70,136,000	341,200	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品			
パーテーション一式	258,510	258,510	0
ビデオプロジェクター	658,140	658,140	0
合 計	916,650	916,650	0

5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額

少額資産については特例により、全額損金処理しました。

(単位：円)

科 目	取得価格	損金算入額
什器備品 パソコン (3台)	419,256	419,256
会計ソフト	270,000	270,000
合 計	689,256	689,256

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成30年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	21,808,449	21,808,449	0	—
合 計		0	21,808,449	21,808,449	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,000
特定資産受取利息	15,000
合 計	17,000

財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金			9,871,532
普通預金	山陰合同銀行 口座 A 鳥取銀行 口座 A	運転資金として "	9,762,258 109,274
前払費用	米子駅前商店街振興組合 (有)アイシーエス (有)不動産情報マイホーム	駐車場代(平成31年4月~7月) 事務所家賃及び定額水道料金(4月分) レンタル倉庫家賃(4月分)	115,940 32,000 75,440 8,500
流動資産合計			9,987,472
(固定資産)			
基本財産			20,000,000
基本財産			
定期預金	山陰合同銀行 定期 鳥取銀行 定期	(共用財産) 公益目的に80%、管理目的に20%で 分している。 "	10,000,000 10,000,000
特定資産			50,477,200
特定費用積立預金			
普通預金	山陰合同銀行 口座 B	特定費用の積立預金として管理している。	341,200
産業廃棄物処理等基金			
定期預金	山陰合同銀行 定期	廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000
敷金	事務所敷金	(共用財産) 公益目的に80%、管理目的に20%で 分している。	136,000
その他			89,865,340
固定資産			
電話加入権	電話2本	(共用財産) 公益目的に80%、管理目的に20%で 分している。	3,000
保証金	レンタル倉庫保証金	"	8,500
建設仮勘定	事業計画継承経費、別案の検討	(公益目的保有財産)	89,853,840
固定資産合計			160,342,540
	うち公益目的保有財産		156,084,680
	うち管理目的の財源として使用する財産		4,257,860
資産合計			170,330,012
(流動負債)			
未払金	(株)エイト日本技術開発 キャノンマーケティングジャパン(株) (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (株)NCPサブライ 米子営業所 アドバイザー 職員 鳥取県	委託料 コピー機カンター料(3月分) ガソリン代(3月分) 名刺、ゴム印 カラーデータ出力 報酬、旅費(3月分) 出張旅費 30年度運営費補助金返納額	8,584,296 5,086,800 47,621 4,743 7,900 45,507 74,770 1,600 3,315,355
未払費用	ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 役職員	カーリース代(3月分) インターネットバンキング基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料 特別勤務手当、時間外手当(3月)	374,361 42,984 3,240 6,480 197,652 124,005
預り金	鳥取市 日本年金機構 米子商工会議所労働保険事務組合	住民税(3月分) 役職員の社会保険料 30年度雇用保険料本人負担分	120,158 22,300 96,712 1,146
流動負債合計			9,078,815
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	事業計画の継承経費 別案の検討 派遣職員に係る職員人件費	101,804,446 51,427,440 38,426,400 11,950,606
固定負債合計			101,804,446
負債合計			110,883,261
正味財産			59,446,751

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載項目に同じ
- 2 引当金の明細
該当なし

令和元年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定、及び平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備

(1) 地元関係自治会との合意形成

県条例に基づく県による意見調整の中で事業計画に対する御理解をいただき、条例手続の早期の終了を目指す。また、地域振興策や環境保全協定の締結に向けての協議を行うなど、地元関係自治会等の御理解がいただけるよう努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

県条例手続終了後は、処分場設置・運営に向けて必要な調査及び詳細設計等を行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う。

(3) 処分場の安全性の検証

処分場設置に伴う安全性の確認のため、処分場の建設工事着手前から水質モニタリング（周辺井戸等の水質調査）等を行う。

(4) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を受けながら作成を進める。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	15	△ 10	
特定資産受取利息	5	15	△ 10	
受取補助金等	41,288	40,434	854	
受取県補助金	41,288	40,434	854	
雑収益	9	8	1	
受取利息	2	2	0	
雑収益	7	6	1	
経常収益計	41,304	40,459	845	
(2) 経常費用				
事業費	46,431	50,821	△ 4,390	
役員等報酬	4,902	4,845	57	
給与手当	7,809	10,097	△ 2,288	
臨時雇賃金	1,632	1,596	36	
福利厚生費	5,553	5,443	110	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	1,640	2,248	△ 608	
通信運搬費	732	732	0	
減価償却費	0	3	△ 3	
什器備品費	384	256	128	
消耗品費	908	874	34	
印刷製本費	1,770	2,301	△ 531	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	288	288	0	
賃借料	1,634	1,534	100	
手数料	478	383	95	
諸謝金	2,043	3,851	△ 1,808	
租税公課	100	100	0	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	203	0	
委託費	16,143	15,855	288	
管理費	7,461	7,018	443	
役員等報酬	1,945	1,931	14	
給与手当	443	304	139	
臨時雇賃金	1,632	1,596	36	
福利厚生費	727	670	57	
会議費	462	462	0	
旅費交通費	103	30	73	
通信運搬費	70	70	0	
減価償却費	0	1	△ 1	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
什器備品費	96	64	32	
消耗品費	329	223	106	
修繕費	146	146	0	
印刷製本費	187	242	△ 55	
燃料費	15	16	△ 1	
光熱水料費	72	72	0	
賃借料	364	339	25	
手数料	522	528	△ 6	
保険料	23	0	23	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
委託費	79	78	1	
経常費用計	53,892	57,839	△ 3,947	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,588	△ 17,380	4,792	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,588	△ 17,380	4,792	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,588	△ 17,380	4,792	
一般正味財産期首残高	△ 16,815	565	△ 17,380	
一般正味財産期末残高	△ 29,403	△ 16,815	△ 12,588	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	15	△ 10	
特定資産受取利息	5	15	△ 10	
一般正味財産への振替額	△ 7	△ 17	10	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
III 正味財産期末残高	40,733	53,321	△ 12,588	

収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
受取補助金等	34,066	7,222		41,288
受取県補助金	34,066	7,222		41,288
雑収益	7	2		9
受取利息	1	1		2
雑収益	6	1		7
経常収益計	34,079	7,225	0	41,304
(2) 経常費用				
事業費	46,431			46,431
役員等報酬	4,902			4,902
給与手当	7,809			7,809
臨時雇賃金	1,632			1,632
福利厚生費	5,553			5,553
会議費	50			50
旅費交通費	1,640			1,640
通信運搬費	732			732
減価償却費	0			0
什器備品費	384			384
消耗品費	908			908
印刷製本費	1,770			1,770
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	288			288
賃借料	1,634			1,634
手数料	478			478
諸謝金	2,043			2,043
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	16,143			16,143
管理費	0	7,461		7,461
役員等報酬		1,945		1,945
給与手当		443		443
臨時雇賃金		1,632		1,632
福利厚生費		727		727
会議費		462		462
旅費交通費		103		103
通信運搬費		70		70
減価償却費		0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
什器備品費		96		96
消耗品費		329		329
修繕費		146		146
印刷製本費		187		187
燃料費		15		15
光熱水料費		72		72
賃借料		364		364
手数料		522		522
保険料		23		23
諸謝金		195		195
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		79		79
経常費用計	46,431	7,461	0	53,892
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 12,352	△ 236	0	△ 12,588
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 12,352	△ 236	0	△ 12,588
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,352	△ 236	0	△ 12,588
一般正味財産期首残高	△ 17,027	212	0	△ 16,815
一般正味財産期末残高	△ 29,379	△ 24	0	△ 29,403
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 1		△ 7
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
III 正味財産期末残高	36,730	4,003	0	40,733

(14) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会 |
| 2 | 目 的 | 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日) |
| 5 | 基本財産 | 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)
" 望月進(一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本順子(元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 石田茂(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生生活学科教授)
常務理事 長谷岡淳一(公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長) |

理 事 朝 倉 学 (鳥取県生活環境部くらしの安心推進課
長)

〃 大 槻 公 一 (元鳥取大学特任教授、元京都産業大学教
授)

〃 山 田 恭 子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)

〃 木 下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会理事長)

監 事 川 口 剛 敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務)

〃 宮 石 憲 士 (元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専
務理事兼事務局長)

7 職 員 9人 (うち県退職職員 7人)

8 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

平成30年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 472, 920羽
名和食鶏有限会社	349, 167羽
株式会社大山どり	9, 083, 294羽
計	18, 905, 381羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo. 33」を発行した。本号では「サルモネラ感染症の防疫対策事例」について、鳥取県倉吉家畜保健所 病性鑑定室 朱 夏希 農林技師から寄稿していただき、サルモネラ属菌のみならず、高病原性鳥インフルエンザ等の社会的影響が大きな感染症対策にモノやヒト（運搬車両及び運転手等）の衛生対策とその確認の重要性の啓発に努めた。また、日本海新聞及び公益財団法人鳥取県栄養士会の機関紙「栄養ととり」に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、関係団体の研修会や高等学校、大学等の教育機関と協力して、食鳥検査事業の目的や意義等について啓発・講演を行った。

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,217,977	3,219,218	△ 1,241
県債受取利息収入	3,210,000	3,199,273	10,727
定期預金受取利息収入	7,977	19,945	△ 11,968
事業収益	63,269,661	59,857,201	3,412,460
検査手数料収入	63,269,661	59,857,201	3,412,460
雑収益	17,506	16,287	1,219
受取利息収入	6,706	2,787	3,919
雑収入	10,800	13,500	△ 2,700
経常収益計	66,505,144	63,092,706	3,412,438
(2) 経常費用			
事業費	63,383,641	66,564,612	△ 3,180,971
人件費	55,596,143	58,743,877	△ 3,147,734
給与	36,655,354	36,316,402	338,952
賃金	9,511,593	12,943,622	△ 3,432,029
退職給付費用	131,945	136,529	△ 4,584
福利厚生費	6,559,251	6,600,324	△ 41,073
賞与引当金繰入額	2,738,000	2,747,000	△ 9,000
事務費	7,787,498	7,820,735	△ 33,237
旅費交通費	1,330,102	721,764	608,338
通信運搬費	628,934	629,745	△ 811
減価償却費	855,769	922,762	△ 66,993
消耗什器備品費	0	262,634	△ 262,634
消耗品費	732,704	866,439	△ 133,735
修繕費	26,892	0	26,892
印刷製本費	165,996	221,076	△ 55,080
燃料費	0	8,708	△ 8,708
光熱水費	23,144	23,968	△ 824
賃借料	543,614	544,440	△ 826
食糧費	3,795	3,305	490
支払手数料	1,280,067	1,362,708	△ 82,641
役務費	1,098,447	1,224,936	△ 126,489
公課負担金	1,700	1,100	600
負担金	50,000	50,000	0
雑費	278,334	145,550	132,784
広告宣伝費	768,000	831,600	△ 63,600

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	2,122,650	2,045,141	77,509
人 件 費	1,688,949	1,681,302	7,647
役員報酬	775,200	775,200	0
給 与	716,192	707,094	9,098
退職給付費用	11,473	11,872	△ 399
福利厚生費	124,084	124,136	△ 52
賞与引当金繰入額	62,000	63,000	△ 1,000
会 議 費	113,783	85,936	27,847
事 務 費	319,918	277,903	42,015
旅費交通費	276,358	234,343	42,015
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	8,000	8,000	0
賃 借 料	31,560	31,560	0
経常費用計	65,506,291	68,609,753	△ 3,103,462
評価損益等調整前当期経常増減額	998,853	△ 5,517,047	6,515,900
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	998,853	△ 5,517,047	6,515,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	429,868	0	429,868
経常外費用計	429,868	0	429,868
当期経常外増減額	△ 429,868	0	△ 429,868
当期一般正味財産増減額	568,985	△ 5,517,047	6,086,032
一般正味財産期首残高	56,006,557	61,523,604	△ 5,517,047
一般正味財産期末残高	56,575,542	56,006,557	568,985
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	736,575,542	736,006,557	568,985

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	食鳥検査 事業	広報啓発 事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	907,977	907,977	2,310,000		3,217,977
県債受取利息収入	0	900,000	900,000	2,310,000		3,210,000
定期預金受取利息収入	0	7,977	7,977	0		7,977
事業収益	63,269,661	0	63,269,661	0		63,269,661
検査手数料収入	63,269,661	0	63,269,661	0		63,269,661
雑収益	17,506	0	17,506	0		17,506
受取利息収入	6,706	0	6,706	0		6,706
雑収入	10,800	0	10,800	0		10,800
経常収益計	63,287,167	907,977	64,195,144	2,310,000		66,505,144
(2) 経常費用						
事業費	62,455,665	927,976	63,383,641	0		63,383,641
人件費	55,596,143	0	55,596,143	0		55,596,143
給与	36,655,354	0	36,655,354	0		36,655,354
賃金	9,511,593	0	9,511,593	0		9,511,593
退職給付費用	131,945	0	131,945	0		131,945
福利厚生費	6,559,251	0	6,559,251	0		6,559,251
賞与引当金繰入額	2,738,000	0	2,738,000	0		2,738,000
事務費	6,859,522	927,976	7,787,498	0		7,787,498
旅費交通費	1,330,102	0	1,330,102	0		1,330,102
通信運搬費	583,654	45,280	628,934	0		628,934
減価償却費	855,769	0	855,769	0		855,769
消耗什器備品費	0	0	0	0		0
消耗品費	732,704	0	732,704	0		732,704
修繕費	26,892	0	26,892	0		26,892
印刷製本費	51,300	114,696	165,996	0		165,996
燃料費	0	0	0	0		0
光熱水費	23,144	0	23,144	0		23,144
賃借料	543,614	0	543,614	0		543,614
食糧費	3,795	0	3,795	0		3,795
支払手数料	1,280,067	0	1,280,067	0		1,280,067
役務費	1,098,447	0	1,098,447	0		1,098,447
公課負担金	1,700	0	1,700	0		1,700
負担金	50,000	0	50,000	0		50,000
雑費	278,334	0	278,334	0		278,334
広告宣伝費	0	768,000	768,000	0		768,000

(14) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	食鳥検査 事業	広報啓発 事業	小計			
管 理 費	0	0	0	2,122,650		2,122,650
人 件 費	0	0	0	1,688,949		1,688,949
役 員 報 酬	0	0	0	775,200		775,200
給 与	0	0	0	716,192		716,192
退職給付費用	0	0	0	11,473		11,473
福利厚生費	0	0	0	124,084		124,084
賞与引当金繰入額	0	0	0	62,000		62,000
会 議 費	0	0	0	113,783		113,783
事 務 費	0	0	0	319,918		319,918
旅費交通費	0	0	0	276,358		276,358
通信運搬費	0	0	0	4,000		4,000
消 耗 品 費	0	0	0	8,000		8,000
賃 借 料	0	0	0	31,560		31,560
経常費用計	62,455,665	927,976	63,383,641	2,122,650		65,506,291
評価損益等調整前当期経常増減額	831,502	△ 19,999	811,503	187,350		998,853
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	831,502	△ 19,999	811,503	187,350		998,853
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	429,868	0	429,868	0		429,868
経常外費用計	429,868	0	429,868	0		429,868
当期経常外増減額	△ 429,868	0	△ 429,868	0		△ 429,868
当期一般正味財産増減額	401,634	△ 19,999	381,635	187,350		568,985
一般正味財産期首残高	54,794,860	11,224	54,806,084	1,200,473		56,006,557
一般正味財産期末残高	55,196,494	△ 8,775	55,187,719	1,387,823		56,575,542
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	735,196,494	△ 8,775	735,187,719	1,387,823		736,575,542

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	30,586,752	26,753,175	3,833,577
未収金	5,557,159	5,438,606	118,553
前払い金	46,229	0	46,229
流動資産合計	36,190,140	32,191,781	3,998,359
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券（県債）	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,488,729	2,630,911	△ 142,182
特定費用準備資金	22,191,055	24,722,055	△ 2,531,000
特定資産合計	24,679,784	27,352,966	△ 2,673,182
(3) その他固定資産			
什器備品	1,588,404	2,792,626	△ 1,204,222
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	194,490	275,905	△ 81,415
その他固定資産合計	2,070,894	3,356,531	△ 1,285,637
固定資産合計	706,750,678	710,709,497	△ 3,958,819
資産合計	742,940,818	742,901,278	39,540
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	820,609	1,268,788	△ 448,179
預り金	255,938	185,022	70,916
賞与引当金	2,800,000	2,810,000	△ 10,000
流動負債合計	3,876,547	4,263,810	△ 387,263
2 固定負債			
退職給付引当金	2,488,729	2,630,911	△ 142,182
固定負債合計	2,488,729	2,630,911	△ 142,182
負債合計	6,365,276	6,894,721	△ 529,445
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産	56,575,542	56,006,557	568,985
正味財産合計	736,575,542	736,006,557	568,985
負債及び正味財産合計	742,940,818	742,901,278	39,540

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	0	600,000,000
定期預金	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	680,000,000	0	0	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,630,911	143,418	285,600	2,488,729
特定費用準備資金	24,722,055	3,000,000	5,531,000	22,191,055
小 計	27,352,966	3,143,418	5,816,600	24,679,784
合 計	707,352,966	3,143,418	5,816,600	704,679,784

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	(600,000,000)	0	0
定期預金	80,000,000	(80,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,488,729	0	0	(2,488,729)
特定費用準備資金	22,191,055	0	(22,191,055)	0
小 計	24,679,784	0	(22,191,055)	(2,488,729)
合 計	704,679,784	(680,000,000)	(22,191,055)	(2,488,729)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,279,046	5,690,642	1,588,404
ソフトウェア	452,304	257,814	194,490

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成23年度第9号債)	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,810,000	2,800,000	2,810,000	0	2,800,000
退職給付引当金	2,630,911	143,418	285,600	0	2,488,729

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	30,586,752
	未収金		※ 3月分検査手数料等	5,557,159
	前払金		※ 労働保険充当額	46,229
流動資産合計				36,190,140
(固定資産)				
基本財産	定期預金			680,000,000
	定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	80,000,000 64,000,000 16,000,000
	投資有価証券(県債)			600,000,000
	投資有価証券(指定)	鳥取県 平成23年度第9号債 平成28年度第13号債	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	300,000,000 300,000,000
特定資産	退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	24,679,784 2,488,729
	特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	22,191,055
その他固定資産			公益目的財産(共有財産)である	2,070,894
	什器備品	事務所等		1,588,404
	電話加入権	N T T 西日本		288,000
	ソフトウェア		マイナンバー管理のため	194,490
固定資産合計				706,750,678
資産合計				742,940,818
(流動負債)				
	未払金		※ 3月分賃金等未払い分	820,609
	預り金		※ 所得税、住民税預り分	255,938
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,800,000
流動負債合計				3,876,547
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,488,729
固定負債合計				2,488,729
負債合計				6,365,276
正味財産				736,575,542

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料

未収金明細

(単位：円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2,740,386
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2,816,773
合 計		5,557,159

前払金明細

(単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
鳥取労働局	労働保険料 充当額	46,229
合 計		46,229

未払金明細

(単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	674,009
検査専門員	3月分時間外手当	3,960
検査専門員他	3月分旅費	12,475
理事長	3月分旅費	2,300
合銀名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3,240
(株) K O A	3月分コピー機使用料	20,442
(株) K O A	3月分お茶購入	3,795
(株) K O A	3月分BEAT基本サービス料他	22,086
(株) K O A	3月分ホームページ更新サポート料	3,240
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	26,784
(株) 福山臨床検査センター	3月分精密検査料	38,664
中国大建管財(株)	1～3月清掃代	3,888
食肉衛生検査所	1～3月光熱水費	5,726
合 計		820,609

預り金明細

(単位：円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	65,274
3月分 住民税	151,100
健康保険料(退職者分)	13,944
厚生年金保険料(退職者分)	25,620
合 計	255,938

令和元年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 728千羽
名和食鶏有限会社	866千羽
株式会社大山どり	8, 901千羽
計	19, 495千羽

（ア）処理羽数の増加に対応して、検査技術の向上や新しい知識の習得を図るため、学術研究会や技術研修会等に検査員を派遣し、最新の知識・技術の検査を積極的に積むなど、検査精度の更なる向上を図る。

（イ）平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCP方式による衛生管理手法の導入義務化が進められようとしている中で、導入に向けた準備が進んでいない食鳥処理場に対して導入・運営等の側面的支援を行う。また、食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に必要なアドバイスが可能となるよう、支援体制を強化する。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産から処理等における衛生指導・助言等に必要な情報収集を行う。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し、関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、新聞広告などマスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程のDVDやリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、インターネットのホームページを積極的に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 34」の発行

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 300部
- ・配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,218	3,230	△ 12	
基本財産受取利息収入	3,210	3,210	0	
定期預金受取利息収入	8	20	△ 12	
事業収益	65,308	62,407	2,901	
検査手数料収入	65,308	62,407	2,901	
雑収益	25	25	0	
受取利息収入	5	5	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	68,551	65,662	2,889	
(2) 経常費用				
事業費	66,463	69,440	△ 2,977	
人件費	57,087	59,750	△ 2,663	
給与	40,167	39,820	347	
賃金	10,000	13,000	△ 3,000	
退職給付費用	170	230	△ 60	
福利厚生費	6,750	6,700	50	
事務費	9,376	9,690	△ 314	
旅費交通費	1,190	1,411	△ 221	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	600	600	0	
消耗品費	850	850	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	300	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	600	100	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	1,546	1,546	0	

(14) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	850	850	0	
減価償却費	730	923	△ 193	
管理費	2,384	2,228	156	
人件費	1,745	1,729	16	
役員報酬	776	776	0	
給与	799	793	6	
退職給付費用	20	20	0	
福利厚生費	150	140	10	
会議費	200	200	0	
事務費	439	299	140	
旅費交通費	390	250	140	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	68,847	71,668	△ 2,821	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 296	△ 6,006	5,710	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 296	△ 6,006	5,710	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 296	△ 6,006	5,710	
一般正味財産期首残高	49,196	52,538	△ 3,342	
一般正味財産期末残高	48,900	46,532	2,368	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	728,900	726,532	2,368	

収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	834	2,384		3,218
基本財産受取利息収入	826	2,384		3,210
定期預金受取利息収入	8			8
事業収益	65,308			65,308
検査手数料収入	65,308			65,308
雑収益	25			25
受取利息収入	5			5
雑収入	20			20
経常収益計	66,167	2,384	0	68,551
(2) 経常費用				
事業費	66,463			66,463
人件費	57,087			57,087
給与	40,167			40,167
賃金	10,000			10,000
退職給付費用	170			170
福利厚生費	6,750			6,750
事務費	9,376			9,376
旅費交通費	1,190			1,190
通信運搬費	700			700
消耗什器備品購入費	600			600
消耗品費	850			850
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	700			700
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1,500			1,500
役務費	1,546			1,546

(14) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5			5
負担金	50			50
雑費	200			200
広告宣伝費	850			850
減価償却費	730			730
管理費		2,384		2,384
人件費		1,745		1,745
役員報酬		776		776
給与		799		799
退職給付費用		20		20
福利厚生費		150		150
会議費		200		200
事務費		439		439
旅費交通費		390		390
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	66,463	2,384	0	68,847
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 296	0	0	△ 296
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 296	0	0	△ 296
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 296	0	0	△ 296
一般正味財産期首残高	48,046	1,150	0	49,196
一般正味財産期末残高	47,750	1,150	0	48,900
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	727,750	1,150	0	728,900

(15) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 9人 監事 2人
評議員 有田勝徳(元鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃 杉浦為佐夫(税理士)
〃 森本雄一(株式会社日本政策金融公庫米子支店支店長)
〃 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 松本尚美(前公益財団法人理容師美容師試験研修センター中国ブロック事務所鳥取県担当マネージャー)
〃 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
〃 中澤信博(鳥取県理容生活衛生同業組合副理事長)
〃 山本潤一(鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合副理事長)
理事長 松本正嗣(鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理

事長)

副理事長 岩 崎 元 孝 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長)

副理事長 福 間 英 年 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

常務理事 山 根 到

理 事 正 田 眞 弓 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

〃 穴 道 榮一郎 (鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長)

〃 西 山 善 博 (鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

〃 鴨 河 猛 志 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事長)

〃 武 智 徹 (株式会社日本政策金融公庫鳥取支店
国民生活事業統轄)

監 事 出 口 敦 教 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事)

〃 福 田 哲 也 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事)

7 職 員 3人 (うち県退職職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

平成30年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係事業者（以下「生衛業者」という。）の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、鳥取県・市等行政機関、日本政策金融公庫（以下（日本公庫）という。）などの関係機関と連携しながら公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）の定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、健康・福祉対策推進等事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

公益財団法人としての自覚を持ち、公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づいて法人運営を行った。

I 公益目的事業

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員（以下（特相員）という。）、約款登録推進員及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援を行った。

2 税務相談等事業

平成24年に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に（一社）鳥取県中小企業診断士協会と締結した業務協力に関する覚書に基づき、税理士による税務の記帳方法、決算書の作成方法、中小企業診断士による経営診断、事業承継等相談を希望する生衛業者について無料の個別相談・指導を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。

特に特相員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士の協力を得て相談に応じた。

（相談・指導等事業件数 ※（ ）内は目標）

区 分	平成30年度
窓口相談 (件)	225 (300)
地区相談 (人)	31 (40)
巡回相談 (人)	1,024 (650)
計	1,280 (990)

(2) 地区相談・指導

鳥取市・県中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生衛組合役員、特相員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、日本公庫融資担当で業種横断的な地区連絡会開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

特に東部地区においては、平成30年度に保健所機能が県から鳥取市に移管されたことから、鳥取市担当者の出席を求め、今後の対応等について意見を交換した。

なお日本公庫鳥取・米子支店と連携し、個別の融資相談を実施した。

（相談・連絡会議）

- ・東部総合事務所管内 7月30日 13人
- ・中部総合事務所管内 8月6日 7人

・西部総合事務所管内 (個別融資相談)	8月20日	11人	計3回	参加者31人
・日本公庫鳥取支店	11月21日	1人		
	2月18日	2人		
・日本公庫米子支店	2月25日	1人		
	3月6日	1人	計4回	参加者5人

(3) 衛生管理講習会

生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため美容業生衛組合並びに理容生衛組合と連携して営業施設における衛生の研修会を県内3地域で実施した。

(美容生衛組合)

講師：鳥取市、県中部・西部生活環境部局 担当者

医学博士 石田茂氏

鳥取労働局 担当者

・東部地区	5月21日	38人
・中部地区	9月3日	22人
・西部地区	4月23日	76人

(理容生衛組合)

講師：鳥取市、県中部・西部生活環境部局 担当者

医学博士 石田茂氏

講師：全国理容生活衛生同業組合連合会 中央講師 3人

・東部地区	10月15日	58人
・中部地区	11月12日	56人
・西部地区	11月5日	46人

計6回 受講者 296人 (目標400人以上)

*内 組合員外者 10人

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生衛業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、特に生活衛生関係営業経営改善貸付において、貸付推薦業務を行った。

これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績 ※ () 内は前年度貸付額)

	全 体	うち 衛経貸付	うち 振興貸付
借入決定した件数 (件)	47 (59)	6 (9)	21 (26)
融資決定額 (千 円)	195,460 (196,480)	16,250 (32,750)	134,060 (86,630)

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した特相員による経営相談を支援するため融資等相談支援協議会を開催し、特相員が生活衛生関係経営改善資金の推薦書を作成した場合に支払う謝金等について協議すると共に、指導力向上のための研修を経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同で行った。

さらに25年度から行っている各生衛組合、日本公庫鳥取・米子支店、指導センターのトップが一堂に会し融資の在り方等について意見交換する、生活衛生改善貸付推薦団体協議会を今年度も開催した。

6 情報化整備事業

生衛業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、ホームページや情報誌「とりせい通信」

を活用し、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生衛組合の実施事業等を広く発信した。

(1) ホームページを活用した広報

- ・公益法人としての開示情報掲載
事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選
- ・指導センターホームページの運営・管理
指導センターの紹介 (更新 21回)
生衛組合の事業・イベント紹介 (更新 3回)
景気動向等統計データの周知 (更新 3回)
感染症対策等衛生情報の周知 (更新 15回)
融資情報の周知 (更新 12回)
情報更新合計 54回 (目標 40回)
訪問数 2,535件 (目標 2,000件) ページビュー数 5,608件
※訪問数・ページビュー数は google analytics による。

(2) とりせい通信の発刊

- ・生衛業者(員外者含む。)に当指導センターの事業や生衛業の許可・届出制度等を広く周知するために情報誌を発行した。今後とも、ホームページと連携し、複合的な広報に努める。
発行部数 1,500部 発行時期 7月

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生衛業に対する職業観の向上を図ると共に、後継者不足が懸念される理容業並びに美容業の課題解消を図り、もって県民の利便に支障を来さないように努めた。

実施に当たっては、教育関係者・業界代表・行政・指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、次年度の事業に反映をさせた。

本年度4高等学校(理容3校、美容2校、重複1校)で実施し、計116名の生徒を対象に体験授業を行った。(目標100名、昨年度117名)

アンケートを実施した結果、回答者のうち職業観が向上した者は72%であり、目標の80%を下回った。

専修学校への進学者は9名であり、目標の15名を下回った。

本年度は女子高生をモデルにしたマンガリーフレットを作成し、高校での出前事業等で使用する。

8 福祉訪問美容推進事業

人口の減少、少子・高齢化等で地域の美容業の経営環境は厳しさを増しており、新たな市場を開拓していく必要がある。このような状況にかんがみ、当指導センターは美容業生衛組合と共同して地域の高齢者や介護・福祉施設を対象とした福祉訪問美容を28年度から3ヵ年事業として取り組んだ。

- ・検討会の開催(1回)
今後の事業展開について、県ハートフル美容推進協議会の設立
- ・講習会の実施(1回)
概要：高齢者・障害者への接遇・対応
車椅子の取り扱い方
車椅子・ベッドでのカット・シャンプー等
- ・リーフレットの作成配布
作成部数：1,000部
内容：福祉訪問美容・ハートフル美容の意義・重要性、メニュー及び標準料金 等

9 消費者等コールセンター事業

消費者・利用者及び事業者のそれぞれの利益に資するため、利用者からの苦情の実例を報告し、適正な対処方法などを話し合い、お互いの立場を理解し、苦情の発生を未然に防止するための懇談会を開催した。

10 衛生水準確保・向上推進会議

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生衛組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター

及び生衛組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

11 生活衛生関係営業振興補助金事業

県・鳥取市 1/2の補助金を受け、生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。
(組合員の資質向上に資する事業)

- (1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年1回 1月
- (2) 平成29年10月から翌年9月までの間に生衛業の許可・届出をした生衛業者へ「生活衛生とっとり」加入案内パンフレットを送付
305事業者(内訳 飲食247、理容8、美容50)

12 標準営業約款推進事業

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

また、制度をPRするためのクリアファイルを作成し、登録推進員及び関係機関に配布した。

併せて、消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県中部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

(1) 登録状況

8月：新規登録	3店(美容業)
再登録	15店(美容業13、クリーニング業2)
廃止	25店(美容業24、クリーニング業1)
2月：新規登録	1店(美容業1)
再登録	9店(美容業4、理容業5)
廃止	0店

31年3月末登録店舗数 454店(去年同期 475店)

(理容業221、美容業215、クリーニング業16、一般飲食店営業2)

(2) 標準営業約款登録店ツアー

内 容：(1) 消費者による登録店訪問

(2) 消費者と営業者との意見交換会

13 クリーニング師等研修・講習事業

指導センターでは全国生活衛生営業指導センター(以下「全国センター」という。)の委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及び同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

・クリーニング師研修、従事者講習

*クリーニング師研修

日 時：平成30年10月21日

場 所：鳥取県中部総合事務所

受講者数：34名

*従事者講習(1型)

日 時：平成30年10月21日

場 所：鳥取県中部総合事務所

受講者数：16名

*通信制(2型)

受 付：平成30年10月22日～11月2日

受講者数：34名

14 全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) 生衛業景況等調査

日本公庫が発注し全国指導センターが受注し、指導センターに再委託されて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に活用され、もって営業者の経営安定化と振興に資した。

(2) 生衛業経営状況調査

厚生労働省が全国センターを通して行う生衛業経営状況調査で、月次で経営状況を定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用することを目的として行った。

本年度は各生衛組合の協力を得て対象者の獲得に努めた。

(3) 経営特別相談員研修事業

全国センターの委託を受け、知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため研修会を実施した。

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	452	1,130	△ 678
基本財産受取利息	452	1,130	△ 678
受取会費	97,000	87,000	10,000
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
特別会員受取会費	20,000	10,000	10,000
事業収益	1,765,635	1,868,942	△ 103,307
標準営業約款推進事業収益	83,040	60,880	22,160
クリーニング師研修講習事業収益	288,800	295,800	△ 7,000
特相員等研修事業収益	122,875	182,163	△ 59,288
景気動向等調査事業収益	1,244,400	1,222,800	21,600
受託事業収益	26,520	107,299	△ 80,779
受取補助金等	16,882,666	17,000,815	△ 118,149
受取国庫補助金	16,816,008	16,933,682	△ 117,674
受取単県補助金	66,658	67,133	△ 475
雑収益	86	50,080	△ 49,994
受取利息	86	80	6
雑収益	0	50,000	△ 50,000
経常収益計	18,745,839	19,007,967	△ 262,128
(2) 経常費用			
事業費	17,972,712	18,202,184	△ 229,472
給料手当	9,860,387	9,956,957	△ 96,570
福利厚生費	1,566,387	1,591,014	△ 24,627
諸謝金	1,410,437	1,438,500	△ 28,063
旅費交通費	886,836	1,015,105	△ 128,269
通信運搬費	604,444	423,191	181,253
消耗品費	664,455	923,786	△ 259,331
印刷製本費	629,368	379,904	249,464
使用料及び賃借料	1,806,865	1,771,361	35,504
光熱水料費	116,824	115,400	1,424
燃料費	12,314	14,561	△ 2,247
食糧費	36,911	38,959	△ 2,048
広告宣伝費	25,000	30,000	△ 5,000
推進員費用弁償費	5,600	3,950	1,650
支払負担金	25,280	18,560	6,720
委託費	253,600	442,650	△ 189,050
雑費	68,004	38,286	29,718
管理費	853,385	784,530	68,855
給料手当	410,849	414,873	△ 4,024
役員等報酬	72,000	60,000	12,000
福利厚生費	65,266	66,292	△ 1,026
旅費交通費	58,420	67,200	△ 8,780
通信運搬費	15,782	7,000	8,782
消耗品費	14,185	23,082	△ 8,897
印刷製本費	6,941	4,605	2,336
使用料及び賃借料	80,604	11,560	69,044
食糧費	2,400	5,850	△ 3,450

	当年度	前年度	増減
会議費	9,410	9,660	△ 250
租税公課	2,000	1,700	300
支払負担金	111,304	111,304	0
雑費	4,224	1,404	2,820
経常費用計	18,826,097	18,986,714	△ 160,617
当期経常増減額	△ 80,258	21,253	△ 101,511
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 80,258	21,253	△ 101,511
一般正味財産期首残高	6,065,014	6,043,761	21,253
一般正味財産期末残高	5,984,756	6,065,014	△ 80,258
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	452	1,130	△ 678
基本財産受取利息	452	1,130	△ 678
受取会費	77,000	77,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
一般正味財産への振替額	△ 77,452	△ 78,130	678
一般正味財産への振替額	△ 77,452	△ 78,130	678
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0
III 正味財産期末残高	10,504,756	10,585,014	△ 80,258

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	452			452
基本財産受取利息	452			452
受取会費	20,000	77,000		97,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	20,000			20,000
事業収益	1,465,635	300,000		1,765,635
標準営業約款推進事業収益	83,040			83,040
クリーニング師研修講習事業収益	288,800			288,800
特相員等研修事業収益	122,875			122,875
景気動向等調査事業収益	944,400	300,000		1,244,400
受託事業収益	26,520			26,520
受取補助金等	16,406,551	476,115		16,882,666
受取国庫補助金	16,339,893	476,115		16,816,008
受取単県補助金	66,658			66,658
雑収益	86			86
受取利息	86			86
雑収益	0			0
経常収益計	17,892,724	853,115	0	18,745,839
(2) 経常費用				
事業費	17,972,712			17,972,712
給料手当	9,860,387			9,860,387
福利厚生費	1,566,387			1,566,387
諸謝金	1,410,437			1,410,437
旅費交通費	886,836			886,836
通信運搬費	604,444			604,444
消耗品費	664,455			664,455
印刷製本費	629,368			629,368
使用料及び賃借料	1,806,865			1,806,865
光熱水料費	116,824			116,824
燃料費	12,314			12,314
食糧費	36,911			36,911
広告宣伝費	25,000			25,000
推進員費用弁償費	5,600			5,600
支払負担金	25,280			25,280
委託費	253,600			253,600
雑費	68,004			68,004
管理費		853,385		853,385
給料手当		410,849		410,849
役員等報酬		72,000		72,000
福利厚生費		65,266		65,266
旅費交通費		58,420		58,420
通信運搬費		15,782		15,782
消耗品費		14,185		14,185
印刷製本費		6,941		6,941
使用料及び賃借料		80,604		80,604
食糧費		2,400		2,400

	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
会議費		9,410		9,410
租税公課		2,000		2,000
支払負担金		111,304		111,304
雑費		4,224		4,224
経常費用計	17,972,712	853,385	0	18,826,097
当期経常増減額	△ 79,988	△ 270	0	△ 80,258
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 79,988	△ 270	0	△ 80,258
一般正味財産期首残高				6,065,014
一般正味財産期末残高				5,984,756
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	452		0	452
基本財産受取利息	452		0	452
受取会費		77,000	0	77,000
賛助会員受取会費		77,000	0	77,000
一般正味財産への振替額	△ 452	△ 77,000	0	△ 77,452
一般正味財産への振替額	△ 452	△ 77,000	0	△ 77,452
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
III 正味財産期末残高				10,504,756

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,878,203	6,037,421	△ 159,218
現金	0	18,050	△ 18,050
普通預金	5,878,203	6,019,371	△ 141,168
未収金	0	7,533	△ 7,533
【流動資産合計】	5,878,203	6,044,954	△ 166,751
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
【基本財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(2)その他の固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
【その他の固定資産合計】	500,000	500,000	0
【固定資産合計】	5,020,000	5,020,000	0
【資産合計】	10,898,203	11,064,954	△ 166,751
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,797	25,141	△ 11,344
預り金	379,650	454,799	△ 75,149
【流動負債合計】	393,447	479,940	△ 86,493
2 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	393,447	479,940	△ 86,493
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
【指定正味財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	
2 一般正味財産	5,984,756	6,065,014	△ 80,258
【正味財産合計】	10,504,756	10,585,014	△ 80,258
【負債・正味財産合計】	10,898,203	11,064,954	△ 166,751

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,520,000	0	0	4,520,000
合 計	4,520,000	0	0	4,520,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
定期預金	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)
合 計	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	鳥取県	0	16,816,008	16,816,008	0	
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金	鳥取県	0	55,993	55,993	0	
鳥取市生活衛生営業振興事業補助金	鳥取市	0	10,665	10,665	0	
合 計		0	16,882,666	16,882,666	0	

5 指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	452
賛助会員受取会費計上による振替額	77,000
合 計	77,452

附属明細書

- 1 基本財産の明細
基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
該当なし

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	普通預金 山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	0
				5,878,203
流動資産合計				5,878,203
(固定資産)	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している	4,520,000
その他の 固定資産	敷金	(株)城北ビル(事務所)	公益目的保有財産であり、 公益目的事業、管理業務で 使用している共有財産である	500,000
固定資産合計				5,020,000
資産合計				10,898,203
(流動負債)	未払金	(株)ケー・オウ・エイに 対する未払額 富士通(株)に対する 未払額	コピー料金	12,177
			プロバイダー料金	1,620
	預り金	職員等からの預り額	社会保険料等	298,016
			源泉所得税	52,334
			市県民税	29,300
流動負債合計				393,447
固定負債合計				-
負債合計				393,447
正味財産				10,504,756

令和元年度事業計画

I 基本方針

県民生活に密着したサービスや商品提供を通じ生活向上と地域経済の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業（以下「生衛業」という）に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という）と連携し又は直接事業者に対して、事業振興と経営健全化、営業に関する相談・指導、融資の斡旋、情報の収集・発信など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、生衛業者の経営の健全化、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

事業実施にあたっては行政機関、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）等関係の諸機関・団体等との連携を密にし、総合的な事業の推進とその効果の発現に努めると共に公益財団法人として、今後とも公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づき法人運営を行う。

II 事業内容

1 相談室運営事業

公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）に経営指導員を配置し、指導センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

また、経営指導員、経営特別相談員（以下「特相員」という）、約款登録推進員（以下「Sマーク推進員」という）及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援を行う。

2 税務並びに中小企業診断個別相談等事業

平成24年6月に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に（一社）鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士並びに中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生衛業者の経営の改善・事業の発展等に資する。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。

特に特相員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をするため随時現地に出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士等の専門家の協力を得て相談に応ずる。

(2) 地区相談・指導

鳥取市並びに県中部・西部生活環境局の協力を得て、各管内の生衛組合（支部）役員、特相員、Sマーク推進員と経営指導員及び行政担当者、日本公庫融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

特に東部地区においては、平成30年4月に保健所業務が県から鳥取市に移管され、また令和元年11月頃には事務所の移転が計画されているところであり、鳥取市を含む関係機関との意見交換を行っていく必要がある。

なお資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携し融資相談会を開催する。

(3) 衛生管理講習会

生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生衛組合並びに理容生衛組合と連携して理容・美容業界全体の営業施設における消毒法並びに衛生法規・犯罪防止等に

関する研修会を県内3地域で実施する。

なお、今後とも厚生労働省及び鳥取県・市の後援を得て実施をしていく。

本年度は旅館ホテル生衛組合並びに公衆浴場業生衛組合と連携して、レジオネラ症防止対策及び新ハサップ導入の研修会を開催することとしている。

4 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係営業経営改善資金融資（以下「衛経」という。）設備改善資金、運転資金について生衛組合及び特相員等と連携して資金需要の把握に努めるとともに、融資を希望する者に対しては現地に出かけ指導を行うと共に、融資推薦書の作成を指導センターで行う等迅速な融資の実行に努める。

特に一昨年度からは特相員が融資推薦書を作成した場合に謝金を支払うこととし、衛経制度の更なる利用拡大を図る。

また、衛経借入者に対する県下8市町の利子補給制度の周知を図り、融資実績の増加に努める。

さらに、平成27年から29年に営業の許可又は届出を行った営業者に対し、個別融資相談会の開催案内・当指導センターの業務紹介などの資料送付を行う。

5 融資等相談支援連絡協議会事業費

生活衛生関係営業融資業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生衛組合理事長と日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会及び経営指導員、特相員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

6 生衛業情報化整備事業

(1) ホームページの適切な管理・運営

全国指導センターの「生衛業情報ネットワークシステム」（各名簿管理・調査集計処理など）の活用・管理を行うとともに、適時・適切な情報提供に努めアクセス件数の増加を図る。

(2) 指導センター通信・とりせい通信の発刊

指導センター・各生衛組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生衛業者に周知することにより、生衛業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資する。

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げるとともに、県民生活に不便を生じさせることの無いよう努める。

指導センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価協議会」を設置し、実施計画、目標、事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

美容業及び理容業において県内の高等学校を対象として出前授業を実施し、職業観の醸成と専門学校等への進学者数の増加を目指す。

特に本年度は昨年度に作成したまんがリーフレットを出前事業実施高校で配布し、効果的な事業の推進に努める。

8 消費者コールセンター事業

生衛業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家、生衛業者による意見交換会をおこない、問題・課題の検討を行うとともに、相互理解に資することとする。

9 生活衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生衛組合の活性化の取組を支援する。

(1) 確保・向上推進会議の開催

生衛組合、県担当課、日本公庫、指導センターで構成し、行動計画の策定、取り組むべき課題等について意見交換する。

(2) 広報

生衛組合の組合員及び員外者に、チラシ・ポケットブックを配布し、組合員意識の高揚を図ると共に組合員の新規加入を図る。

(3) 新規営業許可情報の収集および提供

各地区の生活衛生担当部局から新規の営業許可施設届出施設の情報を入手し、各生衛組合に提供するとともに直接指導センターから新規の営業許可施設届出施設に組合加入チラシ、生衛とつとり等を送付する。

10 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関誌「生活衛生とつとり」を1月に刊行し、生衛業関連の法改正情報や生衛組合の活動、安全安心に向けた取組を広く広報する。

11 標準営業約款登録推進事業

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上審査会で審査して登録を行う。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努める。

そのため、消費者、女性団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、東部地区においてSマーク登録店ツアーを行うこととしている。

12 クリーニング師等研修・講習事業

県から免許を受けているクリーニング師並びにクリーニング業務の従事者は、資質の向上と消費者保護の観点からクリーニング業法により3年に1度、資質向上のため研修・講習を受講することとされている。

指導センターでは全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を東部地区で実施する。

13 全国指導センター委託事業

(1) 生衛業景況等調査

日本公庫から全国指導センターが委託を受け、指導センターが再委託を受けて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者への融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、営業者の経営安定化を図り一般消費者に安全で安定したサービスを提供できるようするものである。

(2) 生衛業経営状況調査

全国指導センターが厚生労働省の指導のもと企画設計した調査で、各業種の生衛事業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次の数値データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化の参考にすると共に、生衛業に対する施策に反映することを目的とする。

(3) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した特相員27名に対し制度融資等への理解・相談対応能力等の向上を図るため研修会を実施する。

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	97	97	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	20	20	0	
事業収益	2,064	1,765	299	
標準営業約款推進事業収益	309	83	226	
クリーニング師研修講習事業収益	340	289	51	
特相員等研修事業収益	140	123	17	
景気動向等調査事業収益	1,230	1,244	△14	
受託事業収益	45	26	19	
受取補助金等	16,775	16,883	△108	
受取国庫補助金	16,690	16,816	△126	
受取県補助金	85	67	18	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	18,937	18,746	191	
(2) 経常費用				
事業費	18,128	18,002	126	
給料手当	9,920	9,860	60	
福利厚生費	1,623	1,566	57	
旅費交通費	958	902	56	
通信運搬費	650	605	45	
消耗品費	541	672	△131	
印刷製本費	536	633	△97	

(15) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	126	117	9	
燃料費	16	13	3	
食糧費	48	37	11	
使用料及び賃借料	1,835	1,807	28	
諸謝金	1,518	1,411	107	
会議費	33	0	33	
広告宣伝費	30	25	5	
推進員費用弁償費	20	6	14	
支払助成金	10	0	10	
支払負担金	94	25	69	
委託費	124	254	△ 130	
雑費	46	69	△ 23	
管理費	969	876	93	
給料手当	413	411	2	
役員等報酬	96	72	24	
福利厚生費	89	65	24	
旅費交通費	100	70	30	
通信運搬費	10	16	△ 6	
消耗品費	10	15	△ 5	
印刷製本費	10	7	3	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	3	7	
使用料及び賃借料	40	82	△ 42	
会議費	40	15	25	
租税公課	3	2	1	
支払負担金	136	112	24	
支払利息	1	0	1	
雑費	6	6	0	
経常費用計	19,097	18,878	219	
当期経常増減額	△ 160	△ 132	△ 28	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 160	△ 132	△ 28	
一般正味財産期首残高	5,933	6,065	△ 132	
一般正味財産期末残高	5,773	5,933	△ 160	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	
受取会費	77	77	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
一般正味財産への振替額	△ 78	△ 78	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	10,293	10,453	△ 160	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費	20	77		97
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	20			20
事業収益	1,784	280		2,064
標準営業約款推進事業収益	309			309
クリーニング師研修講習事業収益	340			340
特相員等研修事業収益	140			140
景気動向等調査事業収益	950	280		1,230
受託事業収益	45			45
受取補助金等	16,294	481		16,775
受取国庫補助金	16,209	481		16,690
受取県補助金	85			85
雑収益	0			0
受取利息	0			0
経常収益計	18,099	838		18,937
(2) 経常費用				
事業費	18,128			18,128
給料手当	9,920			9,920
福利厚生費	1,623			1,623
旅費交通費	958			958
通信運搬費	650			650
消耗品費	541			541
印刷製本費	536			536
光熱水料費	126			126

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
燃料費	16			16
食糧費	48			48
使用料及び賃借料	1,835			1,835
諸謝金	1,518			1,518
会議費	33			33
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	20			20
支払助成金	10			10
支払負担金	94			94
委託費	124			124
雑費	46			46
管理費		969		969
給料手当		413		413
役員等報酬		96		96
福利厚生費		89		89
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		40		40
租税公課		3		3
支払負担金		136		136
支払利息		1		1
雑費		6		6
経常費用計	18,128	969		19,097
当期経常増減額	△ 29	△ 131		△ 160
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 29	△ 131		△ 160
一般正味財産期首残高				5,933
一般正味財産期末残高				5,773

(15) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費		77		77
賛助会員受取会費		77		77
一般正味財産への振替額	△ 1	△ 77		△ 78
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
Ⅲ 正味財産期末残高				10,293

(16) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 尾 坂 英 己
副理事長 中 西 朱 実 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 尾 坂 英 己 (理事長事務取扱)
理 事 遠 藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)
" 杉 本 美智子 (有限会社住宅センター代表取締役)
" 徳 永 猛 (不動産鑑定士)
" 井 上 容 子 (有限会社鶴乃鷺取締役)
監 事 泉 谷 英 明 (鳥取県土地開発公社監事)
" 遠 藤 華 代 (税理士)
- 7 職 員 2人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糺町一丁目160番地

(16) 鳥取県住宅供給公社

平成30年度事業実施状況

1 宅地分譲事業

団地名	事業 施行地	分譲計画		分譲実施状況						次年度以降	
				既分譲		平成30年度分譲実施状況				分譲予定	
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数	
円護寺	鳥取市 円護寺	m ² 45,689.71	区画 172	m ² 37,315.54	区画 140	m ² 727.26	区画 3	円 34,490,000	m ² 7,646.91	区画 29	
つのい	鳥取市 若葉台	63,991.36	232	63,732.41	231	0.00	0	0	258.95	1	
船碓	鳥取市 気高町	3,449.00	12	3,210.05	11	0.00	0	0	238.95	1	
望町	鳥取市 青谷町	12,686.19	40	7,273.24	23	299.31	1	4,040,000	5,113.64	16	
福守	倉吉市 西福守町	34,393.47	123	31,003.30	110	1,109.49	5	22,187,000	2,280.68	8	
赤碓	東伯郡 琴浦町	53,142.98	174	34,882.48	124	1,717.94	6	39,627,000	※1 16,542.56	44	
観音寺	米子市 観音寺	21,849.86	84	21,678.05	83	171.81	1	7,600,000	0.00	0	
深田川	境港市 上道町	2,929.32	11	2,411.23	9	259.07	1	5,440,000	259.02	1	
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,114.00	11	0.00	0	0	937.38	3	
合計		242,183.27	862	204,620.30	742	4,284.88	17	113,384,000	33,278.09	103	

※1 ガイアビレッジ 4,468.72 m² 含む

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成30年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円
		昭和45	2	32	-	22,100	13,899,785
		昭和46	1	16	-	22,800	
-	-	-	57	2,000			
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	16,622,924
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	23,000	
		-	-	-	75	2,000	
合 計			7	112	132		30,522,709

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅（なごみの里）の管理

所在地	貸付先	戸数	平成30年度収入	備考
日野郡日南町	日南町	10	1,862,664	日南町による一括借上契約 平成14年11月1日～令和19年10月31日

(3) 若者向け賃貸住宅（グリーンハイツ青谷）の管理

所在地	貸付先	戸数	平成30年度収入	備考
鳥取市青谷町	鳥取市	24	8,551,416	鳥取市による一括借上契約 平成15年6月20日～令和35年6月19日

(4) 賃貸施設の管理

所在地	施設名	貸事務所	駐車場	平成30年度収入	備考
鳥取市北園	北園利便施設	8室	40台	9,816,806	
鳥取市北園	北園駐車場	-	38	1,365,400	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	363,200	
合 計		8	101	11,545,406	

(16) 鳥取県住宅供給公社

3 管理受託住宅管理事業

事業名	管理団地			管理戸数			平成30年度収入	契約期間
鳥取県営住宅の 管理代行業務	団地			戸			円 186,246,996	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
	63			3,333				
	内訳	東部	27	内訳	東部	1,433		
		中部	13		中部	474		
西部		23	西部		1,426			

4 崎津住宅団地活用事業

(1) 大規模太陽光発電施設用地貸付

名称	所在地	面積	貸付先	平成30年度収入	貸付期間
ソフトバンク鳥 取米子ソーラー パーク	米子市 大崎	m ² 90,633.00	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	円 10,333,202	平成26年2月1日～ 令和16年1月31日

(2) 大規模太陽光発電ガイドランス施設貸付（使用貸借）

名称	所在地	面積	貸付先	平成30年度収入	貸付期間
とっとり自然環 境館	米子市 大崎	m ² 土地 562.00 建物 158.75	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	円 0	平成25年9月21日～ 令和16年1月31日
展望場所用地	米子市 大崎	土地 167.00	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	円 0	平成27年2月12日～ 令和16年1月31日

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	増 減
事業収益 [a]	444,176,914	369,861,337	△ 74,315,577
分譲事業収益	191,947,944	120,798,944	△ 71,149,000
住宅宅地分譲事業収益	191,947,944	120,798,944	△ 71,149,000
分譲宅地事業収益	191,947,944	120,798,944	△ 71,149,000
賃貸管理事業収益	51,914,602	52,482,195	567,593
賃貸住宅管理事業収益	40,400,177	40,936,789	536,612
一般賃貸住宅管理事業収益	29,986,097	30,522,709	536,612
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	11,514,425	11,545,406	30,981
管理受託住宅管理事業収益	189,682,751	186,246,996	△ 3,435,755
公共団体住宅管理事業収益	189,682,751	186,246,996	△ 3,435,755
公営住宅等管理事業収益	189,682,751	186,246,996	△ 3,435,755
その他事業収益	10,631,617	10,333,202	△ 298,415
崎津住宅団地活用事業収益	10,631,617	10,333,202	△ 298,415
事業原価 [b]	426,679,483	337,615,120	△ 89,064,363
分譲事業原価	196,678,815	115,163,958	△ 81,514,857
住宅宅地分譲事業原価	196,678,815	115,163,958	△ 81,514,857
分譲宅地事業原価	196,678,815	115,163,958	△ 81,514,857
賃貸管理事業原価	40,798,675	38,837,579	△ 1,961,096
賃貸住宅管理事業原価	31,840,091	29,916,020	△ 1,924,071
一般賃貸住宅管理事業原価	19,496,519	17,683,003	△ 1,813,516
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,343,572	12,233,017	△ 110,555
賃貸施設管理事業原価	8,958,584	8,921,559	△ 37,025
管理受託住宅管理事業原価	187,439,751	181,761,996	△ 5,677,755
公共団体住宅管理事業原価	187,439,751	181,761,996	△ 5,677,755
公営住宅等管理事業原価	187,439,751	181,761,996	△ 5,677,755
その他事業原価	1,762,242	1,851,587	89,345
崎津住宅団地活用事業原価	1,762,242	1,851,587	89,345
一般管理費 [c]	9,270,530	8,882,594	△ 387,936
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	8,226,901	23,363,623	15,136,722
その他経常収益 [e]	969,228	636,683	△ 332,545
受 取 利 息	192,390	77,242	△ 115,148
雑 収 入	776,838	559,441	△ 217,397
その他経常費用 [f]	14,071,634	15,863,562	1,791,928
支 払 利 息	0	0	0
分譲事業資産等評価損	0	3,729,162	3,729,162
雑 損 失	14,071,634	12,134,400	△ 1,937,234
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	△ 4,875,505	8,136,744	13,012,249
特別損失 [i]	101,035,835	2	△ 101,035,833
その他の臨時損失	101,035,835	2	△ 101,035,833
当期純利益 (純損失)	△ 105,911,340	8,136,742	114,048,082

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	増減
流 動 資 産	1,257,963,498	1,139,251,047	△ 118,712,451
現 金 預 金	267,356,707	286,546,191	19,189,484
有 価 証 券	30,000,000	0	△ 30,000,000
未 収 金	548,284	467,724	△ 80,560
分 譲 事 業 資 産	959,124,999	851,268,717	△ 107,856,282
そ の 他 流 動 資 産	933,508	968,415	34,907
固 定 資 産	2,400,687,455	2,383,871,980	△ 16,815,475
賃 貸 事 業 資 産	605,082,129	589,943,124	△ 15,139,005
賃 貸 住 宅 資 産	926,951,884	926,951,884	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 321,869,755	△ 337,008,760	△ 15,139,005
そ の 他 事 業 資 産	1,790,344,807	1,788,668,339	△ 1,676,468
崎 津 住 宅 団 地 活 用 事 業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,382,340	△ 10,058,808	△ 1,676,468
有 形 固 定 資 産	570,519	570,517	△ 2
土 地 資 産	570,515	570,515	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,561,305	1,899,555	△ 2,661,750
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,561,301	△ 1,899,553	2,661,748
そ の 他 の 固 定 資 産	4,690,000	4,690,000	0
長 期 有 価 証 券	4,000,000	4,000,000	0
そ の 他 の 資 産	690,000	690,000	0
資 産 合 計	3,658,650,953	3,523,123,027	△ 135,527,926
流 動 負 債	122,820,358	127,333,843	4,513,485
次 期 返 済 長 期 借 入 金	113,943,163	114,056,990	113,827
未 払 金	8,398,726	12,752,932	4,354,206
そ の 他 流 動 負 債	478,469	523,921	45,452
固 定 負 債	3,657,843,503	3,509,665,350	△ 148,178,153
長 期 借 入 金	3,386,966,637	3,272,909,647	△ 114,056,990
預 り 保 証 金	26,706,241	26,625,841	△ 80,400
引 当 金	186,086,813	159,460,994	△ 26,625,819
退 職 給 付 引 当 金	56,445,533	34,527,159	△ 21,918,374
計 画 修 繕 引 当 金	129,641,280	124,933,835	△ 4,707,445
そ の 他 固 定 負 債	58,083,812	50,668,868	△ 7,414,944
[負 債 合 計]	3,780,663,861	3,636,999,193	△ 143,664,668
資 本 金	4,000,000	4,000,000	0
剰 余 金	△ 126,012,908	△ 117,876,166	8,136,742
資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金)	△ 126,012,908	△ 117,876,166	8,136,742
[資 本 合 計]	△ 122,012,908	△ 113,876,166	8,136,742
負 債 及 び 資 本 合 計	3,658,650,953	3,523,123,027	△ 135,527,926

キャッシュ・フロー計算書
(一 般 会 計)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度	増 減
事業活動によるキャッシュフロー	81,322,976	103,132,647	21,809,671
分譲事業活動による収支	171,002,486	102,347,162	△ 68,655,324
分譲住宅事業の収支	171,002,486	102,347,162	△ 68,655,324
分譲事業の譲渡による収入	184,533,000	113,384,000	△ 71,149,000
分譲事業による支出	△ 13,530,514	△ 11,036,838	2,493,676
賃貸管理事業活動による収支	19,551,635	24,233,758	4,682,123
賃貸住宅管理事業の収支	19,551,635	24,233,758	4,682,123
賃貸管理事業による収入	52,415,926	52,789,777	373,851
賃貸管理事業による支出	△ 32,864,291	△ 28,556,019	4,308,272
管理受託住宅管理事業の収支	3,289,303	8,868,414	5,579,111
公共団体住宅管理事業収支	3,289,303	8,868,414	5,579,111
公共団体住宅管理事業による収入	189,690,000	186,247,000	△ 3,443,000
公共団体住宅管理事業による支出	△ 186,400,697	△ 177,378,586	9,022,111
その他の事業活動による収支	10,545,843	10,158,083	△ 387,760
崎津住宅団地活用事業	10,545,843	10,158,083	△ 387,760
崎津住宅団地活用事業による収入	10,631,617	10,333,202	△ 298,415
崎津住宅団地活用事業による支出	△ 85,774	△ 175,119	△ 89,345
一般管理活動による収支	△ 8,504,060	△ 30,270,100	△ 21,766,040
その他経常損益に係る収支	△ 13,005,854	△ 11,510,466	1,495,388
特別損益に係る収支	△ 101,035,834	0	101,035,834
その他の収支	△ 520,543	△ 694,204	△ 173,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	30,000,000	30,000,000
有価証券の償還等による収入	0	30,000,000	30,000,000
有価証券の取得等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,832,608	△ 113,943,163	△ 110,555
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 3,832,608	△ 3,943,163	△ 110,555
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	0	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△ 3,832,608	△ 3,943,163	△ 110,555
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
長期資金借入による収入	0	0	0
長期資金借入の返済による支出	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
当期中の資金収支合計	△ 32,509,632	19,189,484	51,699,116
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	299,866,339	267,356,707	△ 32,509,632
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	267,356,707	286,546,191	19,189,484

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金 (現金及び現金同等物) と、貸借対照表に掲記され

ている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次 期 繰 越 金	267,356,707	286,546,191
流動資産	267,356,707	286,546,191
普通預金	38,356,707	27,546,191
定期預金	229,000,000	259,000,000
その他の資金	34,000,000	4,000,000
流動資産	30,000,000	0
有価証券	30,000,000	0
固定資産	4,000,000	4,000,000
長期有価証券	4,000,000	4,000,000
合 計	301,356,707	290,546,191

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 (2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 その他の有形固定資産 ・ 償却方法：定額法	3 固定資産の減価償却の方法 同左
4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。 (2) 計画修繕引当金 鳥取県住宅供給公社再生計画（2次）により繰入は行わない。	4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 同左 (2) 計画修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 収益は期間または契約により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。 (3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 同左 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 同左 (3) その他の収益及び費用 同左

前 年 度 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成 20 年 3 月 14 日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>8 その他重要な事項</p> <p>会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定（平成 24 年 3 月 15 日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により会計処理を行っている。</p>	<p>8 その他重要な事項</p> <p>同左</p>

(16) 鳥取県住宅供給公社

2 補足情報

前 年 度 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額 267,356,707 円 借入相殺の額 0 円 預金保険の額 56,048,589 円 <hr/> 超 過 額 211,308,118 円	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額 286,546,191 円 借入相殺の額 0 円 預金保険の額 46,029,008 円 <hr/> 超 過 額 240,517,183 円
2 保証債務について 該当なし	2 保証債務について 該当なし
3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産 減損の兆候なし	3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産 減損の兆候なし
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
1 特別損益の主要なものについて 特別損失 101,035,835 円	1 特別損益の主要なものについて 特別損失 2 円
2 分譲事業資産等の評価損 期末において正味売却価額が貸借対照表額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 0 円	2 分譲事業資産等の評価損 同左 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 3,729,162 円
III その他の補足情報	III その他の補足情報
該当なし	該当なし

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				1,139,251,047
現金預金				286,546,191
預 金				286,546,191
	普通預金	山陰合同銀行 ほか4行	27,546,191	
	定期預金	山陰合同銀行 ほか1行	259,000,000	
未 収 金				467,724
事業未収金				445,851
一般賃貸住宅管理事 業未収金				445,851
	未収家賃	18件	445,851	
その他未収金				21,873
損益勘定関連未収金				21,873
	受取利息未収金	7件	21,873	
分 譲 事 業 資 産				851,268,717
分譲資産				851,268,717
分譲宅地資産				826,168,717
	つのいニュータウン ほか	8 団地	826,168,717	
その他分譲資産				25,100,000
	建物	つのいNo.3-5 号地	25,100,000	
その他の流動資産				968,415
立 替 金	共済鳥取県負担金		860,765	
仮 払 金	各事務所つり銭ほか		107,650	
固 定 資 産				2,383,871,980
賃貸事業資産				589,943,124
賃貸住宅資産				926,951,884
一般賃貸住宅				395,908,821
	土地	吉成賃貸住宅	198,212,253	
	建物	吉成賃貸住宅 ほか1 団地	197,696,568	
高齢者向け賃貸住宅				35,879,860
	建物	1 団地	35,879,860	
若者向け賃貸住宅				219,800,000
	建物	1 団地	219,800,000	

(16) 鳥取県住宅供給公社

賃貸施設				275,363,203
	土地	北園利便施設	121,522,035	
	建物	北園利便施設	153,841,168	
減価償却累計額				△ 337,008,760
	一般賃貸住宅	吉成賃貸住宅 ほか1団地	△ 179,940,162	
	高優賃住宅		△ 12,642,588	
	若者向け賃貸住宅		△ 50,255,592	
	賃貸施設	北園利便施設	△ 94,170,418	
その他事業資産				1,788,668,339
崎津住宅団地活用事業				1,798,727,147
	土地		1,761,844,847	
	建物		36,882,300	
減価償却累計額				△ 10,058,808
	建物		△ 10,058,808	
有形固定資産				570,517
土地資産				570,515
	土地	41㎡	570,515	
その他の有形固定資産				1,899,555
車両運搬具				889,455
	業務用自動車	1台	889,455	
工具器具備品				1,010,100
	工具器具備品	1個	1,010,100	
減価償却累計額				△ 1,899,553
	車両運搬具	1台	△ 889,454	
	工具器具備品	1個	△ 1,010,099	
その他の固定資産				4,690,000
長期有価証券				4,000,000
	H25年度第1回鳥取 県公募公債	1件	4,000,000	
その他の固定資産				690,000
	タナカビルほか敷金	2件	690,000	
資産の部の合計				3,523,123,027

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
流動負債				127,333,843
次期返済長期借入金				114,056,990
事業資金借入金				114,056,990
住宅金融支援機構借入金				4,056,990
賃貸事業資産	高賃貸住宅ほか	2団地	4,056,990	
公共団体借入金				110,000,000
鳥取県			110,000,000	
未払金				12,752,932
事業未払金			12,752,932	
その他の流動負債				523,921
預り金			522,415	
仮受金			1,506	
固定負債				3,509,665,350
長期借入金				3,272,909,647
事業資金借入金				3,272,909,647
住宅金融支援機構借入金				202,172,633
賃貸事業資産	高賃貸住宅ほか	2団地	202,172,633	
公共団体借入金				3,070,737,014
鳥取県			3,070,737,014	
預り保証金				26,625,841
敷金				8,305,500
一般賃貸住宅敷金				6,948,300
	賃貸住宅敷金	吉成賃貸住宅ほか1団地	6,948,300	
賃貸施設等住宅敷金				1,357,200
	北園利便施設敷金		1,357,200	
契約保証金				18,320,341
	崎津契約保証金		18,320,341	
引当金				159,460,994
退職給付引当金				34,527,159
計画修繕引当金				124,933,835
	賃貸住宅引当金	吉成賃貸住宅ほか2団地	124,933,835	
その他の固定負債				50,668,868
長期前受金				50,668,868
団地整備事業	赤碕団地		50,668,868	
負債の部の合計				3,636,999,193

(16) 鳥取県住宅供給公社

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				4,000,000
剰 余 金				△ 117,876,166
資 本 剰 余 金				0
利 益 剰 余 金 (繰越欠損金)				△ 117,876,166
資 本 の 部 の 合 計				△ 113,876,166

事業別損益明細

① 総括

(単位：円)

科 目	金 額	事 業 内 訳			
		分譲事業	賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	崎津住宅団地活用事業
事業収益	369,861,337	120,798,944	52,482,195	186,246,996	10,333,202
分譲事業収益	120,798,944	120,798,944	0	0	0
賃貸管理事業収益	52,482,195	0	52,482,195	0	0
管理受託住宅管理事業収益	186,246,996	0	0	186,246,996	0
崎津住宅団地活用事業収益	10,333,202	0	0	0	10,333,202
事業原価	337,615,120	115,163,958	38,837,579	181,761,996	1,851,587
分譲事業原価	115,163,958	115,163,958	0	0	0
賃貸管理事業原価	38,837,579	0	38,837,579	0	0
管理受託住宅管理事業原価	181,761,996	0	0	181,761,996	0
崎津住宅団地活用事業原価	1,851,587	0	0	0	1,851,587
一般管理費	8,882,594	2,426,259	1,971,335	4,485,000	0
事業損益	23,363,623	3,208,727	11,673,281	0	8,481,615
その他経常収益	636,683	636,683	0	0	0
受取利息	77,242	77,242	0	0	0
雑収入	559,441	559,441	0	0	0
その他経常費用	15,863,562	15,863,562	0	0	0
分譲資産等評価損	3,729,162	3,729,162	0	0	0
雑損失	12,134,400	12,134,400	0	0	0
経常損益	8,136,744	△ 12,018,152	11,673,281	0	8,481,615
特別損失	2	2	0	0	0
その他の臨時損失	2	2	0	0	0
当期純損益	8,136,742	△ 12,018,154	11,673,281	0	8,481,615

②分譲事業損益

(単位：円)

区 分	分譲宅地事業
事業規模等	17区画
事業収益	120,798,944
譲渡収入	113,384,000
補助金収入	7,414,944
事業原価	115,163,958
土地費	115,163,958
差 引 損 益	5,634,986
一 般 管 理 費	2,426,259
事 業 損 益	3,208,727

(きらりタウン赤碕関係：
その他固定負債 長期前受金からの振替)

③賃貸管理事業損益

(単位：円)

区 分	賃貸管理事業	事業内訳				
		賃貸住宅管理事業	一般賃貸住宅	高優賃住宅	若者向け賃貸住宅	賃貸施設管理事業
管理規模等		4 団地 146 戸	2 団地 112 戸	1 団地 10 戸	1 団地 24 戸	1ヶ所 北園 利便施設
事業収益	52,482,195	40,936,789	30,522,709	1,862,664	8,551,416	11,545,406
家賃・使用料収入	52,482,195	40,936,789	30,522,709	1,862,664	8,551,416	11,545,406
事業原価	38,837,579	29,916,020	17,683,003	1,954,765	10,278,252	8,921,559
減価償却費	15,139,005	11,628,960	5,416,260	1,250,424	4,962,276	3,510,045
支払利息	6,020,317	6,020,317	0	704,341	5,315,976	0
管理経費	8,710,826	4,196,055	4,196,055	0	0	4,514,771
管理事務費	8,967,431	8,070,688	8,070,688	0	0	896,743
差 引 損 益	13,644,616	11,020,769	12,839,706	△ 92,101	△ 1,726,836	2,623,847
一 般 管 理 費	1,971,335	1,533,951	1,139,426	70,565	323,960	437,384
事 業 損 益	11,673,281	9,486,818	11,700,280	△ 162,666	△ 2,050,796	2,186,463

④管理受託住宅管理事業損益

(単位：円)

区 分	鳥取県営住宅 管理事業
管 理 規 模 等	63 団地 3,333 戸
事 業 収 益	186,246,996
管 理 受 託 収 入	186,246,996
事 業 原 価	181,761,996
修 繕 費	131,316,256
管 理 事 務 費	50,445,740
差 引 損 益	4,485,000
一 般 管 理 費	4,485,000
事 業 損 益	0

⑤崎津住宅団地活用事業

(単位：円)

区 分	崎津住宅団地 活用事業
貸 付 面 積	90,633㎡
事 業 収 益	10,333,202
貸 付 料	10,333,202
事 業 原 価	1,851,587
減 価 償 却 費	1,676,468 (利便施設)
管 理 費	175,119 (利便施設固定資産税等)
差 引 損 益	8,481,615
一 般 管 理 費	0
事 業 損 益	8,481,615

事業資産明細

(単位：円)

資産の種類別	取得原価								減価償却累計額 ②	減損失累計額 ③	貸借対照価額 ④=②-③
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高①				
	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価額			
分譲事業資産		959,124,999	0	0		107,856,282		851,268,717	0	0	851,268,717
分譲資産		959,124,999	0	0		107,856,282		851,268,717	0	0	851,268,717
分譲宅地	m ² 37,563	930,295,837	0	0	m ² 4,285	104,127,120	m ² 33,278	826,168,717	0	0	826,168,717
その他分譲資産 (建物)	戸 1	28,829,162	0	0	0	3,729,162	戸 1	25,100,000	0	0	25,100,000
その他事業資産	m ² 91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	m ² 91,521	1,798,727,147	10,058,808	0	1,788,668,339
崎津住宅団地活用 事業	m ² 91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	m ² 91,521	1,798,727,147	10,058,808	0	1,788,668,339
土地	m ² 91,362	1,761,844,847	0	0	0	0	m ² 91,362	1,761,844,847	0	0	1,761,844,847
建物	m ² 159	36,882,300	0	0	0	0	m ² 159	36,882,300	10,058,808	0	26,823,492
賃貸事業資産		926,951,884	0	0	0	0		926,951,884	337,008,760	0	589,943,124
一般賃貸住宅	m ² 8,746	395,908,821	0	0	0	0	m ² 8,746	395,908,821	179,940,162	0	215,968,659
土地	m ² 2,562	198,212,253	0	0	0	0	m ² 2,562	198,212,253	0	0	198,212,253
建物等	m ² 6,184	197,696,568	0	0	0	0	m ² 6,184	197,696,568	179,940,162	0	17,756,406
高優賃住宅	団地 1	35,879,860	0	0	0	0	団地 1	35,879,860	12,642,588	0	23,237,272
建物等	団地 1	35,879,860	0	0	0	0	団地 1	35,879,860	12,642,588	0	23,237,272
若者向け賃貸住宅	団地 1	219,800,000	0	0	0	0	団地 1	219,800,000	50,255,592	0	169,544,408
建物等	団地 1	219,800,000	0	0	0	0	団地 1	219,800,000	50,255,592	0	169,544,408
北園利便施設	m ² 4,762	275,363,203	0	0	0	0	m ² 4,762	275,363,203	94,170,418	0	181,192,785
土地	m ² 3,952	121,522,035	0	0	0	0	m ² 3,952	121,522,035	0	0	121,522,035
建物等	m ² 810	153,841,168	0	0	0	0	m ² 810	153,841,168	94,170,418	0	59,670,750
合計		3,684,804,030	0	0	107,856,282		3,576,947,748	347,067,568	0	0	3,229,880,180

有形固定資産等明細

(単位：円)

資産の種別	取 得 原 価								減価償却累計額 計 ③	損失累計額 計 ④	貸借対照価額 計 ⑤-③-④
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高				
	規模等	価 額	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価 額			
有形固定資産		5,131,820		0		2,661,750		2,470,070	1,899,553	0	570,517
土地資産	41.00 m ²	570,515	0 m ²	0	0 m ²	0	41.00 m ²	570,515	0	0	570,515
その他の有形固定資産	4 件	4,561,305	0 件	0	2 件	2,661,750	2 件	1,899,555	1,899,553	0	2
その他の固定資産	2 件	690,000	0 件	0	0 件	0	2 件	690,000	0	0	690,000
敷 金	2 件	690,000	0 件	0	0 件	0	2 件	690,000	0	0	690,000
総 合 計		5,821,820		0		2,661,750		3,160,070	1,899,553	0	1,260,517

事業資産及び有形固定資産

(減価償却の明細)

(単位：円)

資産の種類別	減 価 償 却 額			
	期 首 減価償却累計額	当 期 減 価 償 却 額	除却・売却等に 係る当期末減価 償却累計額の減 額	期 末 減価償却累計額
そ の 他 事 業 資 産	8,382,340	1,676,468	0	10,058,808
崎津住宅団地活用事業	8,382,340	1,676,468	0	10,058,808
建 物 等	8,382,340	1,676,468	0	10,058,808
賃 貸 住 宅 資 産	321,869,755	15,139,005	0	337,008,760
一 般 賃 貸 住 宅	174,523,902	5,416,260	0	179,940,162
建 物 等	174,523,902	5,416,260	0	179,940,162
高 優 賃 住 宅	11,392,164	1,250,424	0	12,642,588
建 物 等	11,392,164	1,250,424	0	12,642,588
若 者 向 け 賃 貸 住 宅	45,293,316	4,962,276	0	50,255,592
建 物 等	45,293,316	4,962,276	0	50,255,592
北 園 利 便 施 設	90,660,373	3,510,045	0	94,170,418
建 物 等	90,660,373	3,510,045	0	94,170,418
有 形 固 定 資 産	4,561,301	0	2,661,748	1,899,553
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,561,301	0	2,661,748	1,899,553
車 輛 運 搬 具	3,551,202	0	2,661,748	889,454
工 具 器 具 備 品	1,010,099	0	0	1,010,099
総 合 計	334,813,396	16,815,473	2,661,748	348,967,121

有価証券明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要	
流動資産	国債	銘 柄 中期利付国庫債券第113回				購入日	
		券 面 総 額	30,000,000	0	30,000,000	0	H25.7.25
		取 得 価 額	30,093,000	0	30,093,000	0	償還日
		貸借対照表計上額	30,000,000	0	30,000,000	0	H30.6.20
固定資産	地方債	銘 柄 鳥取県公募公債H25年度第1回				購入日	
		券 面 総 額	4,000,000	0	0	4,000,000	H25.10.30
		取 得 価 額	4,000,000	0	0	4,000,000	償還日
		貸借対照表計上額	4,000,000	0	0	4,000,000	R5.11.14
合計		券 面 総 額	34,000,000	0	30,000,000	4,000,000	
		取 得 価 額	34,093,000	0	30,093,000	4,000,000	
		貸借対照表計上額	34,000,000	0	30,000,000	4,000,000	

借入金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期の支払 利息	最終返 済期間
次期返済長期借入金	113,943,163	114,056,990	113,943,163	114,056,990	-	-
事業資金借入金	113,943,163	114,056,990	113,943,163	114,056,990	-	-
分譲事業借入金	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	-	-
鳥取県借入金（経 営安定化資金）	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	-	-
賃貸管理事業借入金	3,943,163	4,056,990	3,943,163	4,056,990	-	-
住宅金融支援 機構借入金	3,943,163	4,056,990	3,943,163	4,056,990	-	-
長期借入金	3,386,966,637	0	114,056,990	3,272,909,647	6,020,317	
事業資金借入金	1,673,229,623	0	114,056,990	1,559,172,633	6,020,317	
分譲事業借入金	1,467,000,000	0	110,000,000	1,357,000,000	0	
鳥取県借入金（経 営安定化資金）	1,467,000,000	0	110,000,000	1,357,000,000	0	R15.3
賃貸管理事業借入金	206,229,623	0	4,056,990	202,172,633	6,020,317	
住宅金融支援 機構借入金	206,229,623	0	4,056,990	202,172,633	6,020,317	R35.12
その他の借入金	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	
鳥取県借入金 （崎津団地）	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	R15.3
借入金合計（次期返済 長期借入金を含む）	3,500,909,800	114,056,990	228,000,153	3,386,966,637	6,020,317	
鳥取県借入金	3,290,737,014	110,000,000	220,000,000	3,180,737,014	0	
住宅金融支援機構借入金	210,172,786	4,056,990	8,000,153	206,229,623	6,020,317	

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	56,445,533	0	21,918,374	34,527,159
計画修繕引当金	129,641,280	0	4,707,445	124,933,835
一般賃貸住宅引当金	101,483,362	0	3,090,087	98,393,275
北園利便施設	28,157,918	0	1,617,358	26,540,560
合 計	186,086,813	0	26,625,819	159,460,994

資 本 金 等 明 細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 金	4,000,000	0	0	4,000,000
鳥取県出資金	4,000,000	0	0	4,000,000
剰 余 金	△ 126,012,908	8,136,742	0	△ 117,876,166
利益剰余金 (繰越欠損金)	△ 126,012,908	8,136,742	0	△ 117,876,166
合 計	△ 122,012,908	8,136,742	0	△ 113,876,166

その他の主な資産・負債及び収益・費用の内訳

1 流動資産

① 現金預金（有価証券を含め記載する。）

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 〔金融機関数 口座数〕
流 動 資 産	297,356,707	438,170,220	448,980,736	286,546,191	
預 金	267,356,707	438,170,220	418,980,736	286,546,191	
普 通 預 金	38,356,707	408,170,220	418,980,736	27,546,191	山陰合同銀行ほか4 行 5口座
定 期 預 金	229,000,000	30,000,000	0	259,000,000	山陰合同銀行ほか1 行 2口座
有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000	0	
国 債	30,000,000	0	30,000,000	0	第113回中期国債
固 定 資 産	4,000,000	0	0	4,000,000	
有 価 証 券	4,000,000	0	0	4,000,000	
地 方 債	4,000,000	0	0	4,000,000	H25年度第1回 鳥取県公募公債
合 計	301,356,707	438,170,220	448,980,736	290,546,191	

② 未 収 金

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事 業 未 収 金	495,400	445,851	495,400	445,851
賃貸管理事業未収金	495,400	445,851	495,400	445,851
一般賃貸住宅管理 事業未収金	495,400	445,851	495,400	445,851
そ の 他 未 収 金	52,884	21,873	52,884	21,873
損益勘定関連未収金	52,884	21,873	52,884	21,873
受取利息未収金	52,884	21,873	52,884	21,873
合 計	548,284	467,724	548,284	467,724

③その他の流動資産

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
そ の 他 の 流 動 資 産	933,508	81,269,431	81,234,524	968,415
立 替 金	903,508	2,023,222	2,065,965	860,765
仮 払 金	30,000	79,246,209	79,168,559	107,650

2 流動負債

① 未払金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事業未払金	8,398,726	12,752,932	8,398,726	12,752,932
管理受託住宅管理事業 未払金	6,593,614	10,977,028	6,593,614	10,977,028
その他の未払金	1,805,112	1,775,904	1,805,112	1,775,904

② その他の流動負債

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その他の流動負債	478,469	7,754,723	7,709,271	523,921
預り金	478,469	7,753,217	7,709,271	522,415
仮受金	0	1,506	0	1,506

3 その他の固定負債

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
預り保証金	26,706,241	270,000	350,400	26,625,841
敷 金	8,385,900	270,000	350,400	8,305,500
一般賃貸住宅敷金	6,878,700	270,000	200,400	6,948,300
北園ビル敷金	1,507,200	0	150,000	1,357,200
契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
崎津団地契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
その他の固定負債	58,083,812	0	7,414,944	50,668,868
長期前受金	58,083,812	0	7,414,944	50,668,868
赤碕団地	58,083,812	0	(※) 7,414,944	50,668,868

(※) 1,235,824 円×6区画

補助金総額 211,326,000 円

H15年度分譲計画区画数 171区画 (その後分譲宅地の分割あり)

211,326,000 /171 = 1,235,824 円

4 共通経費の明細

(単位：円)

区 分	決算総額	損益計算書計上額		
		事業原価	一般管理費	計
人 件 費	58,706,012	51,856,978	6,849,034	58,706,012
事 務 経 費	17,430,511	15,396,951	2,033,560	17,430,511
合 計	76,136,523	67,253,929	8,882,594	76,136,523

令和元年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社経営健全化方針を踏まえた公社運営を実施

経常利益がプラスになるよう販売経費の削減に努めるなど、経営体質の改善を図りつつ債務超過の解消に向け以下の事業を促進していく。

(1) 分譲宅地の販売促進

住宅メーカー、工務店、不動産業者との定期的な情報交換、費用対効果の高い広告手法への見直しなどの販売促進策に取り組むことにより、計画に沿った宅地販売を進めていく。

(2) きらりタウン赤碕の町による買取要請

赤碕町（現琴浦町）と締結している「分譲未完の宅地の買取に係る覚書」に基づいて、2012年度末時点の分譲未完宅地の町の買上げについて引き続き要請していく。

(3) 人件費の合理化・管理経費の抑制

現行の人件費削減を引き続き維持するなど、人件費の抑制に努めていくとともに、効率的な業務の実施により管理経費等の削減に努めていく。

(4) 新規事業の検討

①市町営住宅管理代行業

これまでの県営住宅管理代行で培ってきたノウハウ・経験を活かし、市町営住宅の管理代行の受託について、事業実施に向けて市町と協議を進めていく。

②空き家除却支援、空き家管理・流通支援事業

今後ますます増加が見込まれる老朽空き家について、これまで培った分譲事業のノウハウを活かし、市町村からの依頼に応じて、空き家除却支援事業の実施を検討していく。

また、危険空き家の増加を抑制するため、公社分譲団地において遠隔地等に居住する所有者向けの空き家管理サービス、空き家に関する相談、売買・賃貸の支援などの事業化を検討していく。

(5) 県営住宅の管理受託

引き続き、県営住宅の管理代行業務を受託し、財政基盤の安定を図っていく。

東部地区	27団地	114棟	1,433戸
中部地区	13団地	30棟	472戸
西部地区	23団地	142棟	1,426戸
合計	63団地	286棟	3,331戸

2 今年度実施する事業

(1) 宅地分譲事業

事業名	分譲計画数	分譲収益				事業原価	
		平均単価 /区画	(A)	(B)	(A) + (B)	平均単価 /区画	計
			分譲収入	長期前受金 からの振替 による収入	計		
宅地分譲事業	区画 14	千円 7,899	千円 110,582	千円 7,415	千円 117,997	千円 8,152	千円 114,129

(2) 賃貸管理事業

①一般賃貸住宅の管理

団地名	建設年度	事業収益				(※) 事業原価	修繕費
		戸数	駐車場	月額/戸	年額		
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
	昭和45	32	-	22,100	8,317	4,495	12,533
	昭和46	16	-	22,800	4,290	2,318	6,267
	-	-	57	2,000	1,340	724	0
	計	48	57	-	13,947	7,537	18,800
大谷	昭和45	16	-	21,500	3,633	2,281	1,450
	昭和46	16	-	21,900	3,700	2,323	1,450
	昭和47	16	-	22,500	3,801	2,386	1,450
	昭和48	16	-	23,000	3,886	2,440	1,450
	-	-	75	2,000	1,584	994	0
	計	64	75	-	16,604	10,424	5,800
合計		112	132	-	30,551	17,961	24,600

②高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
日野郡 日南町	年度	戸		千円	千円	木造平屋建 ・準耐火	H14.11.1
	平成14	10	日南町	1,862	1,640		～ R19.10.31

③若者向け賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
鳥取市 青谷町	年度	戸		千円	千円	鉄筋コンクリート造4階建	H15.6.20
	平成15	24	鳥取市	8,551	8,323		～ R35.6.19

(16) 鳥取県住宅供給公社

④ 賃貸施設の管理

施設名	建設年度	入居者	駐車場	事業収益	(※)事業原価	構造	備考
北園 利便施設	平成3年度	9戸	40台	9,606千円	9,143千円	鉄骨造2階建	
北園 駐車場	-	-	38	1,368			
円護寺 駐車場	-	-	23	216			
計		9	101	11,190			

(※) 賃貸管理事業の事業原価＝減価償却費＋管理経費＋管理事務費

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅の管理代行業務）

所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
東部	27団地	114棟	1,433戸	-千円	-千円	H31.4.1
中部	13	30	472	-	-	～R6.3.31
西部	23	142	1,426	-	-	
計	63	286	3,331	196,000	191,515	

(4) 崎津住宅団地活用事業

①大規模太陽光発電施設用地貸付

名称	所在地	面積	貸付先	事業収益	貸付期間
ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク	米子市大崎	90,633.00 m ²	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,000千円	H26.2.1 ～R16.1.31

②大規模太陽光発電ガイドンス施設貸付（使用貸借）

名称	所在地	面積	貸付先	事業収益	貸付期間
とっとり自然環境館	米子市大崎	土地 562.00 m ² 建物 158.75	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	0千円	H25.9.21 ～R16.1.31
展望場所用地	米子市大崎	土地 167.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	0	H27.2.12 ～R16.1.31

予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	H30年度予算額	R1年度予算額	増 減
事業収益 [a]	358,792	376,151	17,359
分譲事業収益	110,948	117,997	7,049
住宅宅地分譲事業収益	110,948	117,997	7,049
分譲宅地事業収益	110,948	117,997	7,049
賃貸管理事業収益	52,154	52,154	0
賃貸住宅管理事業収益	40,964	40,964	0
一般賃貸住宅管理事業収益	30,551	30,551	0
高賃貸住宅管理事業収益	1,862	1,862	0
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	8,551	0
賃貸施設管理事業収益	11,190	11,190	0
管理受託住宅管理事業収益	185,690	196,000	10,310
公共団体住宅管理事業収益	185,690	196,000	10,310
公営住宅等管理事業収益	185,690	196,000	10,310
その他事業収益	10,000	10,000	0
崎津団地土地活用事業収益	10,000	10,000	0
事業原価 [b]	331,116	346,627	15,511
分譲事業原価	107,938	114,129	6,191
住宅宅地分譲事業原価	107,938	114,129	6,191
分譲宅地事業原価	107,938	114,129	6,191
賃貸管理事業原価	40,210	39,223	△ 987
賃貸住宅管理事業原価	31,535	30,080	△ 1,455
一般賃貸住宅管理事業原価	19,303	17,961	△ 1,342
高賃貸住宅管理事業原価	1,954	1,928	△ 26
若者向け賃貸住宅管理事業原価	10,278	10,191	△ 87
賃貸施設管理事業原価	8,675	9,143	468
管理受託住宅管理事業原価	181,205	191,515	10,310
公共団体住宅管理事業原価	181,205	191,515	10,310
公営住宅等管理事業原価	181,205	191,515	10,310
その他事業原価	1,763	1,760	△ 3
崎津団地土地活用事業原価	1,763	1,760	△ 3
一般管理費 [c]	9,090	6,474	△ 2,616
事業利益(損失) [d = a - b - c]	18,586	23,050	4,464
その他経常収益 [e]	1,000	660	△ 340
受 取 利 息	73	60	△ 13
雑 収 入	927	600	△ 327
その他経常費用 [f]	12,000	12,000	0
分譲事業資産等評価損	0	0	0
雑 損 失	12,000	12,000	0
経常利益(損失) [g = d + e - f]	7,586	11,710	4,124
特別損失 [i]	0	0	0
その他の臨時損失	0	0	0
当期純利益(純損失) [g-i]	7,586	11,710	4,124

(17) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 井 土 美智子 (湯梨浜町女性団体連絡協議会副会長)
" 佐々木 敬 宗 (倉吉商工会議所専務理事)
" 石 田 耕太郎 (倉吉市長)
" 松 島 文 子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学生生活学
科教授)
" 中 西 朱 実 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
理 事 長 長谷川 具 章
常務理事 長谷川 具 章 (理事長兼務)

理 事 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)
" 松 浦 弘 幸 (三朝町長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
" 中 江 亜紀子 (有限会社中江組代表取締役)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 田 中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局水環
境保全課長)

監 事 馬 壁 聰之介

" 木 天 昌 明 (税理士)

7 職 員 8人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

平成30年度事業実施状況

天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（平成26年度～平成30年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理を適正かつ効率的に行い、良好で安定的な下水処理の確保を図るとともに、設備機器類等の下水道施設の適切な維持管理を行うことで、持続的な下水道機能の確保に取り組んだ。

また、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を実施するとともに、中期経営計画に基づき継続的な業務改善と効果的・効率的な管理運営の推進並びに一層の経費の縮減に取り組んだ。

平成30年度決算額は、531,742千円であり、着水井ゲート室修繕工事、特別高圧引込線修繕工事など早急な修繕工事が必要となったことにより、対前年度比2%の増加となった。

1 天神川流域下水道の管理運營業務

(1) 天神浄化センターの運転管理、水質管理業務等

天神浄化センターの流入汚水に対して、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好な状況を保持し下水道機能の確保を図るとともに、年間を通じて良好で安定的な下水処理を実施することができた。脱水汚泥は全量処分委託により堆肥化として有効活用を図った。

流入汚水量は年間7,352千 m^3 （日量20,145 m^3 ）で、対前年比2.5%の減少となったが、脱水汚泥は年間5,128トで、1.1%の減少となり、使用電力量は5.3%減少することができた。

[水処理及び汚泥処理の状況]

①流入汚水量

平成30年度の年間計画流入水量は、7,318千 m^3 （日平均20,050 m^3 ）に対して、実績は次のとおりであった。

日平均	20,145 m^3
年間合計	7,352,891 m^3

②水処理の状況

放流水の水質基準を十分に達成。

項目	流入下水	放流水	放流水の水質基準 (下水道法)	水質 除去率
BOD (mg/l)	160	2.8	15	98%
浮遊物質 (SS) (mg/l)	130	2.0	40	98%

※ BOD＝生物化学的酸素要求量

(2) 施設の維持管理業務

天神浄化センターの日々の運転操作・監視及び保守点検を外部委託で実施するとともに、設備機器類の定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして2号ベルトプレス脱水機、6号主ポンプ、最終沈殿池減速機等の計画的な分解整備（オーバーホール）や着水井ゲート室修繕工事、ドラフトチャンバー改修工事等を実施し、故障の未然防止や主要機器類の長寿命化に取り組んだ。

また、若土ポンプ場施設や市町処理分区の流量計測設備（23箇所）等の維持管理、幹線管路施設の巡回点検等を実施した。

2 下水道の水質分析等

平成30年度水質試験計画により、天神浄化センターへ流入する汚水、放流水、市町処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を公社が直営で実施し、ダイレクトに現場へ反映させることにより、適正かつ効率的な運転管理に取り組んだ。

水質試験回数	405回
検体数	23,586検体

3 下水道技術者の養成

公社職員の資質及び技術の向上を図るため、技術研修会、講習会等に積極的に参加した。

4 下水道技術の調査研究

「脱臭用活性炭の2年周期交換」へ延長した場合の活性炭劣化状況の調査研究及び「二軸グラフを用いた処理水質と消費エネルギーの見える化」による水処理工程の最適管理に向けた調査研究に取り組んでいる。また、第55回下水道研究発表会に職員が参加した。

5 下水道知識の普及及び啓発等

(1) 情報提供

ホームページでの公社の財務状況、水処理状況、催しの案内等を随時掲載した。

(2) 下水道についての理解と普及促進を図るための取組

ア ぐるり水の探険

中部地区1市4町の小学生親子を対象に、東郷ダム、倉吉市水道局円谷町水源池、天神浄化センターの施設見学、水質検査の体験等を行い、水の循環、適正な利用、汚水処理について理解を深めた。(開催日7月28日(土))

イ 第30回下水道コンクール

募集する小学校は1市3町(倉吉市、湯梨浜町、三朝町、北栄町)としていたが、今年度からは琴浦町へも拡大して4年生の児童を対象に下水道に関する絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集した。審査会を実施して、優秀作品には表彰状を授与した。

・入賞作品：絵画・ポスター9点、習字15点、標語9点

・応募作品数：平成29年度より27%の増加

	絵画・ポスター	習字	標語	計
平成30作品数	140	694	154	988
平成29作品数	116	523	137	776

・開催日：審査会9月14日、表彰式10月9日(倉吉未来中心)、
展示会10月7日～9日(倉吉未来中心)

ウ 下水道ふれあい教室

小学校に職員が出向き、環境教育の一環として下水道の仕組み、微生物の説明、顕微鏡観察、水質検査等の授業を6月、7月、2月に4校で実施した。

エ 施設見学者への対応

天神浄化センターの見学者は、小学生の見学者が昨年より減少した。昨年に引き続き、地域住民の方へ下水道について理解を深めていただくため、住民の見学会を企画し、湯梨浜町はわい長瀬・久留地区等の住民の見学を受け入れた。

年 度	総 数	内 訳		
		一般	学校関係	官公庁関係
平成30年度	479人	65人	398人	16人
平成29年度	643人	53人	477人	113人

6 中期経営計画の取組

中期経営計画(平成29年度～令和2年度)に基づき、適正かつ効果的な下水処理施設の維持管理を行うとともに、継続的な業務内容の点検・見直し、天神浄化センター見学者のCS(顧客満足度)向上及び管理運営の一層の効率化の前進に取り組んだ。

(1) 水処理・汚泥処理等検討会の開催と継続的な業務改善

毎月1回のペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実・改善と適切かつ効

率的な管理運営の調査検討に取り組んだ。

- ・水質とエネルギーの最適管理（下水処理場における二軸管理）について
- ・汚泥処理と高分子凝集剤の最適管理に関する調査研究について
- ・設備機器類の不具合事例とメンテナンスサイクルについて 等

(2) 管理運営の効率化

放流水質の維持並びに施設の機能・性能の確保との両立を前提として、現場主義で管理運営の一層の効率化に取り組んだ。

ア エネルギー管理の徹底

- ・契約電力の見直し（1,050kw→950kw） ▲1,790 千円/年
- ・電力使用量の低減（水処理棟給排気ファン、デマンド管理等） ▲1,800 千円/年

イ 業務委託の見直し

- ・植栽管理内容の見直し ▲2,700 千円/年

ウ 物品購入の改善

- ・物品購入の見積依頼者の拡大、水質試験用品の一括購入等 ▲946 千円/年

7 その他

(1) 次期指定管理候補者審査及び協定書の締結

令和元年度～令和5年度の5年間の天神川流域下水道指定管理の指名指定を受けて、次のとおり実施した。

- ・8月15日 天神川流域下水道に係る指定管理者の審査通知を受理。
- ・9月13日 指定申請書を県水環境保全課へ提出。
- ・10月10日 指定管理候補者に係る面接審査。
- ・11月2日 指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会における審査結果で候補として適当との通知を受理。（評価点84.5点/100点）
- ・12月19日 鳥取県議会において、次期指定管理者として議決。
- ・1月24日 天神川流域下水道の管理運営に関する協定書の締結。

(2) 異常流入水

○7月5日（木）～7日（土） 集中豪雨による大雨の異常流入水

- ・天神浄化センター流入汚水量：43,098m³/日（時間最大 2,296m³/時）
- ・処理状況：通常処理を行い、簡易処理放流なし

○9月9日（日）～10日（月） 台風接近による大雨の異常流入水

- ・天神浄化センター流入汚水量：39,350m³/日（時間最大 2,399m³/時）
- ・処理状況：通常処理を行い、簡易処理放流なし

○9月29日（土）～30日（日） 台風24号接近による大雨の異常流入水

- ・天神浄化センター流入汚水量：52,280m³/日（時間最大 5,251m³/時）
- ・処理状況：通常処理を行い、簡易処理放流なし
- ・貯留池へポンプ排水をしたが、排水処理能力以上の雨水流入により近隣の畑に浸水した。畑所有者が現場に居られ、排水が追いつかないことを説明して、理解いただいた。

(3) 全国下水道公社連絡協議会、中国四国下水道公社連絡協議会

- ・全国下水道公社連絡協議会（主催：（公財）香川県下水道公社）に出席し、各県からの提案議題等の協議、情報交換を行った。また、中国四国下水道公社連絡協議会の開催県として、各県公社から提案のあった議題について協議等した。

(4) 人権教育の研修会

職員の人権意識の高揚、人権感覚を身につけ向上させるため、人権啓発推進員研修会の受講及び全職員対象の研修会を開催した。

(5) 防災訓練等

消防計画に基づき、火災訓練を5月に、総合訓練として地震、その他の災害を想定した訓練を11月に実施した。

(6) 維持管理年報の作成

平成29年度維持管理年報を作成し、関係機関に配布した。

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	300	750	△ 450	
基本財産受取利息	300	750	△ 450	
事業収益	531,742,320	521,157,272	10,585,048	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	531,742,320	521,157,272	10,585,048	
雑収益	147	153	△ 6	
受取利息	147	153	△ 6	
経常収益計	531,742,767	521,158,175	10,584,592	
(2) 経常費用				
事業費	516,387,440	502,882,307	13,505,133	
役員報酬	4,088,721	4,149,991	△ 61,270	
給料手当	32,494,215	32,201,842	292,373	
退職給付掛金	1,656,000	1,656,000	0	
福利厚生費	5,881,745	5,749,565	132,180	
会議費	7,380	8,200	△ 820	
旅費交通費	204,185	402,190	△ 198,005	
通信運搬費	345,994	345,384	610	
消耗品費	16,100,769	16,307,203	△ 206,434	
修繕費	159,831,000	114,810,097	45,020,903	
印刷製本費	382,531	639,362	△ 256,831	
燃料費	1,428,770	967,138	461,632	
光熱水料費	58,133,732	65,935,701	△ 7,801,969	
賃借料	1,088,054	2,602,519	△ 1,514,465	
保険料	2,397	2,601	△ 204	
手数料	78,611	173,184	△ 94,573	
租税公課	4,331,725	4,248,778	82,947	
委託費	230,290,411	252,596,452	△ 22,306,041	
負担金	41,200	86,100	△ 44,900	
管理費	17,335,112	17,976,412	△ 641,300	
役員報酬	1,022,180	1,036,898	△ 14,718	
給料手当	8,009,845	7,765,943	243,902	
退職給付掛金	504,000	504,000	0	

科 目	当年度	当年度	増 減	備 考
	円	円	円	
福利厚生費	1,456,133	1,423,072	33,061	
会議費	7,740	0	7,740	
旅費交通費	166,360	261,955	△ 95,595	
通信運搬費	285,051	318,576	△ 33,525	
消耗品費	543,808	934,356	△ 390,548	
修繕費	135,128	80,935	54,193	
印刷製本費	99,188	121,100	△ 21,912	
燃料費	279,161	311,175	△ 32,014	
光熱水料費	1,438,586	1,623,125	△ 184,539	
賃借料	395,921	563,743	△ 167,822	
保険料	120,950	97,680	23,270	
諸謝金	343,600	272,200	71,400	
手数料	281,966	289,872	△ 7,906	
租税公課	495,575	332,922	162,653	
委託費	1,568,160	1,804,680	△ 236,520	
負担金	181,760	234,180	△ 52,420	
経常費用計	533,722,552	520,858,719	12,863,833	
当期経常増減額	△ 1,979,785	299,456	△ 2,279,241	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,979,785	299,456	△ 2,279,241	
一般正味財産期首残高	3,266,521	2,967,065	299,456	
一般正味財産期末残高	1,286,736	3,266,521	△ 1,979,785	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	4,286,736	6,266,521	△ 1,979,785	

正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	300			300
基本財産受取利息	300			300
事業収益	514,509,299	17,233,021		531,742,320
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	514,509,299	17,233,021		531,742,320
雑収益	147			147
受取利息	147			147
経常収益計	514,509,746	17,233,021	0	531,742,767
(2) 経常費用				
事業費	516,387,440			516,387,440
役員報酬	4,088,721			4,088,721
給料手当	32,494,215			32,494,215
退職給付掛金	1,656,000			1,656,000
福利厚生費	5,881,745			5,881,745
会議費	7,380			7,380
旅費交通費	204,185			204,185
通信運搬費	345,994			345,994
消耗品費	16,100,769			16,100,769
修繕費	159,831,000			159,831,000
印刷製本費	382,531			382,531
燃料費	1,428,770			1,428,770
光熱水料費	58,133,732			58,133,732
賃借料	1,088,054			1,088,054
保険料	2,397			2,397
手数料	78,611			78,611
租税公課	4,331,725			4,331,725
委託費	230,290,411			230,290,411
負担金	41,200			41,200
管理費		17,335,112		17,335,112
役員報酬		1,022,180		1,022,180
給料手当		8,009,845		8,009,845
退職給付掛金		504,000		504,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1,456,133		1,456,133
会議費		7,740		7,740
旅費交通費		166,360		166,360
通信運搬費		285,051		285,051
消耗品費		543,808		543,808
修繕費		135,128		135,128
印刷製本費		99,188		99,188
燃料費		279,161		279,161
光熱水料費		1,438,586		1,438,586
賃借料		395,921		395,921
保険料		120,950		120,950
諸謝金		343,600		343,600
手数料		281,966		281,966
租税公課		495,575		495,575
委託費		1,568,160		1,568,160
負担金		181,760		181,760
経常費用計	516,387,440	17,335,112	0	533,722,552
当期経常増減額	△ 1,877,694	△ 102,091	0	△ 1,979,785
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,899,888	△ 79,897	0	△ 1,979,785
一般正味財産期首残高	3,146,424	120,097	0	3,266,521
一般正味財産期末残高	1,246,536	40,200	0	1,286,736
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	4,246,536	40,200	0	4,286,736

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	30,186,264	32,893,903	△ 2,707,639
未収金	0	13,238	△ 13,238
貯蔵品	1,286,736	3,266,521	△ 1,979,785
流動資産合計	31,473,000	36,173,662	△ 4,700,662
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	34,473,000	39,173,662	△ 4,700,662
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	586,541	599,342	△ 12,801
仮受金	32,554	0	32,554
未払金	29,567,169	32,307,799	△ 2,740,630
流動負債合計	30,186,264	32,907,141	△ 2,720,877
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	30,186,264	32,907,141	△ 2,720,877
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	1,286,736	3,266,521	△ 1,979,785
正味財産合計	4,286,736	6,266,521	△ 1,979,785
負債及び正味財産合計	34,473,000	39,173,662	△ 4,700,662

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1)平成20年公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府 公益認定等委員会)を適用している。

(2)棚卸資産(貯蔵品)について

棚卸資産の評価基準は取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3)消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために
必要な事項

(単位:円)

品名	当期末残高
業務用薬品	713,655
材料	47,151
自家用発電設備燃料	485,730
切手、収入印紙	40,200
合計	1,286,736

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			円
現金預金	普通預金 山陰合同銀行 羽合支店	運転資金として	30,186,264
貯蔵品	業務用薬品(高分子凝集剤、 次亜塩素酸ソーダ、苛性ソーダ 他)	運転管理等に伴う年度末の在庫として	713,655
	材料(ろ過砂)	砂ろ過設備の材料として	47,151
	A重油	自家用発電設備燃料として	485,730
	切手、収入印紙	郵送、契約書用として	40,200
流動資産合計			31,473,000
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金 山陰合同銀行羽合支店	公益目的保有財産で運用益を公益目的事業の財源として使用している	3,000,000
その他固定資産			0
固定資産合計			3,000,000
資産合計			34,473,000
(流動負債)			
未払金	鳥取県に対する未払額他	鳥取県に対する維持管理業務委託返納金未払他	29,567,169
仮受金	電気使用料工事業者負担分	現場事務所で使用した電気使用料業者負担分	32,554
預り金	源泉徴収所得税他	源泉所得税、住民税、健康保険料預り金	586,541
流動負債合計			30,186,264
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			30,186,264
正味財産			4,286,736

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

令和元年度事業計画

I 基本方針

当社は、天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（令和元年度～令和5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理、設備管理、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を適切に遂行するとともに、継続的な業務改善と更なる事業経営の効率化に取り組むことにより、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や地域のニーズ等に対応できる公益法人を目指していく。

令和元年度は、次期指定管理期間の初年度となり、次の管理運営の方針に基づくとともに、引き続き中期経営計画の推進により、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理、水質管理と施設の維持管理をより適切かつ効率的に遂行する。

【管理運営方針】

- (1) 良好かつ効果的な下水処理を確保すること
- (2) 適切な維持管理による持続的な下水道機能を確保すること
- (3) 継続的な業務改善と管理運営の効率化を進めること
- (4) 下水道技術の普及及び啓発等の充実に努めること
- (5) 下水道技術の継承と技術力向上を図ること
- (6) 連携協力と信頼性を確保すること

II 事業内容

1 天神川流域下水道の管理運營業務【478,233千円】

(1) 天神浄化センター運転管理、水質管理等業務

- 天神浄化センターの水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ継続的に実施し、常に良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
- 流入汚水の量的質的变化や水質試験結果等をダイレクトに反映させながら、水処理悪化等に対する迅速な対応と放流水質管理目標の確保とともに、下水道機能の維持を図る。
- 日々の運転操作・監視及び保守点検等は外部委託で実施しており、相互連携の下で天神浄化センターの適切な運転管理及び水質管理に取り組む。

・計画流入汚水量

令和元年度	平成30年度（実績）
7,451,394m ³ （日平均 20,359m ³ ）	7,352,891m ³ （日平均 20,145m ³ ）

・放流水質管理目標

BOD (mg/l)	浮遊物質 (mg/l)	大腸菌群数 (個/cm ³)
10 未満	10 未満	30 未満

※ BOD＝生物化学的酸素要求量

・計画汚泥処理量

令和元年度	平成30年度（実績）
5,100t	5,128t

(2) 施設の維持管理業務

- 設備機器類に精通した専門技術者の蓄積されたノウハウ等を活かし、定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして計画的な分解整備（オーバーホール）を実施し、予防保全等の保全措置により故障の未然防止と施設の長寿命化を図る。

○エネルギー管理の徹底、業務委託の見直し、部品交換・修繕工事等の合理化・効率化など継続的な業務改善と維持管理の効率化に取り組む。

・維持管理施設

対象施設	<ul style="list-style-type: none">・天神浄化センター（処理能力 32,000m³/日）・幹線管渠（28.6 km）及び放流管渠・処理分区流量計測設備（23 箇所）・若土ポンプ場
------	---

- ・主要機器類の分解整備
1号送風機、脱水ケーキ移送ポンプ、水中エアレータ他
- ・特別高压引込線修繕
- ・着水井ゲート室ゲート修繕

2 下水道の水質分析等【2,000千円】

○処理場へ流入する汚水、放流水、各処理分区接続点の汚水及び汚泥等の水質管理を行い、ダイレクトに現場へ反映させることで、良好で安定した水質の確保を図る。

3 下水道技術者の養成【227千円】

- 下水道事業に係る職員の技術研修会を鳥取県及び下水道事業団等と連携して実施する。
- 下水道に関する知識、技術の習得、向上を図るため、各種団体が実施する研修会等への積極的な参加等により職員のスキルアップと現場実務への反映を図る。

4 下水道技術の調査研究【204千円】

- 下水道維持管理コストの縮減、水処理、汚泥処理技術等の改善策、他の処理場の維持管理状況などについて、調査研究を実施する。
- 8月に開催される下水道技術発表会（日本下水道協会主催）に参加するなど、下水道技術の情報収集を実施する。

5 下水道知識の普及及び啓発等【495千円】

- 小学生、周辺住民、一般見学者等に対して、下水道の役割、効果、下水処理場の仕組み等の説明と施設見学を実施する。
- ホームページに下水道に関する情報を掲載して、啓発を実施する。
- 水の循環をテーマとし、下水道が環境に果たす役割の理解を深めることを目的として、ダム、水道水源地、天神浄化センターを見学する「ぐるり水の探検」を開催する。
- 「下水道コンクール」として、中部地区の小学校4年生の児童を対象に、絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集し、審査会を経て優秀作品を表彰する。
- 「下水道ふれあい教室」として、職員が小学校へ出向いて、環境教育の一環として下水道の仕組み、水質検査等の授業を実施する。

6 その他公社の目的を達成するために必要な事業

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	496,414	539,175	△ 42,761	
天神川流域下水道維	496,414	539,175	△ 42,761	
持管理受託事業収益				
雑収益	3	2	1	
受取利息	3	2	1	
経常収益計	496,418	539,178	△ 42,760	
(2) 経常費用				
事業費	481,159	520,674	△ 39,515	
役員報酬	3,918	4,150	△ 232	
給料手当	32,354	32,708	△ 354	
退職給付掛金	1,692	1,656	36	
福利厚生費	6,046	6,012	34	
会議費	10	11	△ 1	
旅費交通費	289	489	△ 200	
通信運搬費	350	346	4	
消耗品費	16,621	19,166	△ 2,545	
修繕費	113,770	147,177	△ 33,407	
印刷製本費	369	470	△ 101	
燃料費	1,169	845	324	
光熱水料費	82,887	72,485	10,402	
賃借料	968	1,248	△ 280	
保険料	73	16	57	
手数料	235	178	57	
租税公課	4,900	4,543	357	
委託費	215,351	229,123	△ 13,772	
負担金	157	51	106	
管理費	15,259	18,504	△ 3,245	
役員報酬	980	1,037	△ 57	
給料手当	7,156	8,104	△ 948	
退職給付掛金	468	504	△ 36	

(17) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
福利厚生費	1,361	1,521	△ 160	
会議費	10	9	1	
旅費交通費	208	283	△ 75	
通信運搬費	309	330	△ 21	
消耗品費	750	743	7	
修繕費	85	165	△ 80	
印刷製本費	101	88	13	
燃料費	178	283	△ 105	
光熱水料費	730	1,825	△ 1,095	
賃借料	402	417	△ 15	
保険料	64	116	△ 52	
諸謝金	313	313	0	
手数料	157	305	△ 148	
租税公課	309	310	△ 1	
委託費	1,456	1,925	△ 469	
負担金	222	226	△ 4	
経常費用計	496,418	539,178	△ 42,760	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,200	2,815	△ 1,615	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	1,200	2,815	△ 1,615	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	4,200	5,815	△ 1,615	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	481,155	15,259		496,414
天神川流域下水道維	481,155	15,259		496,414
持管理受託事業収益				
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	481,159	15,259	0	496,418
(2) 経常費用				
事業費	481,159			481,159
役員報酬	3,918			3,918
給料手当	32,354			32,354
退職給付掛金	1,692			1,692
福利厚生費	6,046			6,046
会議費	10			10
旅費交通費	289			289
通信運搬費	350			350
消耗品費	16,621			16,621
修繕費	113,770			113,770
印刷製本費	369			369
燃料費	1,169			1,169
光熱水料費	82,887			82,887
賃借料	968			968
保険料	73			73
手数料	235			235
租税公課	4,900			4,900
委託費	215,351			215,351
負担金	157			157
管理費		15,259		15,259
役員報酬		980		980
給料手当		7,156		7,156

(17) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
退職給付掛金		468		468
福利厚生費		1,361		1,361
会議費		10		10
旅費交通費		208		208
通信運搬費		309		309
消耗品費		750		750
修繕費		85		85
印刷製本費		101		101
燃料費		178		178
光熱水料費		730		730
賃借料		402		402
保険料		64		64
諸謝金		313		313
手数料		157		157
租税公課		309		309
委託費		1,456		1,456
負担金		222		222
経常費用計	481,159	15,259	0	496,418
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,170	30	0	1,200
一般正味財産期末残高	1,170	30	0	1,200
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	1,170	3,030	0	4,200

(18) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 浦 林 実 (米子市教育長)
" 中 西 朱 実 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
" 上 村 文 乃 (米子市生活学校連絡協議会会長)
" 向 井 哲 朗 (環境省環境カウンセラー)
理 事 長 伊 澤 勇 人 (米子市副市長)
常務理事 神 谷 要 (米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理 事 田 中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局水環境保全課長)
" 朝 妻 博 樹 (米子市市民生活部長)
" 土 居 克 夫 (米子水鳥公園友の会役員)
監 事 岸 岡 和 男 (社会福祉法人米子福祉会理事長)
" 勝 部 芳 子 (有限会社勝部朝日会計代表取締役)

7 職 員 3人

8 事 務 所 米子市彦名新田665番地

平成30年度事業実施状況

1 水鳥環境保全事業

(1) 国際交流

① こどもラムサール交流会の実施に関する業務

子どもラムサール交流会 in 宍道湖(出雲市)、東アジア・ユース・グリーン会議(韓国ファブチヨン)

② ネットワークの交流を促進する業務

東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業・国内ガンカモ類ネットワーク・国内コーディネーター業務、鳥取ミュージアムネットワーク

(2) 調査研究事業

① 学会等の参加・発表 (日本鳥学会)

② 鳥類のモニタリング、全種全量調査、鳥類標識調査

③ 鳥インフルエンザ調査 (鳥取県委託業務)

④ 米子水鳥公園の生物相調査

⑤ 中海周辺におけるガン・ハクチョウ類分布調査 ((公財) ホシザキグリーン財団受託)

⑥ 国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査業務 (中国四国地方環境事務所委託)

⑦ 外来種対策事業 浮島型カメ捕獲装置設置

(3) 普及啓発事業

① 自然観察会 (25回)

② 手作り自然教室 (20企画)

③ 子どもラムサールクラブ (12回)

④ Jr. レンジャークラブ (13回)

⑤ 広報よなご「水鳥公園からのたより」及び「水鳥公園だより」発行

⑥ 第24回米子水鳥公園水鳥絵画コンクールおよび作品展

⑦ 第8回園児が描いた鳥の絵展

⑧ コハクチョウ初飛来日クイズ

⑨ 彦名・水鳥ふれあいウオーキング大会

⑩ 外部団体からの研修受け入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応(なかうみ環境学習事業)

⑪ 子ども自由研究支援事業

⑫ 企画展示(水鳥のバードカービング・デコイ公募展、中海八景の米子水鳥公園から見る大山の写真展 他7企画)

2 平成30年度米子水鳥公園入館者実績

(単位：人)

年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H30年度	1,181	1,525	1,322	845	1,021	1,298	2,049	2,656	1,941	2,618	2,065	1,567	20,088

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,200,103	1,200,103	0
基本財産運用益計	1,200,103	1,200,103	0
事業収益			
管理受託収益	41,809,000	41,152,000	657,000
入館料収益	1,831,950	1,785,630	46,320
受託調査研究事業収益	1,464,586	1,983,315	△ 518,729
イベント収益	154,750	125,970	28,780
グッズ等販売収益	1,155,307	1,038,421	116,886
値引・戻り高	△ 202,990	△ 174,180	△ 28,810
事業収益計	46,212,603	45,911,156	301,447
受取補助金等			
受取地方補助金振替額	200,000	0	200,000
受取補助金等計	200,000	0	200,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	186,592	168,770	17,822
受取寄付金計	186,592	168,770	17,822
雑収益			
受取利息	867	3,566	△ 2,699
雑収益	441,277	423,192	18,085
雑収益計	442,144	426,758	15,386
経常収益計	48,241,442	47,706,787	534,655
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	585,231	568,696	16,535
商品仕入高	807,592	852,781	△ 45,189
期末たな卸高	△ 383,522	△ 585,231	201,709
給料手当	27,264,813	26,658,938	605,875
退職給付費用	1,027,800	1,027,800	0
福利厚生費	4,072,367	3,983,287	89,080
旅費交通費	374,781	374,352	429
通信運搬費	460,265	322,029	138,236
減価償却費	574,295	548,216	26,079
消耗什器備品費	236,836	273,780	△ 36,944
消耗品費	1,578,326	1,690,566	△ 112,240
修繕費	399,939	343,267	56,672
印刷製本費	679,404	922,724	△ 243,320
燃料費	306,094	361,435	△ 55,341
光熱水料費	2,089,546	1,986,579	102,967
賃借料	360,156	444,394	△ 84,238
保険料	56,156	54,681	1,475
諸謝金	367,920	268,992	98,928
租税公課	1,640,800	1,629,500	11,300

(18) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

支払負担金	192,794	240,060	△ 47,266
委託費	4,821,036	4,712,129	108,907
食糧費	144,121	128,808	15,313
図書費	48,320	103,003	△ 54,683
報酬費	67,841	25,940	41,901
雑費	96,147	95,913	234
事業費計	47,869,058	47,032,639	836,419
管理費			
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	832,821	807,516	25,305
退職給付費用	52,200	52,200	0
福利厚生費	131,749	129,026	2,723
旅費交通費	17,820	22,220	△ 4,400
通信運搬費	6,760	18,996	△ 12,236
減価償却費	10,203	11,130	△ 927
消耗品費	10,043	11,276	△ 1,233
印刷製本費	3,024	15,682	△ 12,658
光熱水料費	19,237	18,216	1,021
租税公課	63,380	67,600	△ 4,220
報酬費	444,744	448,632	△ 3,888
支払手数料	1,150	3,650	△ 2,500
雑費	18,230	34,020	△ 15,790
管理費計	1,671,361	1,700,164	△ 28,803
経常費用計	49,540,419	48,732,803	807,616
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,298,977	△ 1,026,016	△ 272,961
当期経常増減額	△ 1,298,977	△ 1,026,016	△ 272,961
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	81,741	0	81,741
経常外費用計	81,741	0	81,741
当期経常外増減額	△ 81,741	0	△ 81,741
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,380,718	△ 1,026,016	△ 354,702
法人税、住民税及び事業税	91,400	92,300	△ 900
当期一般正味財産増減額	△ 1,472,118	△ 1,118,316	△ 353,802
一般正味財産期首残高	23,996,127	25,114,443	△ 1,118,316
一般正味財産期末残高	22,524,009	23,996,127	△ 1,472,118
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	200,000	0	200,000
受取寄付金			
受取寄付金	186,592	168,770	17,822
一般正味財産への振替額			
地方補助金振替額	△ 200,000		△ 200,000
寄付金振替額	△ 186,592	△ 168,770	△ 17,822
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	322,524,009	323,996,127	△ 1,472,118

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,200,103	0	0	0	1,200,103
基本財産運用益計	1,200,103	0	0	0	1,200,103
事業収益					
管理受託収益	40,110,100	0	1,698,900	0	41,809,000
入館料収益	1,831,950	0	0	0	1,831,950
受託調査研究事業収益	1,464,586	0	0	0	1,464,586
イベント収益	154,750	0	0	0	154,750
グッズ等販売収益	0	1,242,877	0	△ 87,570	1,155,307
値引・戻り高	△ 202,990	0	0	0	△ 202,990
事業収益計	43,358,396	1,242,877	1,698,900	△ 87,570	46,212,603
受取補助金等					
受取地方補助金振替額	200,000	0	0	0	200,000
受取補助金等計	200,000	0	0	0	200,000
受取寄付金					
受取寄付金振替額	186,592	0	0	0	186,592
受取寄付金計	186,592	0	0	0	186,592
雑収益					
受取利息	821	33	13	0	867
雑収益	441,277	0	0	0	441,277
雑収益計	442,098	33	13	0	442,144
経常収益計	45,387,189	1,242,910	1,698,913	△ 87,570	48,241,442
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	585,231	0	0	585,231
商品仕入高	0	807,592	0	0	807,592
期末たな卸高	0	△ 383,522	0	0	△ 383,522
給料手当	27,137,313	127,500	0	0	27,264,813
退職給付費用	1,027,800	0	0	0	1,027,800
福利厚生費	4,070,485	1,882	0	0	4,072,367
旅費交通費	374,781	0	0	0	374,781
通信運搬費	460,265	0	0	0	460,265
減価償却費	564,092	10,203	0	0	574,295
消耗什器備品費	236,836	0	0	0	236,836
消耗品費	1,599,493	4,413	0	△ 25,580	1,578,326
修繕費	399,939	0	0	0	399,939
印刷製本費	679,404	0	0	0	679,404
燃料費	306,094	0	0	0	306,094
光熱水料費	2,070,309	19,237	0	0	2,089,546
賃借料	360,156	0	0	0	360,156
保険料	56,156	0	0	0	56,156
諸謝金	367,920	0	0	0	367,920
租税公課	1,623,500	17,300	0	0	1,640,800
支払負担金	192,794	0	0	0	192,794
委託費	4,821,036	0	0	0	4,821,036
食糧費	158,891	0	0	△ 14,770	144,121

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業			
図書費	48,320	0	0	0	48,320
報酬費	113,861	0	0	△ 46,020	67,841
雑費	96,147	0	0	0	96,147
事業費計	46,765,592	1,189,836	0	△ 86,370	47,869,058
管理費					
役員報酬	0	0	60,000	0	60,000
給料手当	0	0	832,821	0	832,821
退職給付費用	0	0	52,200	0	52,200
福利厚生費	0	0	131,749	0	131,749
旅費交通費	0	0	17,820	0	17,820
通信運搬費	0	0	6,760	0	6,760
減価償却費	0	0	10,203	0	10,203
消耗品費	0	0	10,043	0	10,043
印刷製本費	0	0	3,024	0	3,024
光熱水料費	0	0	19,237	0	19,237
租税公課	0	0	63,380	0	63,380
報酬費	0	0	444,744	0	444,744
支払手数料	0	0	1,150	0	1,150
雑費	0	0	19,430	△ 1,200	18,230
管理費計	0	0	1,672,561	△ 1,200	1,671,361
経常費用計	46,765,592	1,189,836	1,672,561	△ 87,570	49,540,419
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,378,403	53,074	26,352	0	△ 1,298,977
当期経常増減額	△ 1,378,403	53,074	26,352	0	△ 1,298,977
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
什器備品売却損	81,741	0			81,741
経常外費用計	81,741	0	0	0	81,741
当期経常外増減額	△ 81,741	0	0	0	△ 81,741
他会計振替額	5,416	△ 5,416	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,454,728	47,658	26,352	0	△ 1,380,718
法人税、住民税及び事業税	0	91,400	0	0	91,400
当期一般正味財産増減額	△ 1,454,728	△ 43,742	26,352	0	△ 1,472,118
一般正味財産期首残高	19,719,533	3,899,197	377,397	0	23,996,127
一般正味財産期末残高	18,264,805	3,855,455	403,749	0	22,524,009
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取地方補助金	200,000	0	0	0	200,000
受取寄付金					
受取寄付金	186,592	0	0	0	186,592
一般正味財産への振替額					
地方補助金振替額	△ 200,000	0	0	0	△ 200,000
寄付金振替額	△ 186,592	0	0	0	△ 186,592
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	300,000,000	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	318,264,805	3,855,455	403,749	0	322,524,009

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,143,377	10,060,185	2,083,192
未収金	547,856	515,836	32,020
たな卸資産	383,522	585,231	△ 201,709
前払費用	39,000	39,000	0
流動資産合計	13,113,755	11,200,252	1,913,503
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期預金(寄付金)	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	1,122,956	1,402,278	△ 279,322
構築物	811,634	984,711	△ 173,077
定期預金	9,632,000	11,632,399	△ 2,000,399
その他固定資産合計	11,566,590	14,019,388	△ 2,452,798
固定資産合計	312,600,590	315,053,388	△ 2,452,798
資産合計	325,714,345	326,253,640	△ 539,295
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	30,130	57,032	△ 26,902
未払金	2,505,249	1,553,869	951,380
預り金	654,957	646,612	8,345
流動負債合計	3,190,336	2,257,513	932,823
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,190,336	2,257,513	932,823
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	322,524,009	323,996,127	△ 1,472,118
負債及び正味財産合計	325,714,345	326,253,640	△ 539,295

貸借対照表内訳表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	6,965,328	3,673,198	1,504,851	0	12,143,377
未収金	1,737,898	0	0	△ 1,190,042	547,856
たな卸資産	0	383,522	0	0	383,522
前払費用	39,000	0	0	0	39,000
流動資産合計	8,742,226	4,056,720	1,504,851	△ 1,190,042	13,113,755
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	300,000,000	0	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	0	1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,122,956	0	0	0	1,122,956
構築物	811,634	0	0	0	811,634
定期預金	9,632,000	0	0	0	9,632,000
その他固定資産合計	11,566,590	0	0	0	11,566,590
固定資産合計	312,600,590	0	0	0	312,600,590
資産合計	321,342,816	4,056,720	1,504,851	△ 1,190,042	325,714,345
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	30,130	0	0	30,130
未払金	2,425,249	171,135	1,098,907	△ 1,190,042	2,505,249
預り金	652,762	0	2,195	0	654,957
流動負債合計	3,078,011	201,265	1,101,102	△ 1,190,042	3,190,336
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	3,078,011	201,265	1,101,102	△ 1,190,042	3,190,336
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受贈投資有価証券	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	0	300,000,000
2. 一般正味財産					
正味財産合計	18,264,805	3,855,455	403,749	0	22,524,009
負債及び正味財産合計	318,264,805	3,855,455	403,749	0	322,524,009
負債及び正味財産合計	321,342,816	4,056,720	1,504,851	△ 1,190,042	325,714,345

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は取得価額による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
小 計	301,034,000	0	0	301,034,000
合 計	301,034,000	0	0	301,034,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	—
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	1,034,000	—
小 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	—
合 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,043,533	6,920,577	1,122,956
構築物	2,054,846	1,243,212	811,634
合 計	10,098,379	8,163,789	1,934,590

(18) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	547,856	0	547,856
合 計	547,856	0	547,856

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産（地方債）	300,000,000	300,000,000	0
合 計	300,000,000	300,000,000	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山の日記念全 国大会機運醸 成支援事業補 助金	鳥取県	0	200,000	200,000	0	-
		0	200,000	200,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
一般正味財産への振替額	△ 200,000
一般正味財産への振替額	△ 186,592
合 計	△ 386,592

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
	基本財産計	301,034,000	0	0	301,034,000
その他固定資産	什器備品	1,402,278	213,840	493,162	1,122,956
	構築物	984,711	0	173,077	811,634
	定期預金	11,632,399	0	2,000,399	9,632,000
	その他固定資産計	14,019,388	213,840	2,666,638	11,566,590

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金		手許保有	釣銭準備資金他	100,006	100,006
普通預金		山陰合同銀行 米子支店	運転資金	6,730,971	12,043,371
		山陰合同銀行 米子支店	運転資金	3,618,852	
		山陰合同銀行 米子支店	運転資金	1,504,851	
		鳥取銀行 米子営業部	運転資金	171,766	
		商工中金 米子支店	運転資金	16,931	
未収金		受託調査研究事業収益他	公益目的事業収入	547,856	547,856
たな卸資産		ぬいぐるみ他	在庫商品	383,522	383,522
前払費用		(有)エージェント 行事参加者傷害保険	保険料	39,000	39,000
流動資産合計					13,113,755
(固定資産)					
基本財産					
投資有価証券		鳥取県平成26年度第9号債	公益目的保有資産	300,000,000	300,000,000
定期預金(寄付金)		商工中金 米子支店	公益目的保有資産	1,034,000	1,034,000
その他固定資産					
什器備品		展示ケース、印刷機他	公益目的・収益目的・管理目的保有資産	1,122,956	1,122,956
構築物		門併、駐車場花壇他	公益目的保有資産	811,634	811,634
定期預金		鳥取銀行 米子支店	公益目的保有資産	9,632,000	9,632,000
固定資産合計					312,600,590
資産合計					325,714,345
(流動負債)					
買掛金		特定非営利活動法人ノーム他	商品仕入として	30,130	30,130
未払金		社会保険料他	保険料事業主負担分他	2,505,249	2,505,249
預り金		社会保険料他	保険料個人負担分他	654,957	654,957
流動負債合計					3,190,336
固定負債合計					0
負債合計					3,190,336
正味財産					322,524,009

令和元年度事業計画書

1 国際交流事業

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアム・水鳥ネットワークへの協力

2 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表（日本鳥学会）
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類の全種全量調査（週に一度）
- (3) 米子水鳥公園の生物相調査（写真撮影・標本作製）
- (4) 鳥類標識調査による鳥の渡り調査
- (5) 中海生態系調査研究事業〈新規事業〉

3 普及啓発事業

(1) 企画業務

- ① 自然観察会（年 19 回）
- ② 手作り自然教室（年 19 回）
- ③ 子どもラムサールクラブ（月 1 回）
- ④ Jr. レンジャークラブ（月 1 回）
- ⑤ コハクチョウ初飛来日クイズ
- ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
- ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
- ⑧ バードカービング米子共催事業（フェザーカービング展、バードカービング展）
- ⑨ 外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（な
かみ環境学習事業対応、小学校の総合学習、中学校職場体験学習など）
- ⑩ 園児が描いた鳥の絵展
- ⑪ 子ども自由研究支援事業（夏休みの講座、発表会実施）
- ⑫ NHK 文化センター米子教室 講座受託 年 4 回〈新規事業〉
- ⑬ 米子市こどもエコクラブ（年 8 回）〈新規事業〉

(2) 展示業務

- ① 企画展 地元作家による動物画展〈新規事業〉
- ② スロープ展示（年 4 回：園児が描いた鳥の絵展、フェザーカービング展、米子水鳥公園絵画コンク
ール展、中海近郊写真勉強会写真展）
- ③ 展示室（常設展）
- ④ ハンズ・オン展示
- ⑤ クイズラリーの更新（3 か月毎・年 4 回）
- ⑥ 図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）
- ⑦ 水鳥公園の生物の飼育展示
- ⑧ 各種解説パネルの設置

(3) ボランティア支援事業

- ① ボランティア団体等との協議連携（日本郵政グループ労働組合、米子水鳥公園友の会、地域貢献団体スワン米子、環境問題を考える企業懇話会ほか）
- ② 小中学校のボランティア体験学習の受入れ

(4) 広報活動

- ① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間11回）※7・8月は合併号。
 - ② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）
 - ③ 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebookの更新
 - ④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
 - ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理
 - ⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）〈新規事業〉
 - ⑦ 野鳥カレンダー製作（300部発行予定）〈新規事業〉
 - ⑧ 水鳥公園だよりを周辺地域の全児童に配布（年3回：ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み）
 - ⑨ 日本海新聞連載「何でも発見、たのしい観察」（月に一度程度）
 - ⑩ ダラズFM「水鳥公園ネイチャートーク」スタジオ生出演（毎月第二月曜日）
 - ⑪ その他、原稿執筆、マスコミ取材、TV・ラジオ出演等への対応
- (5) 平成30年度米子水鳥公園事業報告書の作成（300部発行予定）
- (6) 年始の特別開館
1月1日（水）から1月3日（金）まで

4 受託業務

- (1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）
- (2) なかうみ環境学習事業（米子市）〈新規事業〉
- (3) 国際的な水鳥飛来地ネットワークに関わる業務（東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ・ガンカモ類国内コーディネーター・バードライフインターナショナル東京）
- (4) 国指定中海国設鳥獣保護区カワウ生息状況調査（環境省グリーンワーカー業務）
- (5) 子どもラムサール交流事業（鳥取県・島根県）
- (6) 中海周辺のハクチョウ・ガン類の生息調査（ホシザキグリーン財団）
- (7) 鳥インフルエンザ糞便検体の採集業務（鳥取県）

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
事業収益	48,425	46,302	2,123	
管理受託収益	42,166	41,809	357	
入館料収益	1,673	1,673	0	
受託調査事業収益	1,670	1,470	200	
なかうみ環境学習事業収入	1,566	0	1,566	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,200	1,200	0	
補助金等収入	6,250	200	6,050	
地方公共団体補助金収入	6,250	200	6,050	
受取寄附金	50	300	△ 250	
受取寄附金	50	300	△ 250	
雑収益	230	230	0	
受取利息	2	2	0	
雑収益	228	228	0	
経常収益計	56,155	48,232	7,923	
(2) 経常費用				
事業費	56,055	47,715	8,340	
給料手当	31,715	26,681	5,034	
退職給付費用	1,387	1,029	358	
福利厚生費	4,734	4,060	674	
旅費交通費	455	673	△ 218	
通信運搬費	320	387	△ 67	
什器備品費	231	240	△ 9	
消耗什器備品費	245	258	△ 13	
消耗品費	1,789	1,764	25	
修繕費	510	437	73	
印刷製本費	992	691	301	
燃料費	365	270	95	
光熱水料費	2,126	2,132	△ 6	
賃借料	2,351	353	1,998	
保険料	62	62	0	
諸謝金	334	439	△ 105	
租税公課	1,820	1,820	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	190	190	0	
委託費	5,107	4,755	352	
食糧費	149	149	0	
図書費	90	100	△ 10	
報酬費	113	333	△ 220	
商品仕入高	900	800	100	
雑費	70	90	△ 20	
管理費	1,800	1,698	102	
役員報酬	60	60	0	
給料手当	850	820	30	
退職給付費用	53	50	3	
福利厚生費	136	125	11	
会議費	3	3	0	
旅費交通費	40	50	△ 10	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	20	19	1	
報酬費	480	472	8	
租税公課費	70	6	64	
支払負担金	5	5	0	
支払手数料	3	3	0	
雑費	40	45	△ 5	
経常費用計	57,855	49,413	8,442	
当期経常増減額	△ 1,700	△ 1,181	△ 519	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業 税	132	132	0	
経常外費用計	132	132	0	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,832	△ 1,313	△ 519	
一般正味財産期首残高	22,683	23,996	△ 1,313	
一般正味財産期末残高	20,851	22,683	△ 1,832	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	320,851	322,683	△ 1,832	

収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	45,425	1,200	1,800		48,425
管理受託収益	40,366		1,800		42,166
入館料収益	1,673				1,673
受託調査事業収益	1,670				1,670
なかうみ環境学習事業収入	1,566				1,566
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,200			1,200
補助金等収入	6,250				6,250
地方公共団体補助金収	6,250				6,250
受取寄附金	50				50
受取寄附金	50				50
雑収益	230				230
受取利息	2				2
雑収益	228				228
経常収益計	53,155	1,200	1,800	0	56,155
(2) 経常費用					
事業費	54,944	1,111			56,055
給料手当	31,552	163			31,715
退職給付費用	1,387				1,387
福利厚生費	4,731	3			4,734
旅費交通費	455				455
通信運搬費	320				320
什器備品費	231				231
消耗什器備品費	245				245
消耗品費	1,784	5			1,789
修繕費	510				510
印刷製本費	992				992
燃料費	365				365
光熱水料費	2,106	20			2,126
賃借料	2,351				2,351
保険料	62				62
諸謝金	334				334
租税公課	1,800	20			1,820
支払負担金	190				190
委託費	5,107				5,107
食糧費	149				149
図書費	90				90
報酬費	113				113
商品仕入高		900			900
雑費	70				70
管理費			1,800		1,800
役員報酬			60		60

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
給料手当			850		850
退職給付費用			53		53
福利厚生費			136		136
会議費			3		3
旅費交通費			40		40
通信運搬費			10		10
消耗品費			10		10
印刷製本費			20		20
光熱水料費			20		20
報酬費			480		480
租税公課			70		70
支払負担金			5		5
支払手数料			3		3
雑費			40		40
経常費用計	54,944	1,111	1,800	0	57,855
当期経常増減額	△ 1,789	89	0	0	△ 1,700
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税		132			132
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 1,789	△ 43	0	0	△ 1,832
一般正味財産期首残高	18,347	3,958	378	0	22,683
一般正味財産期末残高	16,558	3,915	378	0	20,851
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	316,558	3,915	378	0	320,851

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 3人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 福岡 悟 |
| | | 理事 | 網濱 基 |
| | | ” | 秋山 美展 |
| | | 監事 | 池原 浩一 (公認会計士) |
| 7 | 職員 | 49人 (うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

平成30年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 平成30年度の技術相談対応件数は7,397件（H29年度：8,240件）。
- ・ 延べ831社の企業訪問を実施し、企業ニーズ調査、研究開発等打合せ、技術支援等を行った。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 機器利用は4,691件（H29年度：5,388件）、依頼試験・分析は2,424件（H29年度：2,011件）であり、両方合わせて7,000件超と前年並に利用が図られた。
- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2を減免）により小規模事業者の技術力向上を支援した。登録企業累計数：H30末210社（H29年度末：197社）、H30利用状況：1,037件（内訳：機器利用798件、依頼試験239件）
- ・ 外部資金や目的積立金を活用して最新の国内外規格等に対応した試験、計測、分析等の機器を導入した。

（JKA補助金）大型冷熱衝撃試験装置：24,570千円、（目的積立金）イオンミリング装置：20,466千円等

- ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以下の31機器を更新した。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 起業化支援室の利用状況は、18社（鳥取施設4、米子施設10、境港施設4）であり、平成30年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は4

社であった。

- ・ 新たなシーズ発見の機会となる研究会、セミナーや技術講習会等を開催した。
(「3次元データ活用製品開発促進支援事業」、「加工技術高度化促進事業」等)
- ・ 新事業の創出を目指した共同研究等を行った。(共同研究：5テーマ(H29年度：10)、
受託研究：5テーマ(H29年度：3)、競争的研究開発：6テーマ(H29年度：5))

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す30テーマを設定・実施した。
- ・ 企業への技術移転は、研究成果によるもの8件(H29年度：10件)、技術・課題解決によるもの2件(H29年度：7件)、人材育成によるもの1件(H29年度：1件)であった。
- ・ 完了テーマの研究成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えてセンターの技術シーズの県内企業での事業化を目指し、共同研究：7テーマ(H29年度：10)、受託研究：9テーマ(H29年度：8)を行った。なお、必要に応じて外部資金を活用した。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許8件を出願し、過年度に出願していた特許2件、意匠1件を登録した。また、保有する知的財産権について19件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 研究成果発表会等を通して、県内外での保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、ものづくり、IoT、品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い分野に対応した人材育成事業を実施した。

4 産学金官連携の推進

- ・ 共同研究の実施、連絡会議、審査会への参加や技術セミナーの開催等を通じ、県内外の関係機関と連携し、企業支援を行った。特に、産業技術総合研究所、鳥取県産業振興機構との繋がりを活かした国の競争的資金の獲得、また共同研究成果に基づいた実用化支援を行い、研究の開始から普及まで総合的な支援を行った。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 研究成果や保有する知的財産について、センター研究成果発表会や技術講習会等により、県内企業等へ積極的に情報提供した。

- ・ 県内ケーブルテレビの情報番組や県主催のとっとり産業技術フェアなどで、一般向けに情報発信を行った。
- ・ 活用した媒体：パンフレット、ホームページ、とっとり技術ニュース、論文発表、プレスリリース、ケーブルTV、イベントなど

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本県産業構造の変化、技術相談内容等の変化に合わせた組織の一部見直しや本部及び3研究所との定期的な情報交換等を行い、機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ センター発足以来、初めて「経営企画委員会」を立ち上げ、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について検討を行った。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業や産業技術総合研究所等の関係機関への職員派遣を行った。
- ・ ものづくり分野や食品産業分野の専門家等を招き、職員研修を行った。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計71件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所や民間企業等が実施する技術研修、中小企業大学校の技術指導員研修等に職員を派遣した。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 機器利用・依頼試験の事務処理、予算執行のための会計事務、その他共通常務処理等を一元処理できる独自システムを用いて離れた3施設間の事務処理を行い、業務運営の効率化と経費の削減に繋げた。
- ・ これまで業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（51,331千円）に充当した。

2 自己収入の確保

- ・ 技術相談や人材育成などの支援業務を通して、企業等の当センター利用が拡大し、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入を確保した。
- ・ 外部資金は7件を新規獲得した。（目標7件：受託研究4テーマ、共同研究3テーマ）
- ・ 平成30年度の特許実施料収入は10件で105千円となった。（H29年度：108千円）

第4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 3研究所を接続するTV会議システムを活用し組織運営に関わる課題などの迅速な情報共有に取り組んだ。
- ・ 地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらうための子ども向け科学教室の開催や施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H31.3）

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ セキュリティ対策の強化と利便性向上を図った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H31.3）
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、定期的に保健師による「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとともに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所年2～3回実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷の低減を行った。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金の活用及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題に対応するため、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援すべく戦略的な職員

配置や技術スタッフの採用、成長分野に対応した職員の長期派遣研修等、適切な人員配置を行った。

- ・ 経験豊富なスタッフ10名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	841,068,941	
1 業務費	553,522,924	
(1) 研究業務費	64,414,080	
(2) 技術支援業務費	129,477,997	
(3) 受託研究費	8,801,478	
(4) 受託事業費	8,849,402	
(5) 業務部門人件費	299,343,286	
(6) 賃金等	19,357,848	
(7) 退職給付費用	23,278,833	
2 管理費	287,546,017	
(1) 役員人件費	23,207,662	
(2) 管理部門人件費	62,903,494	
(3) 賃金等	9,424,902	
(4) 管理運営費	192,009,959	
経常収益 (b)	910,669,313	
1 運営費交付金収益	758,425,686	
(1) 県運営費交付金	758,425,686	
2 試験・分析手数料収益	12,741,800	
3 機器等利用料収益	26,574,100	
4 会議室利用料収益	74,917	
5 技術支援助益	6,931,184	
(1) 研修受講料収益	221,800	
(2) 起業化支援室料収益	4,592,384	
(3) 技術指導料収益	1,630,000	
(4) その他技術支援助益	5,000	
(5) 実践的人材育成受講料収益	482,000	
6 受託研究収益	5,384,105	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,109,199	
① 県からの受託研究収益	1,029,343	
② 県以外からの受託研究収益	2,079,856	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,274,906	
7 受託事業収益	8,856,984	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,856,984	
① 県からの受託事業収益	8,856,984	
8 共同研究収益	2,776,880	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	2,776,880	
9 知的財産実施料等収益	105,220	
10 補助金等収益	14,654,051	
(1) 県運営費補助金収益	7,156,458	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	7,497,593	
11 寄附金収益	1,000,000	
12 財務収益	11,161	
(1) 預金利息	11,161	
13 雑益	6,882,936	
14 資産見返勘定戻入	66,250,289	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	1,053,741	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	16,654,747	
(3) 資産見返補助金等戻入	46,277,518	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,156,715	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	568,633	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	168,108	
(8) 育成者権仮勘定見返運営費交付金戻入	8,496	
(9) 特許権見返受贈額戻入	230,139	
経常利益 (c = b - a)	69,600,372	
臨時損失 (d)	395,586	
固定資産除却損	395,586	
当期純利益 (e = c - d)	69,204,786	
当期総利益 (f = e)	69,204,786	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,033,560,307	1,086,587,914	△ 53,027,607
建物附属設備	176,989,646	189,910,797	△ 12,921,151
構築物	14,799,786	16,964,994	△ 2,165,208
機械装置	80,745,369	76,217,569	4,527,800
車両運搬具	3,516,752	650,540	2,866,212
工具器具備品	227,409,993	237,752,283	△ 10,342,290
有形固定資産合計	2,372,021,853	2,443,084,097	△ 71,062,244
(2) 無形固定資産			
特許権	3,447,335	4,262,292	△ 814,957
ソフトウエア	6,261,095	4,999,640	1,261,455
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	3,573,271	3,322,885	250,386
意匠権仮勘定	0	84,120	△ 84,120
無形固定資産合計	13,289,201	12,676,437	612,764
固定資産合計	2,385,311,054	2,455,760,534	△ 70,449,480
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	357,940,897	312,110,843	45,830,054
(2) 未収入金	17,295,722	57,745,686	△ 40,449,964
(3) 前払費用	1,292,925	822,874	470,051
(4) 未収収益	2,011,901	1,770,272	241,629
(5) その他流動資産	29,884	37,881	△ 7,997
流動資産合計	378,571,329	372,487,556	6,083,773
資産合計	2,763,882,383	2,828,248,090	△ 64,365,707
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	69,084,444	57,303,709	11,780,735
資産見返補助金等	115,611,239	143,161,957	△ 27,550,718
資産見返物品受贈額	2,736,700	3,790,441	△ 1,053,741
資産見返寄附金	33,048	165,240	△ 132,192
特許権見返受贈額	143,153	373,292	△ 230,139
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,573,271	3,269,665	303,606
特許権見返運営費交付金	3,276,081	3,838,807	△ 562,726
資産見返負債合計	194,457,936	211,903,111	△ 17,445,175
(2) 前受受託研究費等	2,882,880	0	2,882,880
(3) その他未払金	2,380,320	0	2,380,320
固定負債合計	199,721,136	211,903,111	△ 12,181,975
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	1,264,978	0
(2) 未払金	68,434,087	84,038,868	△ 15,604,781
(3) 未払費用	25,294,281	18,045,752	7,248,529
(4) 未払消費税等	152,900	499,100	△ 346,200
(5) 預り金	3,050,411	3,518,681	△ 468,270
(6) 前受収益	106,500	216,000	△ 109,500
流動負債合計	98,303,157	107,583,379	△ 9,280,222
負債合計	298,024,293	319,486,490	△ 21,462,197
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	893,652,625	833,606,385	60,046,240
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,044,494,555	△ 1,923,670,659	△ 120,823,896
資本剰余金合計	△ 1,150,841,930	△ 1,090,064,274	△ 60,777,656
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	292,765,914	265,139,598	27,626,316
(2) 未処分利益	69,204,786	78,956,956	△ 9,752,170
利益剰余金合計	361,970,700	344,096,554	17,874,146
純資産合計	2,465,858,090	2,508,761,600	△ 42,903,510
負債純資産合計	2,763,882,383	2,828,248,090	△ 64,365,707

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 148,726,003
2	人件費支出	△ 419,588,450
3	その他の業務支出	△ 212,545,824
4	運営費交付金収入	790,664,000
5	依頼試験・分析料収入	11,455,700
6	機器等利用料収入	25,782,332
7	会議室利用料収入	75,371
8	受託研究収入	1,409,837
9	受託事業収入	8,231,384
10	共同研究収入	5,659,760
11	その他業務収入	13,894,064
12	補助金等収入	85,443,067
13	寄付金収入	1,000,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,072,500
	小計	161,682,738
15	利息及び配当金の受取額	11,161
	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,693,899
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 113,392,374
2	無形固定資産の取得による支出	△ 1,739,879
3	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
4	定期預金の払戻による収入	150,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,132,253
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 731,592
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,592
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	45,830,054
VI	資金期首残高	312,110,843
VII	資金期末残高	357,940,897

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>69,204,786</u>
	1 当期総利益	69,204,786	
II	積立金振替額		<u>292,765,914</u>
	1 企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	292,765,914	
III	利益処分数額		
	1 積立金		<u><u>361,970,700</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
1	損益計算書上の費用		
	(1) 業務費	553,522,924	
	(2) 一般管理費	287,546,017	
	(3) 臨時損失	<u>395,586</u>	841,464,527
2	(控除) 自己収入等		
	(1) 試験・分析手数料収益	△ 12,741,800	
	(2) 機器等利用料収益	△ 26,574,100	
	(3) 会議室利用料収益	△ 74,917	
	(4) 技術支援事業収益	△ 6,931,184	
	(5) 受託研究収益	△ 5,384,105	
	(6) 受託事業収益	△ 8,856,984	
	(7) 共同研究収益	△ 2,776,880	
	(8) 知的財産実施料等収益	△ 105,220	
	(9) 寄付金収益	△ 1,000,000	
	(10) 財務収益	△ 11,161	
	(11) 雑益	△ 6,882,936	
	(12) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 132,192</u>	<u>△ 71,471,479</u>
	業務費用 合計		769,993,048
II	損益外減価償却相当額		120,823,896
III	引当外退職給付増加見積額		4,752,121
IV	機会費用		
	1 地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>895,569,065</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 399,886,954円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	357,940,897円
資金期末残高	<u>357,940,897円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	357,940,897	357,940,897	—
未収入金	17,295,722	17,295,722	—
未払金	(68,434,087)	(68,434,087)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

注2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					減価償却累計額	当期償却額	
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	570,811,313	53,027,607	1,033,560,307
建物附属設備	1,277,821,380	8,715,600	0	1,286,536,980	1,109,547,334	21,636,751	176,989,646
工具器具備品	444,154,200	0	0	444,154,200	364,135,908	46,159,538	80,018,292
計	3,326,347,200	8,715,600	0	3,335,062,800	2,044,494,555	120,823,896	1,290,568,245
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	9,546,949	2,165,208	14,799,786
機械装置	450,253,031	24,570,000	0	474,823,031	394,077,662	20,042,200	80,745,369
工具器具備品	1,027,698,575	75,056,922	2,434,221	1,100,321,276	952,929,575	39,239,672	147,391,701
車両運搬具	5,164,200	3,758,400	3,341,100	5,581,500	2,064,748	892,188	3,516,752
計	1,507,462,541	103,385,322	5,775,321	1,605,072,542	1,358,618,934	62,339,268	246,453,608
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	570,811,313	53,027,607	1,033,560,307
建物附属設備	1,277,821,380	8,715,600	0	1,286,536,980	1,109,547,334	21,636,751	176,989,646
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	9,546,949	2,165,208	14,799,786
機械装置	450,253,031	24,570,000	0	474,823,031	394,077,662	20,042,200	80,745,369
工具器具備品	1,471,852,775	75,056,922	2,434,221	1,544,475,476	1,317,065,483	85,399,210	227,409,993
車両運搬具	5,164,200	3,758,400	3,341,100	5,581,500	2,064,748	892,188	3,516,752
計	5,668,809,741	112,100,922	5,775,321	5,775,135,342	3,403,113,489	183,163,164	2,372,021,853
特許権	10,309,265	593,989	1,265,860	9,637,394	6,190,059	1,013,362	3,447,335
ソフトウェア	15,494,928	2,797,200	0	18,292,128	12,031,033	1,535,745	6,261,095
電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
特許権仮勘定	3,322,885	1,413,008	1,162,622	3,573,271	0	0	3,573,271
意匠権仮勘定	84,120	83,988	168,108	0	0	0	0
育成者権仮勘定	0	8,496	8,496	0	0	0	0
計	29,218,698	4,896,681	2,605,086	31,510,293	18,221,092	2,549,107	13,289,201
固定資産合計	5,698,028,439	116,997,603	8,380,407	5,806,645,635	3,421,334,581	185,712,271	2,385,311,054

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	407,571,973	6,555,600	0	414,127,573	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	16,419,521	2,160,000	0	18,579,521	
	目的積立金取崩	400,313,005	51,330,640	0	451,643,645	
	小計	833,606,385	60,046,240	0	893,652,625	
	損益外減価償却累計額	△ 1,923,670,659	△ 120,823,896	0	△ 2,044,494,555	
差引計	△ 1,090,064,274	△ 60,777,656	0	△ 1,150,841,930		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	265,139,598	78,956,956	51,330,640	292,765,914	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	51,330,640	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	0	790,664,000	758,425,686	30,078,314	2,160,000	790,664,000	0
合計	0	790,664,000	758,425,686	30,078,314	2,160,000	790,664,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準 (退職一時金以外)	735,146,853	735,146,853
費用進行基準 (退職一時金)	23,278,833	23,278,833
合計	758,425,686	758,425,686

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	13,712,058	6,555,600	7,156,458	0	0	13,712,058	0
	機器	J K A	0	15,880,000	0	0	15,880,000	0	15,880,000	0
	研究		0	2,661,145	0	797,145	1,864,000	0	2,661,145	0
	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	6,698,188	0	5,715,388	982,800	0	6,698,188	0
		中国地域 創造研究 センター	0	985,060	0	985,060	0	0	985,060	0
委託料	研究	国	0	2,079,856	0	2,079,856	0	0	2,079,856	0
		県	0	1,029,343	0	1,029,343	0	0	1,029,343	0
		鳥取県 産業振 興機構	0	1,364,906	0	1,364,906	0	0	1,364,906	0
	事業	県	0	9,279,876	0	8,856,984	0	422,892	9,279,876	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常 勤	19,831,536	3.00	0	0.00
	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	20,251,536	5.00	0	0.00
職員	常 勤	314,770,254	48.67	23,278,833	2.00
	非常勤	30,653,435	14.41	0	0.00
	計	345,423,689	63.08	23,278,833	2.00
合計	常 勤	334,601,790	51.67	23,278,833	2.00
	非常勤	31,073,435	16.41	0	0.00
	計	365,675,225	68.08	23,278,833	2.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	81,276,993	64,312,924	222,476,775	295,369,065	177,633,184	841,068,941
業務費	185,328	50,979,786	145,021,243	209,263,443	148,073,124	553,522,924
研究業務費	0	7,430,364	14,320,189	29,552,993	13,110,534	64,414,080
技術支援業務費	0	7,339,117	36,805,622	61,037,365	24,295,893	129,477,997
受託研究業務費	0	0	2,002,104	4,365,329	2,434,045	8,801,478
受託事業業務費	0	0	0	0	8,849,402	8,849,402
研究職員人件費	185,328	36,210,305	91,893,328	114,307,756	99,383,250	341,979,967
一般管理費	81,091,665	13,333,138	77,455,532	86,105,622	29,560,060	287,546,017
事業収益	89,803,823	66,312,162	255,764,039	310,563,906	188,225,383	910,669,313
運営費交付金収益	81,000,169	61,597,988	209,278,239	255,141,384	151,407,906	758,425,686
試験・分析手数料収益	0	0	2,093,000	6,853,600	3,795,200	12,741,800
機器等利用料収益	0	0	15,713,800	8,575,400	2,284,900	26,574,100
会議室利用料収益	0	0	62,324	6,788	5,805	74,917
技術支援収益	0	0	1,957,954	3,121,640	1,851,590	6,931,184
受託研究収益	0	0	1,364,906	1,029,343	2,989,856	5,384,105
受託事業収益	0	0	42,876	0	8,814,108	8,856,984
共同研究収益	0	0	637,200	2,139,680	0	2,776,880
知的財産実施料等収益	0	105,220	0	0	0	105,220
補助金等収益	7,156,458	0	0	7,497,593	0	14,654,051
寄付金収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
財務収益	11,161	0	0	0	0	11,161
雑益	636,035	78,075	2,008,148	3,550,362	610,316	6,882,936
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	183,124	870,617	1,053,741
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6,139,712	4,778,466	5,736,569	16,654,747
資産見返補助金等戻入	0	2,398,788	16,465,880	17,686,526	9,726,324	46,277,518
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,156,715	0	0	0	1,156,715
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	568,633	0	0	0	568,633
意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	168,108	0	0	0	168,108
育成者権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	8,496	0	0	0	8,496
特許権見返受贈額戻入	0	230,139	0	0	0	230,139
業務損益	8,526,830	1,999,238	33,287,264	15,194,841	10,592,199	69,600,372
総資産	363,988,469	780,125	1,389,009,210	548,017,055	462,087,524	2,763,882,383
固定資産	6,208,812	757,625	1,374,887,997	544,811,127	458,645,493	2,385,311,054
流動資産	357,779,657	22,500	14,121,213	3,205,928	3,442,031	378,571,329

(単位：円)

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	521,526	
普通預金	357,419,371	
合計	357,940,897	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	2,157,754	0	548,299	1,609,455
工具器具備品	1,632,687	0	505,442	1,127,245
特許権	373,292	0	230,139	143,153
合計	4,163,733	0	1,283,880	2,879,853

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	2,661,145	
鳥取県	8,185,801	
その他	6,448,776	
合計	17,295,722	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学機械株式会社	16,159,567	
鳥取ビルコン株式会社	4,732,560	
中国電力株式会社	3,938,237	
曾我工業株式会社	3,922,920	
株式会社コートク	3,625,291	
その他	36,055,512	
合計	68,434,087	

令和元年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、2019年4月1日に地方独立行政法人へ移行して13年目を迎え、第4期中期計画をスタートさせる。2019年度はその初年度として、第4期中期計画で掲げた「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」、「生産性向上を目指したAI・IoT技術分野」の重点分野に技術支援、研究開発、人材育成など様々なセンター活動を集中させ、他機関との連携も強化しながら、本県産業界の発展に貢献していく。

業務実施にあたっては、中期計画で設定した8つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）によりその進捗を定期的に確認しながら、成果創出に向かってセンター活動を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術課題に対して、センターは、専門分野の研究者による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な解決に向けた技術支援を実施する。

【KPI①】企業訪問件数：延べ630社

【KPI②】センター利用企業の満足度：満足度8割以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて機器利用、依頼試験・分析を実施し、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する県内企業等に対して、起業支援室の提供や事業の実現に向けた技術開発を支援する。併せて、第4期重点分野をはじめ各専門分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供する。

(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

第4期重点分野のうち、センター3研究所がプロジェクト形式で取り組むなど最重点

分野として位置づけた「A I ・ I o T ・ ロボット等先端技術分野」について、県内企業の生産性向上を支援する。

◎県内企業の生産性向上や人材不足解消を目的に、A I ・ I o T ・ ロボット等を活用したスマート工場化の事前検証が可能な実装支援拠点を国の支援を活用して整備する。

◎県内企業がロボット技術等を積極的に導入・活用することを可能とするために、企業技術者に対する関連技術の人材育成を行う。

◎様々な産業分野の“生産性向上につながる製造工程へのA I ・ I o T ・ ロボット導入を目指す”研究開発を行う。

◎県内関係機関が実施する同種の事業と連携し、効率化と事業効果の向上を図り、県内企業のA I ・ I o T ・ ロボット導入の取組を促進する。

(5) グローバル需要獲得のための支援

海外市場展開や国際規格認証取得を検討している県内企業からの相談に対して、関係機関等と連携しながら支援を行う。また、県内食品製造業者における食品の安全・安心の意識の向上を図るため、県からの受託事業によりセンター内に相談窓口を設置し、事業者からの相談対応や専門機関へのナビゲート等を行うとともに、食品安全規格等の研修会を実施する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

【K P I ③】 技術移転件数：15件

【K P I ④】 知的財産権の活用 出願件数：6件

実施許諾件数（全数）：20件

【K P I ⑤】 研究開発プロジェクト件数：30テーマ程度

（うち独自技術確立件数12件 研究成果のうち次ステージに進展したもの。）

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）及び 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

第4期中期計画に定めた研究区分（トップダウン研究、企業との連携研究、センター独自研究）により、研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じて研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。

(2) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に積極的に知的財産権の取得を目指す。センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【K P I ⑥】 人材育成メニューの充実

参画企業：200社、参加者数：400人、育成者数：65人

※参画企業および参加者数はセンターが実施する人材育成事業の延べ数。

※育成者数は、中上級者向け人材育成事業の修了者数。

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して、本県成長分野や地域産業における高度産業人材の育成を推進する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【K P I ⑦】 県内外機関との連携支援プロジェクト件数：5件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独よりも関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に公益財団法人鳥取県産業振興機構、県内大学、県内高等専門学校、鳥取県信用保証協会、国立研究開発法人産業技術総合研究所等の専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、研究成果発表会、セミナー、講習会、ホームページ及び技術情報誌、マスコミ等により情報発信し、広く県内企業へ周知する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第4期中期計画を確実に実行し、その目標を達成するために適切な組織・職員配置を行うとともに、本年度計画で設定したK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築

◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置

◎重点分野に関する所間連携プロジェクトの運用

◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有

◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

2 職員の意欲向上と能力開発

第4期中期計画期間の重要目標達成指標（K G I）として位置づけた「技術移転」をセンター職員が強く意識して活動し、コーディネート型人材・プロデュース型人材としての能力を身につけていくようにO J T、専門技術研修等により職員の人材育成を推進する。また、分野別・目的別に、センター内での職員研修を実施する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

また、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

【KPI⑧】外部資金の新規獲得件数 10件

企業等との共同研究開発に対する国や県等の助成事業の獲得、機器整備等に対する補助事業の獲得、企業等との共同研究・受託研究、寄付等

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎県庁LANからの分離に伴うセンター独自の情報ネットワークシステムの2020年度稼働に向けて検討を行い、適切に調達・構築を行う。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放および依頼試験メニューの設定、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用

将来にわたる質の高い研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、剰余金（目的積立金）の計画的かつ有効な活用を図る。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえて、剰余金を充当し、中長期的な整備計画に基づく整備・更新等を行う。

◎必要に応じて、施設・設備の計画的な改修・修繕、研究開発の推進、職員の育成等への剰余金の活用を検討する。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効

率的に果たすため、地方独立行政法人法に規定された内部統制の推進を図る。

◎内部統制の推進に係る基本的事項を定める「センター内部統制推進規程（仮称）」を策定し、これに基づき、所要の規程整備や見直し等を進める。

◎内部統制の推進を統括する「内部統制推進本部（仮称）」を設置し、理事長のリーダーシップのもと、推進本部を中心とした推進体制により、必要な取組を進める。

(2) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性・公平性、公的機関としての信頼性を確保するため、職員及び組織のコンプライアンスの確立と徹底、社会貢献活動の推進を図る。

◎内部統制の取組として、役職員の倫理指針・行動指針を策定し、地方公務員法をはじめとする関係法令の遵守、コンプライアンス確保の取組を強化する。

◎研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

◎次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子どものための科学教室」の開催等を通して社会貢献活動を行う。

◎障がい者を職員として継続雇用して法定雇用率を達成するとともに、豊富な知識・経験を有する退職者の再任用や再雇用等により、高年齢者の雇用を促進する。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業情報等の適切な管理と漏洩防止、法人運営に係る説明責任と透明性確保のため、情報セキュリティ対策と情報公開の徹底を図る。

◎情報セキュリティ管理のため、「情報ネットワーク委員会」を設置して、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を行う。

◎個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

◎関係法令等に基づき、諸規程、事業計画、業務実績、財務諸表等の法人情報のホームページ等での適時・適切な公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

安全で快適な職場環境の確保、職員の心身両面での健康保持増進のため、センター安全衛生委員会を中心に、関係法令の遵守、労働安全衛生管理の徹底を図る。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組を実施する。

◎労働安全衛生法に基づき、各研究所における作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント等を適正に実施し、必要な改善措置、リスク低減対策を講じる。

◎保健師による心と体の健康相談の開催や職員ストレスチェックの実施等により、職員のメンタルヘルスケア、働きやすい職場環境づくりを進める。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行い、中期計画に掲げた環境管理システムの運用を図る。

3 災害等緊急事態への対応

災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、緊急事態への対応に係る計画等の整備と適切な運用を図る。

◎地震、風水害等の災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）及び緊急時対応マニュアル等の防災業務計画の策定を進める。

◎上記計画等に基づき、定期的に訓練等を実施するとともに、必要な資機材の整備や情報連絡手段の確保等の検討を進め、計画の実効性を高める。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、施設・設備の計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、中長期的な機器整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。

2 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、専門性の高い人材の確保、効率的・効果的な職員配置を図る。

◎産業技術の動向やセンターの将来を見据え、公募方法等を工夫しながら、研究員の計画的な採用を行い、専門性が高く、課題対応力に優れた人材を確保する。

◎退職者の活用等を含め、豊富な知識・経験を有する職員、技術スタッフを任用する。

◎機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況等に対応した適切かつ柔軟な人員配置を行う。

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収入	42,405	45,077	△ 2,672		
	1 機器利用料収入	27,355	30,248	△ 2,893		
	2 施設利用料収入	4,040	5,340	△ 1,300		
	3 依頼試験手数料収入	6,668	4,520	2,148		
	4 研修会・講習会等負担 金収入	975	1,076	△ 101		
	5 その他事業収入	3,367	3,893	△526		
	(1) 知的財産実施料収入	75	110	△ 35		
	(2) その他事業収入	3,292	3,783	△ 491		
	II 外部資金収入	41,412	51,400	△ 9,988		
	1 競争的資金研究収入	7,240	10,401	△ 3,161		
	2 受託研究・共同研究収 入	3,033	15,882	△ 12,849		
	(1) 県からの収入	0	1,268	△ 1,268		
	(2) その他からの収入	3,033	14,614	△ 11,581		
	3 補助金等収入	31,139	25,117	6,022		
	III 県運営費交付金等収入	914,971	811,710	103,261		
	1 運営費交付金収入	789,730	790,664	△ 934		
	2 運営費補助金収入	125,241	21,046	104,195		
	IV 事業外収入	4,801	5,520	△ 719		
	1 財産貸付料	2,465	2,212	253		
	2 その他事業外収入	2,336	3,308	△ 972		
	V 目的積立金取崩収入	317,808	196,728	121,080		
	当期収入合計(A)		1,321,397	1,110,435	210,962	
	前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,321,397	1,110,435	210,962		

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	812,299	695,959	116,340	
	1 職員給与費	436,720	440,893	△ 4,173	
	2 一般管理費	304,789	228,039	76,750	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	62,376	18,929	43,447	
	4 労働安全衛生費	8,234	7,859	375	
	5 環境管理システム費	180	239	△ 59	
	II 事業費支出	254,566	278,904	△ 24,338	
	1 研究開発事業費	14,267	29,048	△ 14,781	
	2 プロジェクト研究事業費	10,000	12,443	△ 2,443	
	3 専門性高度化事業費	0	998	△ 998	
	4 外部資金研究事業費	8,438	24,900	△ 16,462	
	5 産業人材育成事業費	4,850	6,642	△ 1,792	
	6 機器利用・依頼試験事 業費	79,316	73,913	5,403	
	7 企業支援活動事業費	35,859	43,611	△ 7,752	
	8 試験研究機器整備事業 費	83,000	68,281	14,719	
	9 研究企画・管理運営事 業費	18,836	19,068	△ 232	
	III 予備費支出	170,888	135,572	35,316	
	IV 運営費交付金（第3期人件 費）納付金	83,644	0	83,644	
	当期支出合計(C)		1,321,397	1,110,435	210,962
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県産業振興機構
- 2 目 的 県内中小企業等の経営基盤の強化、技術及び経営の革新、人材の育成及び産学金官の連携促進等を支援することにより、県内における新たな産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって鳥取県の産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日
昭和48年7月23日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日
昭和48年7月27日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 29,000,000円
鳥取県出えん金 15,000,000円
県内市出えん金 2,000,000円
民間団体等出えん金 12,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 17人 理 事 15人 監 事 2人
評 議 員 青 砥 隆 志 (鳥取県信用金庫協会会長)
" 林 昭 男 (鳥取県信用保証協会会長)
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 米 田 裕 子 (鳥取県商工会連合会専務理事)
" 松 本 典 子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
" 西 山 信 一 (公立大学法人公立鳥取環境大学副理事
長)
" 児 嶋 太 一 (鳥取ガス株式会社代表取締役社長)
" 田 栗 正 之 (鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
" 秋 山 博 幸 (独立行政法人日本貿易振興機構鳥取情
報センター所長)

	河野清尊 (独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校校長補佐・地域共同テクノセンター長)
評議員	高橋紀子 (鳥取県統轄監)
	福嶋登美子 (一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会理事・鳥取支部副支部長)
	藪田千登世 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
	平井耕司 (株式会社鳥取銀行代表取締役頭取)
	福岡悟 (地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事長)
	山根昭彦 (公益社団法人氷温協会理事長)
	杉原伸治 (株式会社山陰合同銀行取締役兼専務執行役員鳥取営業本部長)
理事長	岡村整謔
副理事長	吉村文宏 (鳥取県商工労働部長)
常務理事	小林直樹
理事	浅井俊彦 (鳥取市経済観光部長)
	後藤優 (株式会社ケイズ取締役副社長)
	齋木憲久 (株式会社明治製作所代表取締役社長)
	羽馬好幸 (気高電機株式会社代表取締役社長)
	岡空京子 (千代むすび酒造株式会社専務取締役)
	網濱基 (地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事)
	森脇孝 (株式会社菊水フォーミング代表取締役社長)
	寺方泰夫 (株式会社寺方工作所代表取締役社長)
	椎名恵 (マルコウ運輸株式会社代表取締役社長)
	安田和雄 (安田精工株式会社代表取締役社長)
	林原美代子 (ステンレス工機株式会社代表取締役)
	下田秀一 (菌興椎茸協同組合代表理事組合長)
監事	岡墻純一郎 (鳥取県信用保証協会常勤監事)

〃 井上裕章（株式会社鳥取銀行ふるさと振興本部長）

7 職員 15人（うち県派遣職員 4人）

8 事務所 本部 鳥取市若葉台南七丁目5番1号

企業再生支援室・事業引継ぎ支援センター・経営改善支援センター

鳥取市本町二丁目123番地 大樹生命鳥取ビル内

西部センター 米子市日下1247番

バイオフィロンティア推進室

米子市西町86番地

とっとり国際ビジネスセンター

境港市竹内団地255番3 夢みなとタワー内

平成30年度事業実施状況

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する

① 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

ア 自動車部品関連産業育成事業

県内企業の自動車分野等への参入や商談の成立に向け、関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や上位企業とのマッチングを支援した。

イ 製品開発支援事業

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、県内企業の製品開発を伴走型で支援し、その実現のための企業連携を促進した。また、その成果である製品の販路開拓を支援した。

ウ 地域中核企業創出・支援事業

支援人材(プロジェクトマネージャー、コーディネーター)の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等の全国のリソースを活用しつつ、地域中核企業が取り組む事業実施体制の整備、新技術・サービスの開発や活用、事業化戦略の策定や販路開拓等を支援した。

エ 自動車部品研究会特装車両部会事業

(株)東海特装車他から講師を招き、3回シリーズの特装車両部品研究会を実施した。

② 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

ア 受発注情報等収集提供事業

県内企業の受注機会の拡大に繋げるため、県外(東京、大阪、名古屋)に発注開拓担当コーディネーターを配置し、大都市圏からの発注情報の収集を行い県内企業に提供した。また、企業取引コーディネーターにより県内での取引の促進を図り、販路開拓コーディネーターにより県内企業製品を県内外に販路開拓し事業拡大に繋げた。

イ 専門展示会出展支援事業

県内企業の製品、技術をアピールする場として、主に都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会(環境、機械、異業種、建築、食品等)に出展した。

ウ 商談会等開催事業

県内企業の受注拡大を図るため、ものづくり分野では県内企業にマッチする発注企業を招聘した「企業発掘商談会」や他府県の産業支援機関との合同開催による「広域商談会」、食品分野ではバイヤーを招聘し「食品商談会」などを開催した。

③ 県内企業の海外展開の支援

ア とっとり国際ビジネスセンター運営事業

- ・コーディネーター、外国語スタッフをとっとり国際ビジネスセンターに配置し、県内企業からの海外展開や貿易に関する各種相談に対応した。
- ・とっとり国際ビジネスセンターの専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する専門的な相談に対応した。

イ 海外展開支援事業

- ・ものづくり系企業の海外市場支援

ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、医療分野及び自動車分野を中心として韓国・中国において展示商談会、意見交換会を実施した。

- ・海外展開販路活動同行支援

県内企業が行う海外における商談等の活動に職員が同行し、交渉等の支援を行った。

- ・海外展開外部専門家派遣事業

県内企業が海外企業との取引を進めていく際の企業が抱える課題を解決するため、外部専門家を派遣しその解決のための支援を行った。

- ・海外展開活動支援事業補助金

県内企業の海外販路開拓等に必要海外見本市等出展経費やサンプル輸入、輸出入に伴う関係書類作成等に要する経費の一部を助成した。

ウ 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業

食品系企業の海外展開活動を支援するため、台湾及び香港のバイヤーを招聘し、加工食品や飲料等の販路開拓を図った。

(2) 県内企業の経営改善を支援する

① 相談窓口対応及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

- ・専門家派遣事業

県内企業の依頼に応じ、「経営全般」「技術」「IT」「ISO」など課題解決のための各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣した。

- ・企業カルテハンズオン支援事業

企業カルテを活用した企業における経営課題の分析を行い、それにより把握された課題解決のため、必要となる企業別の最適個別戦略の提案を行い、またその解決に向けた伴走支援（専門家派遣を含む）を行った。

イ 再生支援協議会事業

経営の窮する中小企業に対し、きめ細かく再生計画策定支援を行った。また、「経営改善支援センター」では、経営改善計画の策定等に係る相談を行うほか、専門相談員の審査を受けた案件について、計画策定等に必要の費用の間接的補助を行った。

ウ 事業引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継ぎの促進・円滑化を図るため、職員による相談対応、専門家の派遣、金融機関との連携、事業承継ネットワークの活用等により引継ぎ案件の成約につなげた。

② 設備貸与事業等

生産設備の導入、融資・投資等について支援。平成19年度から新規貸付を停止しているため債権の管理回収のみ行った。

2 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出の支援

(1) 企業の創出及び育成を支援する

ア 起業創業チャレンジ総合支援事業

革新的な中小企業等を創出・育成するため、創業に係る経費の一部を助成した。また相談会を開催し、専門家による創業に関する相談対応を行ったほか、外部専門家派遣を行うなど助成採択後の企業のフォローを行った。

イ 起業化促進ファンド事業

起業化促進ファンドを造成し、その運用益を活用することで中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行った。

(2) 成長産業分野の産業集積を支援する

① リサイクル産業等環境分野の集積の支援

ア リサイクル産業事業化促進事業

新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のニーズ、シーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援した。

② 医療・福祉機器関連産業の育成

ア 医工連携推進事業

大学病院をはじめとした医療現場のニーズを基に具現化を検討し、医療・福祉機器分野における県内企業の販路開拓を支援するため「医療機器開発製造展」「国際福祉機器展」への出展、「鳥取県医療機器展示商談会 in 本郷」「鳥取県医療機器展示会 in 関西」の開催により、県外企業とのマッチングを行った。また、県内医療機関のニーズ分析・成果報告

会を行った。

(3) 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

ア 農商工連携促進事業

農 林漁業者と中小企業者との連携体が行う、県産の農林水産物を使った新商品・新サービスの開発又はその販路開拓などの取組に対し必要となる経費を助成した。また、その案件発掘のための基礎的調査や情報収集に必要となる経費を助成した。

また、これらに関する商品企画や関係業者のマッチング、専門家派遣の実施及びセミナーを開催し、商品化後の販路開拓などの支援を合わせて行った。

イ 6次産業総合支援事業

鳥取6次産業サポートセンターを設置し、農林漁業者の6次産業化の取組を支援するため、中小企業者ごとの個別支援を実施した。

(4) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する

① 特許技術の活用及び流通の支援

ア 知的財産活用ビジネス支援事業

県内企業の知財活用による事業化を促進するため、知財ビジネスプロデューサーが知財を活用したアイデアから事業化までを一貫して支援した。

また、知財ビジネスマッチング会を開催し、大企業の開放特許に関する情報提供、活用支援を行った。

イ 特許流通支援事業

企業が保有している特許の活用、技術移転等の相談に応ずるなど、未利用特許の利用促進、契約締結等を支援した。また、県内企業が保有する知的財産の県外企業への技術移転を目的に専門展示会に出展した。

ウ 特許等取得活用支援事業

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、弁理士等及び県内支援機関と連携を図りながら知財に関する相談対応や専門家の派遣を実施した。

エ 中小企業外国出願支援事業

海外への事業展開を見据えて外国出願を行う県内中小企業に対し、これに係る費用の一部を助成した。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 経営改善等に関する各種セミナーの開催

ア ものづくりカイゼン塾事業

県内企業に対し、デジタルものづくりを活用した商品開発、生産性の向上、経営におけるマネジメント力の向上等を目指したセミナーを開催した。

イ 中小企業情報化促進事業

中小企業に対する情報化支援活動の強化を推進するため、IoT 実践セミナーを開催し、IoT 導入に向け、実証実験の取組を推進した。

ウ I S O等内部監査員養成セミナー

県内企業の I S O認証取得に必要となる人材を育成するため、I S O（9 0 0 1、1 4 0 0 1）内部監査員の養成セミナーを実施した。

(2) スマートものづくり応援隊の育成及び設置

ア スマートものづくり応援隊事業

ものづくり現場の経験豊富な企業OBをIoT導入の応援隊（指導者）として育成するため、育成スクールを開催した。

(3) 県内産業の人材確保のための研修の実施

ア 産業人材の育成支援

企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーを開催した。また、人材育成関連セミナー等の情報を発信するウェブサイト（とっとり step）の運営管理を行った。

4 研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する

(1) 染色体工学研究拠点の形成の支援

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

鳥取県から指定管理者の指定を受け、施設の管理運営を行い、バイオ関連企業へ居室や機器の貸し出しを行った。また、バイオ専門人材育成のため、人材育成講座を実施した。

イ とっとりバイオフィロンティア基金事業

施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と機能充実を図った。

(2) ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核とした技術開発、新商品開発を行う提案事業について、その研究開発からその試作までの取組を事業管理機関として支援した。

イ 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援した。

5 その他

(1) 施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図った。

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,029	5,212	△ 183
基本財産受取利息	5,029	5,212	△ 183
特定資産運用益	69,679,110	107,608,792	△ 37,929,682
特定資産受取利息	69,679,110	107,608,792	△ 37,929,682
受取会費	13,600,000	13,910,000	△ 310,000
賛助会員受取会費	13,600,000	13,910,000	△ 310,000
事業収益	35,402,256	45,143,930	△ 9,741,674
施設管理事業収益	16,508,006	19,919,681	△ 3,411,675
設備貸与事業収益	66,200	692,055	△ 625,855
バイオフロンティア事業収益	18,828,050	24,532,194	△ 5,704,144
受取補助金等	795,144,531	852,182,259	△ 57,037,728
受取国庫補助金	76,591,766	89,838,728	△ 13,246,962
受取県交付金	283,841,055	295,244,875	△ 11,403,820
受取県補助金	132,563,374	140,054,436	△ 7,491,062
国庫受託収益	203,177,913	195,693,722	7,484,191
県受託収益	92,997,970	123,321,099	△ 30,323,129
その他委託金収益	697,114	2,754,060	△ 2,056,946
受取補助金等振替額	5,275,339	5,275,339	0
受取負担金	8,618,115	10,585,495	△ 1,967,380
企業負担金	8,618,115	10,475,335	△ 1,857,220
受取その他負担金	0	110,160	△ 110,160
受取寄附金	0	100,000	△ 100,000
受取寄附金	0	100,000	△ 100,000
雑収益	706,530	5,804,100	△ 5,097,570
受取利息	6,183	13,457	△ 7,274
受取配当金	800	800	0
受取手数料	219,409	268,576	△ 49,167
雑収益	480,138	5,521,267	△ 5,041,129
引当金戻入額	905,400	0	905,400
退職給付引当金戻入額	905,400	0	905,400
経常収益計	924,060,971	1,035,339,788	△ 111,278,817
(2) 経常費用			0
事業費	987,747,671	1,011,201,960	△ 23,454,289
報酬費	1,800,000	1,200,000	600,000
給与手当	215,672,866	217,179,523	△ 1,506,657
賃金	152,280	254,430	△ 102,150
諸手当	3,891,504	3,923,896	△ 32,392
福利厚生費	38,402,291	38,912,079	△ 509,788
会議費	1,156,378	1,182,418	△ 26,040
委託費	81,239,321	100,459,357	△ 19,220,036
保守料	4,696,211	4,652,836	43,375
旅費交通費	38,269,093	43,013,408	△ 4,744,315
通信運搬費	4,576,164	5,163,238	△ 587,074
減価償却費	21,712,450	20,603,204	1,109,246
消耗品費	9,247,208	12,373,627	△ 3,126,419
消耗什器備品費	0	381,566	△ 381,566
食糧費	1,158,059	1,264,337	△ 106,278
修繕費	19,840,307	25,904,650	△ 6,064,343
印刷製本費	7,212,367	7,150,773	61,594
広告宣伝費	1,847,450	3,527,460	△ 1,680,010
燃料費	1,264,717	875,540	389,177
光熱水料費	15,156,713	15,919,991	△ 763,278
賃借料	46,672,552	42,922,860	3,749,692
保険料	1,182,380	1,449,030	△ 266,650
諸謝金	65,953,674	71,035,853	△ 5,082,179
租税公課	16,986,450	17,182,900	△ 196,450
支払負担金	4,293,070	27,778,250	△ 23,485,180
支払助成金	248,696,602	268,255,482	△ 19,558,880
支払利息	7,064,877	5,740,560	1,324,317

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	109,385	92,722	16,663
研修費	171,500	168,000	3,500
諸会費	353,600	453,600	△ 100,000
返還金	123,286,416	70,761,732	52,524,684
雑費	0	27,910	△ 27,910
再委託費	5,681,786	1,390,728	4,291,058
管理費	139,290,373	141,636,863	△ 2,346,490
役員報酬	6,053,537	6,053,137	400
給与手当	78,122,390	78,133,150	△ 10,760
諸手当	1,585,500	2,042,600	△ 457,100
退職給付費用	3,305,383	3,595,714	△ 290,331
退職金	904,160	0	904,160
福利厚生費	14,637,045	14,436,646	200,399
会議費	215,016	137,165	77,851
委託費	4,226,469	3,809,871	416,598
保守料	7,375,654	7,087,897	287,757
旅費交通費	1,029,160	1,579,155	△ 549,995
通信運搬費	3,710,064	3,884,805	△ 174,741
減価償却費	3,488,684	3,682,831	△ 194,147
消耗品費	1,579,134	2,230,353	△ 651,219
消耗什器備品費	511,596	0	511,596
食糧費	461,856	429,100	32,756
印刷製本費	510,824	496,044	14,780
広告宣伝費	281,200	40,640	240,560
燃料費	1,203,142	1,319,879	△ 116,737
光熱水料費	218,343	219,646	△ 1,303
賃借料	5,130,020	7,429,963	△ 2,299,943
保険料	39,500	80,270	△ 40,770
諸謝金	2,495,216	2,435,020	60,196
租税公課	34,500	59,600	△ 25,100
負担金	5,000	5,000	0
支払利息	0	110,562	△ 110,562
支払手数料	1,038,594	964,030	74,564
研修費	23,000	321,910	△ 298,910
諸会費	895,010	917,180	△ 22,170
雑費	210,376	134,695	75,681
経常費用計	1,127,038,044	1,152,838,823	△ 25,800,779
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 202,977,073	△ 117,499,035	△ 85,478,038
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 202,977,073	△ 117,499,035	△ 85,478,038
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
償却債権取立益	1,109,500	1,864,445	△ 754,945
償却債権取立益	1,109,500	1,864,445	△ 754,945
経常外収益計	1,109,500	1,864,445	△ 754,945
(2) 経常外費用			0
固定資産譲渡損	14,688,720	477,945	14,210,775
什器備品譲渡損	14,688,720	477,945	14,210,775
経常外費用計	14,688,720	477,945	14,210,775
当期経常外増減額	△ 13,579,220	1,386,500	△ 14,965,720
税引前当期一般正味財産増減額	△ 216,556,293	△ 116,112,535	△ 100,443,758
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 216,637,293	△ 116,193,535	△ 100,443,758
一般正味財産期首残高	743,639,928	859,833,463	△ 116,193,535
一般正味財産期末残高	527,002,635	743,639,928	△ 216,637,293
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	△ 5,275,339	△ 5,275,339	0
一般正味財産への振替額	△ 5,275,339	△ 5,275,339	0
当期指定正味財産増減額	△ 5,275,339	△ 5,275,339	0
指定正味財産期首残高	87,885,019	93,160,358	△ 5,275,339
指定正味財産期末残高	82,609,680	87,885,019	△ 5,275,339
III 正味財産期末残高	609,612,315	831,524,947	△ 221,912,632

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					
	経営基盤強化事業					
	自立型企業成長推進事業				受注促進・販路開拓支援事業	
	自動車部品関連 産業育成事業	製品開発支援 事業	地域中核企業 創出・支援事業	自動車部品研究 会特装車両部会 事業	受発注情報等収 集提供事業	広域商談会等開 催事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	1,051,686	772,273	7,327,385	697,114	6,262,256	23,934,186
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	1,051,686	772,273	0	0	6,262,256	23,934,186
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	7,327,385	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	697,114	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	1,738,800
企業負担金	0	0	0	0	0	1,738,800
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,051,686	772,273	7,327,385	697,114	6,262,256	25,672,986
(2) 経常費用						
事業費	1,051,686	772,273	6,771,187	697,114	6,262,256	25,672,986
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	2,387,664	0	248,740	8,018,179
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	735,886	705,430	2,192,155	513,983	2,188,052	2,346,817
通信運搬費	1,855	1,675	5,397	612	712,258	233,899
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	28,171	25,472	58,469	0	205,169	132,120
食糧費	30,800	0	0	0	61,790	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	81,525	6,000	0	0	1,655,720	49,560
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	149,681	0
賃借料	123,449	33,696	140,571	182,519	1,010,446	10,867,592
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	50,000	0	1,948,180	0	0	147,500
租税公課	0	0	38,751	0	400	1,300
支払負担金	0	0	0	0	0	366,019
支払助成金	0	0	0	0	0	3,510,000
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					
	経営基盤強化事業					
	自立型企業成長推進事業				受注促進・販路開拓支援事業	
	自動車部品関連 産業育成事業	製品開発支援 事業	地域中核企業 創出・支援事業	自動車部品研究 会特装車両部会 事業	受発注情報等収 集提供事業	広域商談会等開 催事業
諸会費	0	0	0	0	30,000	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,051,686	772,273	6,771,187	697,114	6,262,256	25,672,986
評価損益等調整前当期計上増減	0	0	556,198	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	556,198	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	556,198	0	0	0
他会計振替額	0	0	△ 956,543	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	△ 400,345	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 400,345	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	956,543	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	556,198	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	556,198	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					
	経営基盤強化事業					
	海外展開支援事業			経営改善支援事業		
	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開支援事業	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	法律相談事業	再生支援協議会事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	24,563,011	17,431,079	2,159,381	4,872,714	648,000	78,622,963
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	4,872,714	648,000	0
受取県補助金	24,563,011	17,431,079	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	78,622,963
県受託収益	0	0	2,159,381	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	3,188,315	0	0
企業負担金	0	0	0	3,188,315	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	24,563,011	17,431,079	2,159,381	8,061,029	648,000	78,622,963
(2) 経常費用						
事業費	24,563,011	17,431,079	2,159,381	8,061,029	648,000	76,876,754
報酬費	1,800,000	0	0	0	0	0
給与手当	8,342,930	0	0	0	0	42,919,955
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	180,000	0	0	0	0	144,000
福利厚生費	1,386,019	0	0	0	0	6,161,026
会議費	6,690	0	0	0	0	8,230
委託費	0	2,624,206	0	0	648,000	0
保守料	307,722	0	0	0	0	128,304
旅費交通費	2,639,166	5,743,578	1,443,211	2,267,763	0	1,965,134
通信運搬費	477,312	14,312	20,040	66,410	0	507,800
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	360,454	20,348	9,504	59,402	0	611,418
食糧費	0	96,500	171,358	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	51,000	0	0	6,000	0	774,261
広告宣伝費	0	0	0	0	0	150,660
燃料費	103,850	0	0	0	0	265,931
光熱水料費	220,179	0	0	0	0	283,044
賃借料	3,867,619	308,130	515,268	7,814	0	3,792,269
保険料	475,470	0	0	0	0	0
諸謝金	4,200,000	297,340	0	5,653,640	0	15,514,950
租税公課	1,000	0	0	0	0	3,305,136
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	8,313,000	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	339,452
支払手数料	0	13,665	0	0	0	5,184
研修費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					
	経営基盤強化事業					
	海外展開支援事業			経営改善支援事業		
	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開支援事業	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	法律相談事業	再生支援協議会事業
諸会費	143,600	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	24,563,011	17,431,079	2,159,381	8,061,029	648,000	76,876,754
評価損益等調整前当期計上増減	0	0	0	0	0	1,746,209
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	1,746,209
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	1,746,209
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	1,746,209
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	1,746,209
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	3,251,007
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,997,216
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,997,216

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業			
	経営基盤強化事業			経営基盤強化 事業合計
	経営改善支援事業			
	経営改善計画策 定支援事業	事業引継ぎ支援 事業	フック型事業承継 支援高度化事業	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0
受取補助金等	30,091,604	33,184,047	16,048,417	247,666,116
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	37,541,115
受取県補助金	0	0	0	41,994,090
国庫受託収益	30,091,604	33,184,047	16,048,417	165,274,416
県受託収益	0	0	0	2,159,381
その他委託金収益	0	0	0	697,114
受取補助金等振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	4,927,115
企業負担金	0	0	0	4,927,115
雑収益	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0
経常収益計	30,091,604	33,184,047	16,048,417	252,593,231
(2) 経常費用				
事業費	28,366,715	32,729,113	15,745,026	247,807,610
報酬費	0	0	0	1,800,000
給与手当	6,388,605	19,133,598	1,807,817	78,592,905
賃金	0	0	0	0
諸手当	166,800	315,800	53,980	860,580
福利厚生費	998,996	3,035,028	281,405	11,862,474
会議費	0	8,230	341,244	364,394
委託費	0	0	0	13,926,789
保守料	0	0	43,200	479,226
旅費交通費	51,055	731,947	227,960	23,752,137
通信運搬費	149,369	377,527	62,859	2,631,325
減価償却費	0	61,776	0	61,776
消耗品費	111,380	899,850	135,128	2,656,885
食糧費	0	0	0	360,448
修繕費	0	96,660	20,304	116,964
印刷製本費	6,480	357,770	580,844	3,569,160
広告宣伝費	105,300	570,725	30,725	857,410
燃料費	0	184,274	0	554,055
光熱水料費	177,823	154,980	154,978	1,140,685
賃借料	1,139,808	2,938,722	2,128,641	27,056,544
保険料	0	0	0	475,470
諸謝金	18,279,902	2,078,250	9,714,600	57,884,362
租税公課	620,607	1,369,849	147,949	5,484,992
支払負担金	0	0	0	366,019
支払助成金	0	0	0	11,823,000
支払利息	169,726	357,535	0	866,713
支払手数料	864	2,592	13,392	35,697
研修費	0	54,000	0	54,000

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業			
	経営基盤強化事業			経営基盤強化 事業合計
	経営改善支援事業			
	経営改善計画策 定支援事業	事業引継ぎ支援 事業	フック型事業承継 支援高度化事業	
諸会費	0	0	0	173,600
返還金	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	28,366,715	32,729,113	15,745,026	247,807,610
評価損益等調整前当期計上増減	1,724,889	454,934	303,391	4,785,621
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,724,889	454,934	303,391	4,785,621
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
償却債権取立益	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産譲渡損	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,724,889	454,934	303,391	4,785,621
他会計振替額	0	0	0	△ 956,543
税引前当期一般正味財産増減額	1,724,889	454,934	303,391	3,829,078
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,724,889	454,934	303,391	3,829,078
一般正味財産期首残高	4,374,555	1,442,484	0	10,024,589
一般正味財産期末残高	6,099,444	1,897,418	303,391	13,853,667
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,099,444	1,897,418	303,391	13,853,667

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				
	新事業・新分野進出支援事業				
	起業創業チャレンジ総合支援事業	地域需要創造型等 起業・創業促進事業	起業化促進ファンド事業	医療・福祉産業市場開拓事業・福祉分野関連産業育成事業	環境分野関連産業育成事業
医工連携推進事業				リサイクル産業事業化促進事業	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	21,628,868	0	0
特定資産受取利息	0	0	21,628,868	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	36,292,686	27,285	0	22,985,105	597,918
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0
受取県補助金	36,292,686	0	0	22,985,105	597,918
国庫受託収益	0	27,285	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	453,600	0
企業負担金	0	0	0	453,600	0
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0
経常収益計	36,292,686	27,285	21,628,868	23,438,705	597,918
(2) 経常費用					
事業費	36,292,686	27,285	1,849,066	23,438,705	597,918
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	4,098,480	0
賃金	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	45,600	0
福利厚生費	0	0	0	665,120	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	270,000	0	0	5,734,010	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	382,329	0	160,882	2,103,237	470,895
通信運搬費	41,818	1,926	5,446	69,814	35,970
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	42,372	23,173	1,230	58,473	37,157
食糧費	16,000	0	4,275	32,608	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	16,500	0	35,640	449,280	4,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	169,457	0	0	142,483	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	369,360	0	90,258	3,205,774	49,896
保険料	0	0	0	3,000	0
諸謝金	0	0	45,500	355,200	0
租税公課	1,050	2,186	0	1,800	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	34,951,400	0	0	6,464,826	0
支払利息	0	0	1,504,107	0	0
支払手数料	32,400	0	1,728	0	0
研修費	0	0	0	9,000	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				
	新事業・新分野進出支援事業				
	起業創業チャレンジ総合支援事業	地域需要創造型等 起業・創業促進事業	起業化促進ファンド事業	医療・福祉産業市場開拓事業・福祉分野関連産業育成事業	環境分野関連産業育成事業
				医工連携推進事業	リサイクル産業事業化促進事業
諸会費	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	36,292,686	27,285	1,849,066	23,438,705	597,918
評価損益等調整前当期計上増減	0	0	19,779,802	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	19,779,802	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	19,779,802	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	19,779,802	0	0
法人税等	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	19,779,802	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	7,537,812	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	27,317,614	0	0
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	27,317,614	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				
	新事業・新分野進出支援事業				
	研究開発助成事業			農林漁協者連携等促進事業	
	新製品事業化支援 事業	次世代・地域資源産 業育成事業	次世代産業育成 支援事業 (交付金)	農商工連携促進 事業	農商工連携研究開 発支援事業
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	42,170,242	5,880,000
特定資産受取利息	0	0	0	42,170,242	5,880,000
受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	459,055	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	459,055	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0
雑収益	2,449	0	0	0	0
受取利息	2,449	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0
経常収益計	2,449	0	459,055	42,170,242	5,880,000
(2) 経常費用					
事業費	1,977,858	120,735,456	459,055	129,572,989	4,462,364
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	2,979,957	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	6,960	0	437,972	1,098,791	0
通信運搬費	1,698	0	0	189,414	280
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	2,248	0	11,700	49,095	0
食糧費	0	0	0	16,842	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	2,190,700	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	5,883	1,775,643	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	18,200	0	0	183,180	0
租税公課	0	0	0	2,200	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	1,948,752	0	0	121,084,143	132,986
支払利息	0	0	0	0	4,322,186
支払手数料	0	0	0	3,024	6,912
研修費	0	0	3,500	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				
	新事業・新分野進出支援事業				
	研究開発助成事業			農林漁協者連携等促進事業	
	新製品事業化支援 事業	次世代・地域資源産 業育成事業	次世代産業育成 支援事業 (交付金)	農商工連携促進 事業	農商工連携研究開 発支援事業
諸会費	0	0	0	0	0
返還金	0	120,735,456	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	1,977,858	120,735,456	459,055	129,572,989	4,462,364
評価損益等調整前当期計上増減	△ 1,975,409	△ 120,735,456	0	△ 87,402,747	1,417,636
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,975,409	△ 120,735,456	0	△ 87,402,747	1,417,636
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,975,409	△ 120,735,456	0	△ 87,402,747	1,417,636
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,975,409	△ 120,735,456	0	△ 87,402,747	1,417,636
法人税等	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,975,409	△ 120,735,456	0	△ 87,402,747	1,417,636
一般正味財産期首残高	31,388,188	120,735,456	0	183,378,184	9,518,645
一般正味財産期末残高	29,412,779	0	0	95,975,437	10,936,281
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,412,779	0	0	95,975,437	10,936,281

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				
	新事業・新分野進出支援事業				
	農林漁協者連携等促進事業			知的財産活用支援事業	
	地域資源活用・農商 工連携促進 事業	スーパーマーケット・トレード ショー出展事業	6次産業化総合支 援事業	知財総合支援窓口 運営業務事業	特許流通支援 事業
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	6,602,240	2,273,170	11,403,356	37,876,212	1,637,302
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0
受取県補助金	6,602,240	0	0	0	1,637,302
国庫受託収益	0	0	0	37,876,212	0
県受託収益	0	2,273,170	11,403,356	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	39,000	0
企業負担金	0	0	0	39,000	0
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0
経常収益計	6,602,240	2,273,170	11,403,356	37,915,212	1,637,302
(2) 経常費用					
事業費	6,602,240	2,273,170	11,403,356	37,490,786	1,637,302
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	5,239,200	0	6,629,514	3,051,045	0
賃金	0	0	0	0	0
諸手当	78,000	0	304,800	36,800	0
福利厚生費	821,912	0	1,244,493	505,243	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	704,160	0	31,605,050	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	173,984	146,274	878,863	402,935	802,946
通信運搬費	58,827	0	131,980	114,731	266,568
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	15,907	23,706	42,399	231,715	3,772
食糧費	149,150	0	0	4,000	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	19,900	0	19,600	169,121	427,528
広告宣伝費	0	0	0	55,840	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	941	0	0
賃借料	45,360	1,217,030	194,400	728,068	136,488
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	1,305,000	200,000	0
租税公課	0	2,000	651,366	386,238	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				
	新事業・新分野進出支援事業				
	農林漁協者連携等促進事業			知的財産活用支援事業	
	地域資源活用・農商 工連携促進 事業	スーパーマーケット・トレード ショー出展事業	6次産業化総合支 援事業	知財総合支援窓口 運営業務事業	特許流通支援 事業
諸会費	0	180,000	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	6,602,240	2,273,170	11,403,356	37,490,786	1,637,302
評価損益等調整前当期計上増減	0	0	0	424,426	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	424,426	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	424,426	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	424,426	0
法人税等	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	424,426	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	1,952,262	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	2,376,688	0
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	2,376,688	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					新事業・新分野 進出支援事業合 計
	新事業・新分野進出支援事業					
	知的財産活用支援事業			鳥取県産学共同事業化 プロジェクト支援事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	
	知的財産活用 ビジネス支援事業	外国出願支援 事業	特許流通フェア 事業	新ジャンル日本 酒		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	69,679,110
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	69,679,110
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	1,338,001	6,519,580	1,256,760	6,249,965	0	135,518,635
受取国庫補助金	0	5,671,000	0	0	0	5,671,000
受取県交付金	0	0	0	0	0	459,055
受取県補助金	1,338,001	848,580	0	0	0	70,301,832
国庫受託収益	0	0	0	0	0	37,903,497
県受託収益	0	0	1,256,760	6,249,965	0	21,183,251
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	302,400	0	0	795,000
企業負担金	0	0	302,400	0	0	795,000
雑収益	0	0	0	0	0	2,449
受取利息	0	0	0	0	0	2,449
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,338,001	6,519,580	1,559,160	6,249,965	0	205,995,194
(2) 経常費用						
事業費	1,338,001	6,519,580	1,559,160	6,249,965	151,920	394,638,862
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	446,890	0	19,465,129
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	465,200
福利厚生費	0	0	0	0	0	3,236,768
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	1,350,000	0	0	42,643,177
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	912,201	0	203,560	76,555	151,920	8,410,304
通信運搬費	104,593	0	1,360	7,483	0	1,031,908
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	9,440	0	0	0	0	552,387
食糧費	14,756	0	0	0	0	237,631
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	41,598	0	0	1,500	0	3,375,367
広告宣伝費	0	0	0	0	0	55,840
燃料費	0	0	0	0	0	311,940
光熱水料費	0	0	0	0	0	941
賃借料	243,413	0	3,740	0	0	8,065,313
保険料	0	0	0	0	0	3,000
諸謝金	12,000	0	0	0	0	2,119,080
租税公課	0	0	500	35,751	0	1,083,091
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	6,519,580	0	0	0	171,101,687
支払利息	0	0	0	0	0	5,826,293
支払手数料	0	0	0	0	0	44,064
研修費	0	0	0	0	0	12,500
諸会費	0	0	0	0	0	180,000

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					新事業・新分野 進出支援事業合 計
	新事業・新分野進出支援事業					
	知的財産活用支援事業			鳥取県産学共同事業化 プロジェクト支援事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	
	知的財産活用 ビジネス支援事業	外国出願支援 事業	特許流通フェア 事業	新ジャンル日本 酒		
返還金	0	0	0	0	0	120,735,456
再委託費	0	0	0	5,681,786	0	5,681,786
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,338,001	6,519,580	1,559,160	6,249,965	151,920	394,638,862
評価損益等調整前当期計上増減	0	0	0	0	△ 151,920	△ 188,643,668
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 151,920	△ 188,643,668
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 151,920	△ 188,643,668
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 151,920	△ 188,643,668
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 151,920	△ 188,643,668
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	904,705	355,415,252
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	752,785	166,771,584
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	752,785	166,771,584

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計			
	高度産業人材育成事業			高度産業人材育成 成支援事業合計
	高度専門の人材育成セミナー開催事業			
	ものづくりカイゼン 塾開催事業	スマートものづくり 応援隊事業	中小企業情報化促 進事業	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0
受取補助金等	1,542,912	7,347,604	0	8,890,516
受取国庫補助金	0	3,801,752	0	3,801,752
受取県交付金	1,542,912	0	0	1,542,912
受取県補助金	0	3,545,852	0	3,545,852
国庫受託収益	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	260,000	0	260,000
企業負担金	0	260,000	0	260,000
雑収益	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0
経常収益計	1,542,912	7,607,604	0	9,150,516
(2) 経常費用				
事業費	1,542,912	7,033,237	562,793	9,138,942
報酬費	0	0	0	0
給与手当	0	2,017,664	0	2,017,664
賃金	0	0	0	0
諸手当	0	34,200	0	34,200
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0
旅費交通費	301,803	1,202,017	102,070	1,605,890
通信運搬費	64,048	74,926	530	139,504
減価償却費	0	16,393	0	16,393
消耗品費	95,038	233,973	37,800	366,811
食糧費	16,000	0	363,857	379,857
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	105,840	0	105,840
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	266,023	634,224	0	900,247
保険料	0	0	0	0
諸謝金	800,000	1,950,000	0	2,750,000
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	764,000	58,320	822,320
支払助成金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
支払手数料	0	0	216	216
研修費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計			
	高度産業人材等育成事業			高度産業人材等 育成支援事業合計
	高度専門的人材育成セミナー開催事業			
	ものづくりカイゼン 塾開催事業	スマートものづくり 応援隊事業	中小企業情報化促 進事業	
諸会費	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	1,542,912	7,033,237	562,793	9,138,942
評価損益等調整前当期計上増減	0	574,367	△ 562,793	11,574
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	574,367	△ 562,793	11,574
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				0
償却債権取立益	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産譲渡損	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	574,367	△ 562,793	11,574
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	574,367	△ 562,793	11,574
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	574,367	△ 562,793	11,574
一般正味財産期首残高	0	0	1,952,563	1,952,563
一般正味財産期末残高	0	574,367	1,389,770	1,964,137
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	574,367	1,389,770	1,964,137

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					公益目的事業 会計 計
	産学金官連携促 進事業	産学金官連携促 進事業	産学金官連携促 進事業合計	共通会計 (運営費交付金)	共通会計 (賛助会員事業)	
	染色体工学研究 拠点形成事業	染色体工学研究 拠点形成事業		基幹事業人件費		
	とっとりバイオロン ティア管理運営事 業	とっとりバイオロン ティア基金事業				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	5,029	5,029
基本財産受取利息	0	0	0	0	5,029	5,029
特定資産運用益	0	0	0	0	0	69,679,110
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	69,679,110
受取会費	0	0	0	0	7,752,000	7,752,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	7,752,000	7,752,000
事業収益	18,828,050	0	18,828,050	0	0	18,828,050
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロントティア事業収益	18,828,050	0	18,828,050	0	0	18,828,050
受取補助金等	69,655,338	4,064,000	73,719,338	99,378,745	0	565,173,350
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	9,472,752
受取県交付金	0	0	0	99,378,745	0	138,921,827
受取県補助金	0	4,064,000	4,064,000	0	0	119,905,774
国庫受託収益	0	0	0	0	0	203,177,913
県受託収益	69,655,338	0	69,655,338	0	0	92,997,970
その他委託金収益	0	0	0	0	0	697,114
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	756,000	0	756,000	0	0	6,738,115
企業負担金	756,000	0	756,000	0	0	6,738,115
雑収益	0	0	0	0	347,814	350,263
受取利息	0	0	0	0	0	2,449
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	347,814	347,814
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	89,239,388	4,064,000	93,303,388	99,378,745	8,104,843	668,525,917
(2) 経常費用						
事業費	91,112,216	0	91,112,216	99,378,745	8,436,770	850,513,145
報酬費	0	0	0	0	0	1,800,000
給与手当	24,017,347	0	24,017,347	83,422,921	827,810	208,343,776
賃金	152,280	0	152,280	0	0	152,280
諸手当	125,200	0	125,200	2,036,724	58,800	3,580,704
福利厚生費	3,867,015	0	3,867,015	13,919,100	344,647	33,230,004
会議費	0	0	0	0	710,364	1,074,758
委託費	22,556,875	0	22,556,875	0	0	79,126,841
保守料	0	0	0	0	0	479,226
旅費交通費	3,701,715	0	3,701,715	0	553,076	38,023,122
通信運搬費	628,716	0	628,716	0	128,883	4,560,336
減価償却費	0	0	0	0	2,602,032	2,680,201
消耗品費	5,063,296	0	5,063,296	0	39,063	8,678,442
食糧費	170,073	0	170,073	0	10,050	1,158,059
修繕費	1,860,030	0	1,860,030	0	0	1,976,994
印刷製本費	162,000	0	162,000	0	0	7,212,367
広告宣伝費	934,200	0	934,200	0	0	1,847,450
燃料費	10,616	0	10,616	0	368,511	1,245,122
光熱水料費	8,812,359	0	8,812,359	0	0	9,953,985
賃借料	8,656,597	0	8,656,597	0	1,844,091	46,522,792
保険料	475,670	0	475,670	0	0	954,140
諸謝金	2,533,800	0	2,533,800	0	666,432	65,953,674
租税公課	2,283,908	0	2,283,908	0	16,000	8,867,991
支払負担金	3,104,731	0	3,104,731	0	0	4,293,070
支払助成金	0	0	0	0	0	182,924,687
支払利息	0	0	0	0	267,011	6,960,017
支払手数料	17,960	0	17,960	0	0	97,937
研修費	105,000	0	105,000	0	0	171,500
諸会費	0	0	0	0	0	353,600

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計					公益目的事業 会計 計
	産学金官連携促 進事業	産学金官連携促 進事業	産学金官連携促 進事業合計	共通会計 (運営費交付金)	共通会計 (賛助会員事業)	
	染色体工学研究 拠点形成事業	染色体工学研究 拠点形成事業		基幹事業人件費		
	とっとりバイオフ ォンティア管理運営事 業	とっとりバイオフ ォンティア基金事業				
返還金	1,872,828	0	1,872,828	0	0	122,608,284
再委託費	0	0	0	0	0	5,681,786
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	91,112,216	0	91,112,216	99,378,745	8,436,770	850,513,145
評価損益等調整前当期計上増減	△ 1,872,828	4,064,000	2,191,172	0	△ 331,927	△ 181,987,228
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,872,828	4,064,000	2,191,172	0	△ 331,927	△ 181,987,228
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	14,688,720	14,688,720	0	0	14,688,720
什器備品譲渡損	0	14,688,720	14,688,720	0	0	14,688,720
経常外費用計	0	14,688,720	14,688,720	0	0	14,688,720
当期経常外増減額	0	△ 14,688,720	△ 14,688,720	0	0	△ 14,688,720
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,872,828	△ 10,624,720	△ 12,497,548	0	△ 331,927	△ 196,675,948
他会計振替額	0	0	0	0	956,543	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,872,828	△ 10,624,720	△ 12,497,548	0	624,616	△ 196,675,948
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,872,828	△ 10,624,720	△ 12,497,548	0	624,616	△ 196,675,948
一般正味財産期首残高	1,928,403	23,763,546	25,691,949	0	54,163,021	447,247,374
一般正味財産期末残高	55,575	13,138,826	13,194,401	0	54,787,637	250,571,426
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	55,575	13,138,826	13,194,401	0	54,787,637	250,571,426

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	収益事業等会計			
	施設管理事業			施設管理事業 合計
	施設管理事業	管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	16,508,006	0	0	16,508,006
施設管理事業収益	16,508,006	0	0	16,508,006
設備貸与事業収益	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0
受取補助金等	5,275,339	12,974,462	12,657,600	30,907,401
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取県交付金	0	12,974,462	0	12,974,462
受取県補助金	0	0	12,657,600	12,657,600
国庫受託収益	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0
受取補助金等振替額	5,275,339	0	0	5,275,339
受取負担金	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0
雑収益	222,409	0	0	222,409
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
受取手数料	219,409	0	0	219,409
雑収益	3,000	0	0	3,000
引当金戻入額	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0
経常収益計	22,005,754	12,974,462	12,657,600	47,637,816
(2) 経常費用				
事業費	40,504,320	13,244,872	12,657,600	66,406,792
報酬費	0	0	0	0
給与手当	6,312,366	0	0	6,312,366
賃金	0	0	0	0
諸手当	310,800	0	0	310,800
福利厚生費	4,987,973	0	0	4,987,973
会議費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
保守料	0	3,955,310	0	3,955,310
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	5,226	0	5,226
減価償却費	18,761,839	270,410	0	19,032,249
消耗品費	0	247,035	0	247,035
食糧費	0	0	0	0
修繕費	0	5,205,713	12,657,600	17,863,313
印刷製本費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	19,595	0	19,595
光熱水料費	2,017,745	3,184,983	0	5,202,728
賃借料	0	126,360	0	126,360
保険料	0	228,240	0	228,240
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	8,007,009	2,000	0	8,009,009
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
支払利息	104,860	0	0	104,860
支払手数料	1,728	0	0	1,728
研修費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	収益事業等会計			
	施設管理事業			施設管理事業 合計
	施設管理事業	管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	
諸会費	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	40,504,320	13,244,872	12,657,600	66,406,792
評価損益等調整前当期計上増減	△ 18,498,566	△ 270,410	0	△ 18,768,976
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,498,566	△ 270,410	0	△ 18,768,976
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
償却債権取立益	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産譲渡損	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 18,498,566	△ 270,410	0	△ 18,768,976
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,498,566	△ 270,410	0	△ 18,768,976
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,498,566	△ 270,410	0	△ 18,768,976
一般正味財産期首残高	250,503,468	2,466,984	0	252,970,452
一般正味財産期末残高	232,004,902	2,196,574	0	234,201,476
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 5,275,339	0	0	△ 5,275,339
一般正味財産への振替額	△ 5,275,339	0	0	△ 5,275,339
当期指定正味財産増減額	△ 5,275,339	0	0	△ 5,275,339
指定正味財産期首残高	58,885,019	0	0	58,885,019
指定正味財産期末残高	53,609,680	0	0	53,609,680
Ⅲ 正味財産期末残高	285,614,582	2,196,574	0	287,811,156

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	収益事業等会計				
	戦略的基盤技術高度化支援事業			戦略的基盤技術高度化支援事業合計	中小企業ハイテク設備貸与事業
	戦略的基盤技術高度化支援事業(L)	戦略的基盤技術高度化支援事業(P)	戦略的基盤技術高度化支援事業(Q)		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0
バイオフィロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	28,902,139	38,216,875	67,119,014	0
受取国庫補助金	0	28,902,139	38,216,875	67,119,014	0
受取県交付金	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0
経常収益計	0	28,902,139	38,216,875	67,119,014	0
(2) 経常費用					
事業費	0	28,902,139	38,216,875	67,119,014	1,285,092
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	0	593,618	423,106	1,016,724	0
賃金	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	50,460	31,160	81,620	0
委託費	0	0	0	0	1,140,480
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	130,225	115,746	245,971	0
通信運搬費	0	1,524	1,260	2,784	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	143,748
食糧費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	0	28,126,312	37,645,603	65,771,915	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	864
研修費	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	収益事業等会計				
	戦略的基盤技術高度化支援事業			戦略的基盤技術高度化支援事業合計	中小企業ハイテク設備貸与事業
	戦略的基盤技術高度化支援事業(L)	戦略的基盤技術高度化支援事業(P)	戦略的基盤技術高度化支援事業(Q)		
諸会費	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	0	28,902,139	38,216,875	67,119,014	1,285,092
評価損益等調整前当期計上増減	0	0	0	0	△ 1,285,092
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 1,285,092
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,285,092
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,285,092
法人税等	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,285,092
一般正味財産期首残高	△ 3,552,410	0	0	△ 3,552,410	1,697,222
一般正味財産期末残高	△ 3,552,410	0	0	△ 3,552,410	412,130
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,552,410	0	0	△ 3,552,410	412,130

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	収益事業等会計			収益事業等会計 計
	設備貸与事業	創造的中小企業 育成支援事業	ISO等取得促進 事業	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	66,200	0	0	16,574,206
施設管理事業収益	0	0	0	16,508,006
設備貸与事業収益	66,200	0	0	66,200
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	98,026,415
受取国庫補助金	0	0	0	67,119,014
受取県交付金	0	0	0	12,974,462
受取県補助金	0	0	0	12,657,600
国庫受託収益	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	5,275,339
受取負担金	0	0	1,880,000	1,880,000
企業負担金	0	0	1,880,000	1,880,000
雑収益	0	1,272	0	223,681
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	219,409
雑収益	0	1,272	0	4,272
引当金戻入額	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0
経常収益計	66,200	1,272	1,880,000	116,704,302
(2) 経常費用				
事業費	1,017,782	864	1,404,982	137,234,526
報酬費	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	7,329,090
賃金	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	310,800
福利厚生費	0	0	184,314	5,172,287
会議費	0	0	0	81,620
委託費	0	0	972,000	2,112,480
保守料	261,675	0	0	4,216,985
旅費交通費	0	0	0	245,971
通信運搬費	0	0	7,818	15,828
減価償却費	0	0	0	19,032,249
消耗品費	0	0	177,983	568,766
食糧費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	17,863,313
印刷製本費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	19,595
光熱水料費	0	0	0	5,202,728
賃借料	0	0	23,400	149,760
保険料	0	0	0	228,240
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	69,983	0	39,467	8,118,459
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	65,771,915
支払利息	0	0	0	104,860
支払手数料	7,992	864	0	11,448
研修費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	収益事業等会計			収益事業等会計 計
	設備貸与事業	創造的中小企業 育成支援事業	ISO等取得促進 事業	
諸会費	0	0	0	0
返還金	678,132	0	0	678,132
再委託費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	1,017,782	864	1,404,982	137,234,526
評価損益等調整前当期計上増減	△ 951,582	408	475,018	△ 20,530,224
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 951,582	408	475,018	△ 20,530,224
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
償却債権取立益	1,109,500	0	0	1,109,500
償却債権取立益	1,109,500	0	0	1,109,500
経常外収益計	1,109,500	0	0	1,109,500
(2) 経常外費用				
固定資産譲渡損	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	1,109,500	0	0	1,109,500
他会計振替前当期一般正味財産増減額	157,918	408	475,018	△ 19,420,724
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	157,918	408	475,018	△ 19,420,724
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	157,918	408	475,018	△ 19,420,724
一般正味財産期首残高	7,014,478	1,149,658	3,009,696	262,289,096
一般正味財産期末残高	7,172,396	1,150,066	3,484,714	242,868,372
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 5,275,339
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 5,275,339
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 5,275,339
指定正味財産期首残高	0	0	0	58,885,019
指定正味財産期末残高	0	0	0	53,609,680
III 正味財産期末残高	7,172,396	1,150,066	3,484,714	296,478,052

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	法人会計				法人会計 (運営費交付金) 合計
	法人会計(運営費交付金)				
	基幹事業人件費	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)	情報機器整備事業	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	105,157,775	17,474,835	1,498,048	7,814,108	131,944,766
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取県交付金	105,157,775	17,474,835	1,498,048	7,814,108	131,944,766
受取県補助金	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0
雑収益	3,657	0	0	0	3,657
受取利息	3,657	0	0	0	3,657
受取配当金	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
引当金戻入額	905,400	0	0	0	905,400
退職給付引当金戻入額	905,400	0	0	0	905,400
経常収益計	106,066,832	17,474,835	1,498,048	7,814,108	132,853,823
(2) 経常費用					
事業費	0	0	0	0	0
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	法人会計				法人会計 (運営費交付金) 合計
	法人会計(運営費交付金)				
	基幹事業人件費	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)	情報機器整備事業	
諸会費	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0
管理費	106,061,935	18,638,211	1,498,048	10,139,416	136,337,610
役員報酬	6,053,537	0	0	0	6,053,537
給与手当	77,012,574	0	0	0	77,012,574
諸手当	1,585,500	0	0	0	1,585,500
退職給付費用	3,305,383	0	0	0	3,305,383
退職金	904,160	0	0	0	904,160
福利厚生費	14,637,045	0	0	0	14,637,045
会議費	0	215,016	0	0	215,016
委託費	0	4,180,524	0	0	4,180,524
保守料	0	2,164,015	10,908	5,192,091	7,367,014
旅費交通費	133,320	837,711	58,129	0	1,029,160
通信運搬費	0	1,228,502	210,991	2,110,021	3,549,514
減価償却費	0	1,163,376	0	2,325,308	3,488,684
消耗品費	0	922,764	340,620	0	1,263,384
消耗什器備品費	0	0	0	511,596	511,596
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	431,404	21,820	0	453,224
広告宣伝費	0	207,360	0	0	207,360
燃料費	0	1,203,142	0	0	1,203,142
光熱水料費	0	0	218,343	0	218,343
賃借料	0	4,341,387	637,237	0	4,978,624
保険料	0	39,500	0	0	39,500
諸謝金	2,430,416	64,800	0	0	2,495,216
租税公課	0	4,100	0	400	4,500
負担金	0	0	0	0	0
支払手数料	0	931,260	0	0	931,260
研修費	0	23,000	0	0	23,000
諸会費	0	680,350	0	0	680,350
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	106,061,935	18,638,211	1,498,048	10,139,416	136,337,610
評価損益等調整前当期計上増減	4,897	△ 1,163,376	0	△ 2,325,308	△ 3,483,787
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	4,897	△ 1,163,376	0	△ 2,325,308	△ 3,483,787
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,897	△ 1,163,376	0	△ 2,325,308	△ 3,483,787
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,897	△ 1,163,376	0	△ 2,325,308	△ 3,483,787
法人税等	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,897	△ 1,163,376	0	△ 2,325,308	△ 3,483,787
一般正味財産期首残高	3,126,726	△ 4,477,620	0	7,612,556	6,261,662
一般正味財産期末残高	3,131,623	△ 5,640,996	0	5,287,248	2,777,875
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,131,623	△ 5,640,996	0	5,287,248	2,777,875

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	法人会計		合 計
	法人会計 (賛助会員事業)	法人会計 計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	5,029
基本財産受取利息	0	0	5,029
特定資産運用益	0	0	69,679,110
特定資産受取利息	0	0	69,679,110
受取会費	5,848,000	5,848,000	13,600,000
賛助会員受取会費	5,848,000	5,848,000	13,600,000
事業収益	0	0	35,402,256
施設管理事業収益	0	0	16,508,006
設備貸与事業収益	0	0	66,200
バイオフロンティア事業収益	0	0	18,828,050
受取補助金等	0	131,944,766	795,144,531
受取国庫補助金	0	0	76,591,766
受取県交付金	0	131,944,766	283,841,055
受取県補助金	0	0	132,563,374
国庫受託収益	0	0	203,177,913
県受託収益	0	0	92,997,970
その他委託金収益	0	0	697,114
受取補助金等振替額	0	0	5,275,339
受取負担金	0	0	8,618,115
企業負担金	0	0	8,618,115
雑収益	128,929	132,586	706,530
受取利息	77	3,734	6,183
受取配当金	800	800	800
受取手数料	0	0	219,409
雑収益	128,052	128,052	480,138
引当金戻入額	0	905,400	905,400
退職給付引当金戻入額	0	905,400	905,400
経常収益計	5,976,929	138,830,752	924,060,971
(2) 経常費用			
事業費	0	0	987,747,671
報酬費	0	0	1,800,000
給与手当	0	0	215,672,866
賃金	0	0	152,280
諸手当	0	0	3,891,504
福利厚生費	0	0	38,402,291
会議費	0	0	1,156,378
委託費	0	0	81,239,321
保守料	0	0	4,696,211
旅費交通費	0	0	38,269,093
通信運搬費	0	0	4,576,164
減価償却費	0	0	21,712,450
消耗品費	0	0	9,247,208
食糧費	0	0	1,158,059
修繕費	0	0	19,840,307
印刷製本費	0	0	7,212,367
広告宣伝費	0	0	1,847,450
燃料費	0	0	1,264,717
光熱水料費	0	0	15,156,713
賃借料	0	0	46,672,552
保険料	0	0	1,182,380
諸謝金	0	0	65,953,674
租税公課	0	0	16,986,450
支払負担金	0	0	4,293,070
支払助成金	0	0	248,696,602
支払利息	0	0	7,064,877
支払手数料	0	0	109,385
研修費	0	0	171,500

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	法人会計		合 計
	法人会計 (賛助会員事業)	法人会計 計	
諸会費	0	0	353,600
返還金	0	0	123,286,416
再委託費	0	0	5,681,786
管理費	2,952,763	139,290,373	139,290,373
役員報酬	0	6,053,537	6,053,537
給与手当	1,109,816	78,122,390	78,122,390
諸手当	0	1,585,500	1,585,500
退職給付費用	0	3,305,383	3,305,383
退職金	0	904,160	904,160
福利厚生費	0	14,637,045	14,637,045
会議費	0	215,016	215,016
委託費	45,945	4,226,469	4,226,469
保守料	8,640	7,375,654	7,375,654
旅費交通費	0	1,029,160	1,029,160
通信運搬費	160,550	3,710,064	3,710,064
減価償却費	0	3,488,684	3,488,684
消耗品費	315,750	1,579,134	1,579,134
消耗什器備品費	0	511,596	511,596
食糧費	461,856	461,856	461,856
印刷製本費	57,600	510,824	510,824
広告宣伝費	73,840	281,200	281,200
燃料費	0	1,203,142	1,203,142
光熱水料費	0	218,343	218,343
賃借料	151,396	5,130,020	5,130,020
保険料	0	39,500	39,500
諸謝金	0	2,495,216	2,495,216
租税公課	30,000	34,500	34,500
負担金	5,000	5,000	5,000
支払手数料	107,334	1,038,594	1,038,594
研修費	0	23,000	23,000
諸会費	214,660	895,010	895,010
雑費	210,376	210,376	210,376
経常費用計	2,952,763	139,290,373	1,127,038,044
評価損益等調整前当期計上増減	3,024,166	△ 459,621	△ 202,977,073
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,024,166	△ 459,621	△ 202,977,073
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却債権取立益	0	0	1,109,500
償却債権取立益	0	0	1,109,500
経常外収益計	0	0	1,109,500
(2) 経常外費用			
固定資産譲渡損	0	0	14,688,720
什器備品譲渡損	0	0	14,688,720
経常外費用計	0	0	14,688,720
当期経常外増減額	0	0	△ 13,579,220
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,024,166	△ 459,621	△ 216,556,293
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,024,166	△ 459,621	△ 216,556,293
法人税等	81,000	81,000	81,000
当期一般正味財産増減額	2,943,166	△ 540,621	△ 216,637,293
一般正味財産期首残高	27,841,796	34,103,458	743,639,928
一般正味財産期末残高	30,784,962	33,562,837	527,002,635
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	△ 5,275,339
一般正味財産への振替額	0	0	△ 5,275,339
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 5,275,339
指定正味財産期首残高	29,000,000	29,000,000	87,885,019
指定正味財産期末残高	29,000,000	29,000,000	82,609,680
III 正味財産期末残高	59,784,962	62,562,837	609,612,315

貸借対照表

平成 31年 3月31日現在

(単位 : 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	337,384,116	531,908,420	△ 194,524,304
未収金	164,967,646	178,109,527	△ 13,141,881
前払金	515,678	617,880	△ 102,202
前払費用	1,547,631	1,758,103	△ 210,472
未収収益	4,459,671	5,158,301	△ 698,630
流動資産合計	508,874,742	717,552,231	△ 208,677,489
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0
基本財産合計	29,000,000	29,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	66,722,989	66,722,989	0
建物減価償却累計額	△ 14,328,958	△ 12,994,498	△ 1,334,460
什器備品	51,853,668	51,853,668	0
什器備品減価償却累計額	△ 40,742,559	△ 36,801,680	△ 3,940,879
退職給付引当資産	39,084,772	36,681,132	2,403,640
農商工連携事業基金	399,891,000	2,899,891,000	△ 2,500,000,000
起業化促進ファンド事業基金	5,023,926,098	5,026,797,230	△ 2,871,132
特定資産合計	5,526,407,010	8,032,149,841	△ 2,505,742,831
(3) その他固定資産			
建物	822,235,540	822,235,540	0
建物減価償却累計額	△ 217,367,188	△ 203,978,860	△ 13,388,328
建物附属設備	3,427,410	2,023,410	1,404,000
建物附属設備減価償却累計額	△ 792,439	△ 597,118	△ 195,321
機械装置	7,555,800	7,555,800	0
機械装置減価償却累計額	△ 5,824,263	△ 4,879,788	△ 944,475
什器備品	5,551,806	20,479,056	△ 14,927,250
什器備品減価償却累計額	△ 3,086,536	△ 3,311,469	224,933
土地	162,000,000	162,000,000	0
ソフトウェア	10,654,884	15,279,718	△ 4,624,834
電話加入権	292,808	292,808	0
敷金	300,000	300,000	0
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	784,977,822	817,429,097	△ 32,451,275
固定資産合計	6,340,384,832	8,878,578,938	△ 2,538,194,106
資産合計	6,849,259,574	9,596,131,169	△ 2,746,871,595
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	9,436,936	9,533,686	△ 96,750
未払金	113,318,214	121,269,571	△ 7,951,357
短期借入金	667,474,000	688,800,000	△ 21,326,000
未払消費税等	3,061,289	463,581	2,597,708
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	838,800	1,013,401	△ 174,601
預り金	4,903,687	5,088,858	△ 185,171
流動負債合計	799,113,926	826,250,097	△ 27,136,171
2. 固定負債			
長期借入金	5,400,000,000	7,900,000,000	△ 2,500,000,000
退職給付引当金	35,988,193	33,588,210	2,399,983
預り保証金	2,984,570	3,207,345	△ 222,775
リース設備引揚準備金	1,560,570	1,560,570	0
固定負債合計	5,440,533,333	7,938,356,125	△ 2,497,822,792
負債合計	6,239,647,259	8,764,606,222	△ 2,524,958,963
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	6,693,816	6,693,816	0

貸借対照表

平成 31年 3月31日現在

(単位 : 円)

科目	当年度	前年度	増減
寄附金	29,000,000	29,000,000	0
その他補助金	46,915,864	52,191,203	△ 5,275,339
指定正味財産合計	82,609,680	87,885,019	△ 5,275,339
（うち基本財産への充当額）	(29,000,000)	(29,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(53,609,680)	(58,885,019)	(△ 5,275,339)
2. 一般正味財産	527,002,635	743,639,928	△ 216,637,293
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(72,906,330)	(71,576,592)	(1,329,738)
正味財産合計	609,612,315	831,524,947	△ 221,912,632
負債及び正味財産合計	6,849,259,574	9,596,131,169	△ 2,746,871,595

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	経営基盤強化事業	新事業・新分野進出 支援事業	高度産業人材等育 成支援事業	産学金官連携促進 事業	共通会計(運営費交 付金)	共通会計(賛助会員 事業)
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	44,851,874	153,280,955	4,330,526	38,992,841	4,569,662	18,481,100
未収金	49,954,456	36,808,931	3,801,752	88,463	1,541,790	7,129,920
前払金	27,144	0	0	0	0	488,534
前払費用	0	0	0	0	0	1,547,631
未収収益	0	4,459,671	0	0	0	0
流動資産合計	94,833,474	194,549,557	8,132,278	39,081,304	6,111,452	27,647,185
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
農商工連携事業基金	0	399,891,000	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	5,023,926,098	0	0	0	0
特定資産合計	0	5,423,817,098	0	0	0	0
(3) その他固定資産						
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	1,404,000	0	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 61,776	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0	7,555,800
機械装置減価償却累計額	0	0	0	0	0	△ 5,824,263
什器備品	0	0	590,760	0	0	1,389,096
什器備品減価償却累計額	0	0	△ 16,393	0	0	△ 528,455
土地	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	5,812,020
電話加入権	0	0	0	0	0	0
敷金	300,000	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	1,642,224	0	574,367	0	0	8,404,198
固定資産合計	1,642,224	5,423,817,098	574,367	0	0	8,404,198
資産合計	96,475,698	5,618,366,655	8,706,645	39,081,304	6,111,452	36,051,383
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払費用	604,617	165,036	0	217,755	569,936	19,911
未払金	32,546,128	35,961,521	3,741,597	24,618,054	5,541,516	77,835
短期借入金	48,000,000	0	0	0	0	0
未払消費税等	1,481,286	434,195	0	1,051,094	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
前受金	0	319	0	0	0	0
預り金	0	0	911	0	0	0
流動負債合計	82,632,031	36,561,071	3,742,508	25,886,903	6,111,452	97,746
2. 固定負債						
長期借入金	0	5,400,000,000	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
預り保証金	△ 10,000	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	△ 10,000	5,400,000,000	0	0	0	0
負債合計	82,622,031	5,436,561,071	3,742,508	25,886,903	6,111,452	97,746
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
県補助金	0	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	13,853,667	166,771,584	1,964,137	13,194,401	0	54,787,637
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	23,926,098	0	0	0	0
正味財産合計	13,853,667	166,771,584	1,964,137	13,194,401	0	54,787,637
負債及び正味財産合計	96,475,698	5,603,332,655	5,706,645	39,081,304	6,111,452	54,885,383

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	施設管理事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ISO等取得促進事業
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	7,562,599	7,398,352	507,170	8,802,749	1,150,066	3,509,645
未収金	97,844	67,119,014	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	7,660,443	74,517,366	507,170	8,802,749	1,150,066	3,509,645
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
建物	66,722,989	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 14,328,958	0	0	0	0	0
什器備品	51,853,668	0	0	0	0	0
什器備品減価償却累計額	△ 40,742,559	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
農商工連携事業基金	0	0	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	63,505,140	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産						
建物	822,235,540	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 217,367,188	0	0	0	0	0
建物附属設備	2,023,410	0	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 730,663	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0	0
機械装置減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
什器備品	1,594,800	0	0	0	0	0
什器備品減価償却累計額	△ 940,090	0	0	0	0	0
土地	162,000,000	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	768,815,809	0	0	0	0	0
固定資産合計	832,320,949	0	0	0	0	0
資産合計	839,981,392	74,517,366	507,170	8,802,749	1,150,066	3,509,645
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払費用	19,997	0	0	0	0	0
未払金	1,543,188	4,569,776	95,040	0	0	0
短期借入金	546,774,000	72,700,000	0	0	0	0
未払消費税等	0	0	0	69,783	0	24,931
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
前受金	838,481	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	549,175,666	77,269,776	95,040	69,783	0	24,931
2. 固定負債						
長期借入金	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
預り保証金	2,994,570	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	1,560,570	0	0
固定負債合計	2,994,570	0	0	1,560,570	0	0
負債合計	552,170,236	77,269,776	95,040	1,630,353	0	24,931
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
県補助金	6,693,816	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
その他補助金	46,915,864	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	53,609,680	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	53,609,680	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	234,201,476	△ 3,552,410	412,130	7,172,396	1,150,066	3,484,714
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	9,895,460	0	0	0	0	0
正味財産合計	287,811,156	△ 3,552,410	412,130	7,172,396	1,150,066	3,484,714
負債及び正味財産合計	839,981,392	73,717,366	507,170	8,802,749	1,150,066	3,509,645

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	法人会計(運営費交付金)	法人会計(賛助会員事業)	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	232,625	43,713,952	0	337,384,116
未収金	1,044,645	546,890	△ 3,166,059	164,967,646
前払金	0	0	0	515,678
前払費用	0	0	0	1,547,631
未収収益	0	0	0	4,459,671
流動資産合計	1,277,270	44,260,842	△ 3,166,059	508,874,742
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	29,000,000	0	29,000,000
基本財産合計	0	29,000,000	0	29,000,000
(2) 特定資産				
建物	0	0	0	66,722,989
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 14,328,958
什器備品	0	0	0	51,853,668
什器備品減価償却累計額	0	0	0	△ 40,742,559
退職給付引当資産	39,084,772	0	0	39,084,772
農商工連携事業基金	0	0	0	399,891,000
起業化促進ファンド事業基金	0	0	0	5,023,926,098
特定資産合計	39,084,772	0	0	5,526,407,010
(3) その他固定資産				
建物	0	0	0	822,235,540
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 217,367,188
建物附属設備	0	0	0	3,427,410
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	△ 792,439
機械装置	0	0	0	7,555,800
機械装置減価償却累計額	0	0	0	△ 5,824,263
什器備品	1,977,150	0	0	5,551,806
什器備品減価償却累計額	△ 1,601,598	0	0	△ 3,086,536
土地	0	0	0	162,000,000
ソフトウェア	4,842,864	0	0	10,654,884
電話加入権	0	292,808	0	292,808
敷金	0	0	0	300,000
出資金	0	30,000	0	30,000
その他固定資産合計	5,218,416	322,808	0	784,977,822
固定資産合計	44,303,188	29,322,808	0	6,340,384,832
資産合計	45,580,458	73,583,650	△ 3,166,059	6,849,259,574
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	717,934	7,121,750	0	9,436,936
未払金	6,096,456	1,693,162	△ 3,166,059	113,318,214
短期借入金	0	0	0	667,474,000
未払消費税等	0	0	0	3,061,289
未払法人税等	0	81,000	0	81,000
前受金	0	0	0	838,800
預り金	0	4,902,776	0	4,903,687
流動負債合計	6,814,390	13,798,688	△ 3,166,059	799,113,926
2. 固定負債				
長期借入金	0	0	0	5,400,000,000
退職給付引当金	35,988,193	0	0	35,988,193
預り保証金	0	0	0	2,984,570
リース設備引揚準備金	0	0	0	1,560,570
固定負債合計	35,988,193	0	0	5,440,533,333
負債合計	42,802,583	13,798,688	△ 3,166,059	6,239,647,259
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	0	6,693,816
寄附金	0	29,000,000	0	29,000,000
その他補助金	0	0	0	46,915,864
指定正味財産合計	0	29,000,000	0	82,609,680
(うち基本財産への充当額)	0	29,000,000	0	29,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	53,609,680
2. 一般正味財産	2,777,875	30,784,962	0	527,002,635
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	39,084,772	0	0	72,906,330
正味財産合計	2,777,875	59,784,962	0	609,612,315
負債及び正味財産合計	45,580,458	73,583,650	△ 3,166,059	6,849,259,574

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(単位:円)

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	5,029	5,212	△ 183
基本財産利息収入	5,029	5,212	△ 183
②特定資産運用収入	73,248,872	131,710,666	△ 58,461,794
特定資産利息収入	73,248,872	131,710,666	△ 58,461,794
③会費収入	13,600,000	13,910,000	△ 310,000
賛助会員会費収入	13,600,000	13,910,000	△ 310,000
④事業収入	34,442,510	41,920,147	△ 7,477,637
施設管理事業収入	15,526,657	16,574,964	△ 1,048,307
創造的中小企業育成支援事業収入	0	231,000	△ 231,000
設備貸与事業収入	66,200	692,055	△ 625,855
バイオフロンティア事業収入	18,849,653	24,422,128	△ 5,572,475
⑤補助金等収入	790,773,667	753,116,954	37,656,713
国庫補助金収入	74,286,304	67,965,292	6,321,012
県交付金収入	264,515,930	277,040,099	△ 12,524,169
県補助金収入	104,249,955	117,234,017	△ 12,984,062
国庫受託収入	250,954,841	185,427,116	65,527,725
県受託収入	93,315,463	103,450,430	△ 10,134,967
市町村受託収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
その他委託金収入	3,451,174	0	3,451,174
⑥負担金収入	8,530,015	10,595,495	△ 2,065,480
企業負担金収入	8,530,015	10,485,335	△ 1,955,320
その他負担金収入	0	110,160	△ 110,160
⑦寄附金収入	0	100,000	△ 100,000
寄附金収入	0	100,000	△ 100,000
⑧雑収入	2,770,792	6,816,008	△ 4,045,216
受取利息収入	6,183	13,457	△ 7,274
受取配当金収入	800	800	0
手数料収入	219,409	268,576	△ 49,167
預り保証金収入	120,450	212,775	△ 92,325
償却債権取立収入	1,109,500	1,864,445	△ 754,945
雑収入	1,314,450	4,455,955	△ 3,141,505
⑨その他事業活動収入	19,398,300	80,217,697	△ 60,819,397
その他収入	19,398,300	80,217,697	△ 60,819,397
事業活動収入計	942,769,185	1,038,392,179	△ 95,622,994
2. 事業活動支出			
①事業費支出	960,966,961	981,311,916	△ 20,344,955
報酬費支出	1,800,000	1,222,500	577,500
給与手当支出	215,756,470	217,943,954	△ 2,187,484
賃金支出	159,800	246,910	△ 87,110
諸手当支出	3,891,504	3,923,896	△ 32,392
福利厚生費支出	38,727,986	38,736,800	△ 8,814
会議費支出	1,154,368	1,182,418	△ 28,050
委託費支出	75,961,955	90,043,503	△ 14,081,548
保守料支出	4,696,211	4,652,836	43,375
旅費交通費支出	40,071,032	40,786,202	△ 715,170
通信運搬費支出	4,511,587	4,938,286	△ 426,699
消耗品費支出	9,579,711	11,946,306	△ 2,366,595
消耗什器備品費支出	0	883,253	△ 883,253
食糧費支出	1,138,739	1,201,157	△ 62,418
修繕費支出	20,356,547	25,388,410	△ 5,031,863
印刷製本費支出	7,198,811	7,267,488	△ 68,677
広告宣伝費支出	1,857,530	3,510,180	△ 1,652,650
燃料費支出	1,264,717	875,540	389,177
光熱水料費支出	15,167,860	15,184,419	△ 16,559
賃借料支出	47,533,070	42,172,598	5,360,472
保険料支出	1,182,380	1,449,030	△ 266,650
諸謝金支出	66,731,163	69,957,848	△ 3,226,685
租税公課支出	14,061,250	17,133,845	△ 3,072,595
負担金支出	4,381,540	27,489,780	△ 23,108,240
助成金支出	250,626,919	266,948,980	△ 16,322,061
支払利息支出	6,426,631	5,740,560	686,071

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(単位:円)

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
手数料支出	118,385	83,722	34,663
研修費支出	171,500	168,000	3,500
諸会費支出	353,600	453,600	△ 100,000
返還金支出	121,413,588	70,761,732	50,651,856
雑支出	0	49,510	△ 49,510
再委託費支出	4,672,107	8,968,653	△ 4,296,546
②管理費支出	135,005,139	133,358,885	1,646,254
役員報酬支出	6,053,537	6,053,137	400
給与手当支出	79,655,461	77,739,297	1,916,164
諸手当支出	1,585,500	2,042,600	△ 457,100
退職金支出	904,160	0	904,160
福利厚生費支出	14,494,390	14,573,574	△ 79,184
会議費支出	159,668	137,165	22,503
委託費支出	4,462,773	3,605,017	857,756
保守料支出	7,268,788	7,195,897	72,891
旅費交通費支出	1,001,214	1,582,173	△ 580,959
通信運搬費支出	3,749,994	3,776,533	△ 26,539
消耗品費支出	1,809,404	1,999,959	△ 190,555
消耗什器備品費支出	511,596	0	511,596
食糧費支出	330,536	424,420	△ 93,884
印刷製本費支出	510,824	496,044	14,780
広告宣伝費支出	73,840	40,640	33,200
燃料費支出	1,474,461	1,319,879	154,582
光熱水料費支出	223,043	206,216	16,827
賃借料支出	6,063,450	7,137,667	△ 1,074,217
保険料支出	39,500	80,270	△ 40,770
諸謝金支出	2,430,416	2,435,020	△ 4,604
租税公課支出	34,500	60,000	△ 25,500
負担金支出	5,000	5,000	0
支払利息支出	0	110,562	△ 110,562
手数料支出	1,038,594	964,030	74,564
研修費支出	23,000	321,910	△ 298,910
諸会費支出	895,010	917,180	△ 22,170
雑支出	206,480	134,695	71,785
③その他支出	343,225	120,450	222,775
預り保証金支出	343,225	120,450	222,775
④法人税等支出	81,000	81,000	0
法人税等支出	81,000	81,000	0
⑤その他事業活動支出	7,584,684	6,553,199	1,031,485
消費税支出	463,581	1,071,255	△ 607,674
その他支出	7,121,103	5,481,944	1,639,159
事業活動支出計	1,103,981,009	1,121,425,450	△ 17,444,441
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,211,824	△ 83,033,271	△ 78,178,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	2,537,049,968	5,034,050,508	△ 2,497,000,540
退職給付引当資産取崩収入	36,681,132	33,077,172	3,603,960
次世代・地域資源産業育成事業基金取崩収入	0	5,000,229,500	△ 5,000,229,500
農商工連携事業基金取崩収入	2,500,368,836	743,836	2,499,625,000
投資活動収入計	2,537,049,968	5,034,050,508	△ 2,497,000,540
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	39,453,608	5,065,504,468	△ 5,026,050,860
退職給付引当資産取得支出	39,084,772	36,681,132	2,403,640
次世代・地域資源産業育成事業基金取得支出	0	229,500	△ 229,500
農商工連携事業基金取得支出	368,836	743,836	△ 375,000
起業化促進ファンド事業基金取得支出	0	5,027,850,000	△ 5,027,850,000
②固定資産取得支出	9,582,840	15,192,360	△ 5,609,520
建物購入支出	0	410,400	△ 410,400
建物附属設備購入支出	1,404,000	0	1,404,000
什器備品購入支出	759,240	14,781,960	△ 14,022,720
ソフトウェア取得支出	7,419,600	0	7,419,600
投資活動支出計	49,036,448	5,080,696,828	△ 5,031,660,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488,013,520	△ 46,646,320	2,534,659,840

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(単位:円)

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	1,224,248,000	6,235,574,000	△ 5,011,326,000
短期借入金収入	1,224,248,000	1,235,574,000	△ 11,326,000
長期借入金収入	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000
財務活動収入計	1,224,248,000	6,235,574,000	△ 5,011,326,000
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	3,745,574,000	6,227,874,000	△ 2,482,300,000
短期借入金返済支出	1,245,574,000	1,227,874,000	17,700,000
長期借入金返済支出	2,500,000,000	5,000,000,000	△ 2,500,000,000
財務活動支出計	3,745,574,000	6,227,874,000	△ 2,482,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,521,326,000	7,700,000	△ 2,529,026,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 194,524,304	△ 121,979,591	△ 72,544,713
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	516,408,420	638,388,011	△ 121,979,591
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	321,884,116	516,408,420	△ 194,524,304

財務諸表に対する注記

平成31年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 採用する会計基準
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的有価証券
償却原価法(定額法)によっている。
②その他の有価証券
i) 時価のあるもの
事業年度末日における市場価格等に基づく時価法によっている。
ii) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
(平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定額法による)
②無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
「職員の退職手当の支給に関する規程」に基づく自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物を資金としている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	53,728,491	0	1,334,460	52,394,031
什器備品	15,051,988	0	3,940,879	11,111,109
退職給付引当資産	36,681,132	2,403,640	0	39,084,772
農商工連携事業基金	2,899,891,000	0	2,500,000,000	399,891,000
起業化促進ファンド事業基金	5,026,797,230	0	2,871,132	5,023,926,098
小計	8,032,149,841	2,403,640	2,508,146,471	5,526,407,010
合計	8,061,149,841	2,403,640	2,508,146,471	5,555,407,010

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0	0
小計	29,000,000	29,000,000	0	0
特定資産				
建物	52,394,031	52,394,031	0	0
什器備品	11,111,109	1,215,649	9,895,460	0
退職給付引当資産	39,084,772	0	39,084,772	0
農商工連携事業基金	399,891,000	0	0	399,891,000
起業化促進ファンド事業基金	5,023,926,098	0	23,926,098	5,000,000,000
小計	5,526,407,010	53,609,680	72,906,330	5,399,891,000
合計	5,555,407,010	82,609,680	72,906,330	5,399,891,000

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

4 担保に供している資産

長期借入金 5,000,000,000円の担保に供している資産

起業化促進ファンド事業基金 5,023,926,098円(帳簿価格)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道公債	399,891,000	406,360,000	6,469,000
関西電力債	5,023,926,098	5,054,522,000	30,595,902
合計	5,423,817,098	5,460,882,000	37,064,902

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県産業振興機構運営費交付金	鳥取県	0	283,841,055	283,841,055	0	
とっとり国際ビジネスセンター負担金	鳥取県	0	24,563,011	24,563,011	0	
とっとり国際ビジネスセンター事業費補助金	鳥取県	0	17,431,079	17,431,079	0	
起業創業チャレンジ支援補助金	鳥取県	0	36,292,686	36,292,686	0	
医工連携推進事業補助金	鳥取県	0	22,985,105	22,985,105	0	
鳥取県リサイクル産業事業化促進事業補助金	鳥取県	0	597,918	597,918	0	
鳥取県地域資源活用・農工商連携促進事業補助金	鳥取県	0	6,602,240	6,602,240	0	
鳥取県知的所有権センター補助金	鳥取県	0	1,637,302	1,637,302	0	
鳥取県知的所有権センター補助金	鳥取県	0	1,338,001	1,338,001	0	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	0	5,671,000	5,671,000	0	
鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金	鳥取県	0	848,580	848,580	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	3,801,752	3,801,752	0	

IoT利活用促進サポート体制構築事業補助金	鳥取県	0	3,545,852	3,545,852	0	
とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金	鳥取県	23,763,546	4,064,000	14,688,720	13,138,826	一般正味財産
鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	鳥取県	0	12,657,600	12,657,600	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	28,902,139	28,902,139	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	38,216,875	38,216,875	0	
合計		23,763,546	492,996,195	503,620,915	13,138,826	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,275,339
合計	5,275,339

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	531,908,420	現金預金勘定	337,384,116
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15,500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15,500,000
現金及び現金同等物	516,408,420	現金及び現金同等物	321,884,116

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	当座預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	7,121,750	
	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	204,616,151	
	普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	102,048,917	
	普通預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	7,025,054	
	定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	6,500,000	
	普通預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	633,992	
	定期預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	6,000,000	
	普通預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	438,252	
	定期預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	3,000,000	
	未収金		補助金、委託金等	164,967,646
	前払金		賠償責任保険料等	515,678
	前払費用		労働保険料として	1,547,631
	未収収益		経過利息(基金)	4,459,671
流動資産合計			508,874,742	
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当預金	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	16,100,000	
	定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	11,600,000	
	定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運用益を公益目的事業へ運用	1,300,000	
特定資産				
建物	本部建物改修工事 鳥取市若葉台七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	66,722,989	
建物減価償却累計額			△ 14,328,958	
什器備品	本部建物改修工事 鳥取市若葉台七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	51,853,668	
什器備品減価償却累計額			△ 40,742,559	
退職給付引当資産	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	21,119,618	
	普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	17,965,154	
農工商連携事業基金	北海道平成22年度第16回公募公債(10年) 大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ運用	399,891,000	
起業化促進ファンド事業基金	第510回関西電力(10年) 大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ運用	3,014,353,448	
	第510回関西電力(10年) 野村證券米子支店	運用益を公益目的事業へ運用	2,009,572,650	
その他固定資産				

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
建物	本部建物等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の目的に使用	822,235,540
建物減価償却累計額			△ 217,367,188
建物附属設備	本部電気設備等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の目的に使用	3,427,410
建物附属設備減価償却累計額			△ 792,439
機械装置	半導体デバイスアナライザー 鳥取市若葉台七丁目5番1号	公益目的事業に使用	7,555,800
機械装置減価償却累計額			△ 5,824,263
什器備品	庁内グループウェアサーバー等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	5,551,806
什器備品減価償却累計額			△ 3,086,536
土地	本部敷地 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の目的に使用	162,000,000
ソフトウェア	財務会計システム等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	10,654,884
電話加入権	本部 電信電話債券 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	292,808
敷金	とっとり国際ビジネスセンター事務所 株式会社さかいみなと貿易センター	公益目的事業に使用	300,000
出資金	鳥取信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
	米子信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
	倉吉信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
固定資産合計			6,340,384,832
資産合計			6,849,259,574
(流動負債)			
未払費用		労働保険料及び社会保険料として	9,436,936
未払金		補助金精算、業者支払等	113,318,214
短期借入金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	605,574,000
	鳥取銀行鳥取県庁支店	収益事業に供する資産の取得及び公益目的事業に使用	43,900,000
	鳥取信用金庫本店営業部	公益目的事業に使用	18,000,000
未払消費税等			3,061,289
未払法人税等			81,000
前受金		入居企業前受家賃等(施設管理事業)	838,800
預り金		源泉所得税等	4,903,687
流動負債合計			799,113,926
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	4,500,000,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	350,000,000
	鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	350,000,000
	鳥取県農業協同組合中央会	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	100,000,000

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	鳥取信用金庫 本店営業部	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	20,000,000
	米子信用金庫 本店営業部	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	70,000,000
	倉吉信用金庫 本店営業部	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	10,000,000
退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	35,988,193
預り保証金		入居企業敷金(施設管理事業)	2,984,570
リース設備引揚準備金		設備貸与事業に係る債務	1,560,570
固定負債合計			5,440,533,333
負債合計			6,239,647,259
正味財産			609,612,315

附 属 明 細 書

平成31年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小 計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	53,728,491	0	1,334,460	52,394,031
什器備品	15,051,988	0	3,940,879	11,111,109
退職給付引当資産	36,681,132	2,403,640	0	39,084,772
農商工連携事業基金	2,899,891,000	0	2,500,000,000	399,891,000
起業化ファンド促進事業基金	5,026,797,230	0	2,871,132	5,023,926,098
小 計	8,032,149,841	2,403,640	2,508,146,471	5,526,407,010
合 計	8,061,149,841	2,403,640	2,508,146,471	5,555,407,010

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,588,210	2,399,983	0	0	35,988,193
合 計	33,588,210	2,399,983	0	0	35,988,193

令和元年度事業計画

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

① 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

ア 自動車関連産業育成支援事業

県内企業の自動車分野等への参入や商談の成立に向け、関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や上位企業とのマッチングを支援する。

イ 製品開発支援事業

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、販路を見据えた県内企業の製品開発を支援する製品開発担当マネージャーを配置して、伴走型で支援する。

② 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

ア 受発注情報等収集提供事業

県内企業の受注機会の拡大に繋げるため、県外（東京、大阪、名古屋）にコーディネーターを配置し、大都市圏からの発注情報収集を行い、県内企業に提供する。また、企業取引コーディネーターと販路開拓担当コーディネーターを配置し、県内での取引の促進を図る。

イ 専門展示会出展支援事業

県内企業の製品、技術をアピールする場として、主に都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に出展する。

ウ 商談会等開催事業

県内企業の受注拡大を図るため、主にもものづくり分野及び食品分野における各種商談会を開催する。

③ 県内企業の海外展開の支援

ア 海外展開支援事業

県内企業の海外への販路拡大を支援するため、成長分野である医療分野及び自動車分野を中心として、県内企業の出展意欲が高い地域への海外見本市、商談会への出展を支援する。また、県内企業が行う海外における商談等の活動に職員が同行し、交渉等の支援を行う。

イ 海外展開活動支援事業補助金

県内企業が行う海外展開活動に要する経費の一部を助成する。

ウ とっとり国際ビジネスセンター運営事業

コーディネーター、専門相談員、外国語スタッフをとっとり国際ビジネスセンターに配

置し、県内企業からの海外展開や貿易に関する各種相談に対応する。

エ 食のみやこ鳥取県輸出活動促進事業

県内企業の海外展開意欲が強い香港・台湾等からバイヤーを招聘する。また、世界中からバイヤーが集まる「第3回日本の食品輸出 EXPO」に鳥取県ブースを設置し、県内企業の販路拡大を支援する。

オ 海外展開外部専門家派遣事業

県内企業が海外企業との取引を進めていく際の企業が抱える課題を解決するため、外部専門家を派遣しその解決のための支援を行う。

(2) 県内企業の経営改善を支援する。

① 相談窓口の設置及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

県内企業の依頼により、QCD、5S、ISO取得、技術相談、IT化の推進、ビジネスプランの作成、情報セキュリティ対応など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣し、課題を解決する。

イ 企業カルテの活用による課題解決支援

企業カルテを活用した企業における経営課題の分析を行い、それにより把握された課題解決のため、必要となる企業別の最適個別戦略の提案を行い、またその解決に向けた伴走支援を行う。

ウ 再生支援協議会事業

経営の窮する中小企業に対し、再生計画策定支援を行う。また、「経営改善支援センター」では、経営改善計画の策定等に係る相談を行う。

エ 事業引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継ぎの促進・円滑化を図るため、職員による相談対応、専門家の派遣、金融機関との連携、事業承継ネットワークの活用等により引継ぎ案件の成約につなげる。

② 設備貸与事業等

生産設備の導入、融資・投資等について支援する（平成19年度から新規貸付を停止しているため債権の管理回収のみ行う）。

2 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出の支援

(1) 企業の創出及び育成を支援する。

① 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

ア 起業化促進ファンド事業（開発支援型）

ファンドの運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

イ 起業化促進ファンド事業（スタートアップ型）

鳥取県における革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド（第Ⅱ期）」を当財団に造成する。

ウ 起業創業チャレンジ総合支援事業

革新的な中小企業等を創出・育成するため、創業に係る経費の一部を助成する。また専門家による創業に関する相談対応を行う。

(2) 成長産業分野の産業集積を支援する。

① リサイクル産業等環境分野の集積の支援

ア リサイクル産業事業化促進事業

新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のシーズ、ニーズ等を軸に公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援する。

② 医療・福祉機器関連産業の育成

ア 医工連携推進事業

県内中小企業の医療・福祉機器関連分野への参入を支援するため、医療機器関連産業促進のための研究会運営を通じ、新たな医療・介護機器商品の技術・研究開発に関する取組を支援するほか、県内企業の医療関連の展示会の出展支援を行う。

(3) 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

① 研究開発への助成

ア 新製品事業化支援事業

県内企業が実施する実現性が高く地域への波及効果が期待できる新商品開発について、調査から販路開拓までにかかる経費の一部を助成することにより事業化を支援する。

② 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

ア 農商工連携促進事業

農林漁業者と商工業者のマッチングによる農商工連携の促進や、販路開拓等を通じて農商工事業者の競争力強化及び事業拡大に向けた支援を行う。

イ 農商工連携促進ファンド事業

農林水産業者と中小企業者が連携し、県内の農林水産物を使い「食のみやこ鳥取県」に

ふさわしい魅力のある、売れる新商品・新サービスの開発支援を目的とする。

ウ 6次産業化総合支援事業

農林水産物の付加価値向上、農林漁業者の所得向上により地域の活性化につなげるため、鳥取県の優れた農林水産物を活用した6次産業化を支援する。

(4) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

① 特許技術の活用及び流通の支援

ア 知的財産活用ビジネス支援事業

知的財産の活用による収益の向上を図るため、知財ビジネスプロデューサーが、企業等の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

イ 特許流通支援事業

県内企業等の特許導入による新商品開発の促進、また、自社特許の他社へのライセンスによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンスのマッチング等を実施する。また、県内企業が保有する特許技術の県外への売込みを促進するため、主に大都市圏において開催される展示会に出展する。

ウ 特許等取得活用支援事業

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、弁理士等と連携を図り、知財に関する相談対応や専門家の派遣を実施する。

エ 中小企業外国出願支援事業

県内中小企業者等が行う海外への特許出願等に対する助成を行う。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 経営改善等に関する各種セミナーの開催

ア ものづくりカイゼン塾事業

ものづくり企業の人材育成・現場改善力、商品開発力、営業力等を向上させることで企業競争力の強化を図るために各種セミナー・講演会を開催する。

イ ISO等内部監査員養成セミナー

県内企業のISO認証取得に必要となる人材を育成するため、ISO内部監査員の養成セミナーを実施する。

(2) スマートものづくり応援隊の育成及び活用

ア スマートものづくり応援隊事業

ものづくり現場の経験豊富な企業OBを、IoT導入の応援隊（指導者）として育成・派遣するとともに、企業在職者を導入リーダーとして育成することにより、県内企業のIoT導入

を支援する。

4 研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する

(1) 染色体工学研究拠点の形成の支援

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

バイオ産業における新技術の研究開発及び実用化、新製品の研究開発等を支援するとともに、バイオ産業の集積の形成及び活性化を図るため、鳥取県より指定管理者としての指定を受け、とっとりバイオフィロンティア施設の管理運営を行う。(令和元年度～令和5年度)

イ とっとりバイオフィロンティア基金事業

基金を設置し、施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることとで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。

(2) ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核として、技術開発、新商品開発を行う提案事業についてその研究開発からその試作までの取組を支援する。

イ 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。

5 その他

(1) 施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	8	0	
基本財産受取利息	8	8	0	
特定資産運用益	42,780	150,278	△ 107,498	
特定資産受取利息	42,780	150,278	△ 107,498	
受取会費	12,852	14,632	△ 1,780	
賛助会員受取会費	12,852	14,632	△ 1,780	
事業収益	29,634	30,252	△ 618	
施設管理事業収益	15,561	15,772	△ 211	
設備貸与事業収益	0	2,364	△ 2,364	
創造的中小企業育	0	3	△ 3	
成支援事業収益				
バイオフロンティ	14,073	12,113	1,960	
ア事業収益				
受取補助金等	868,327	873,541	△ 5,214	
受取国庫補助金	69,223	84,122	△ 14,899	
受取県交付金	314,890	301,399	13,491	
受取県補助金	121,993	152,114	△ 30,121	
国庫受託収益	244,182	216,233	27,949	
県受託収益	112,763	113,699	△ 936	
その他受託収益	0	698	△ 698	
受取補助金等振替	5,276	5,276	0	
額				
受取負担金	11,808	9,444	2,364	
企業負担金	11,808	9,444	2,364	
雑収益	35,353	3,514	31,839	
雑収益	35,353	3,514	31,839	
経常収益計	1,000,762	1,081,669	△ 80,907	
(2) 経常費用				
事業費	982,092	1,115,546	△ 133,454	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
報酬費	1,800	1,800	0	
給与手当	229,981	218,097	11,884	
賃金	301	202	99	
諸手当	8,183	6,169	2,014	
福利厚生費	40,786	40,844	△ 58	
会議費	3,074	1,746	1,328	
委託費	89,059	89,018	41	
保守料	5,396	5,072	324	
旅費交通費	52,727	49,751	2,976	
通信運搬費	7,289	6,366	923	
減価償却費	21,913	21,691	222	
消耗品費	10,583	11,637	△ 1,054	
消耗什器備品費	14,592	377	14,215	
什器備品費	0	710	△ 710	
食糧費	2,219	1,796	423	
修繕費	10,179	20,512	△ 10,333	
印刷製本費	7,258	8,608	△ 1,350	
広告宣伝費	3,478	2,049	1,429	
燃料費	2,830	1,733	1,097	
光熱水料費	18,487	16,932	1,555	
賃借料	58,034	50,354	7,680	
保険料	1,509	1,494	15	
諸謝金	97,322	79,703	17,619	
租税公課	20,837	18,955	1,882	
支払負担金	2,675	5,294	△ 2,619	
支払助成金	145,236	279,682	△ 134,446	
支払利息	9,394	7,243	2,151	
支払手数料	3,691	226	3,465	
研修費	306	217	89	
諸会費	354	464	△ 110	
返還金	110,470	150,715	△ 40,245	
雑費	69	69	0	
再委託費	2,060	14,606	△ 12,546	
建物附属設備購入費	0	1,404	△ 1,404	
預り保証金	0	10	△ 10	
管理費	148,256	141,190	7,066	
役員報酬	6,054	6,054	0	
給与手当	83,478	76,573	6,905	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸手当	2,240	2,350	△ 110	
退職金	0	905	△ 905	
福利厚生費	15,098	15,265	△ 167	
会議費	303	300	3	
委託費	3,594	4,250	△ 656	
保守料	7,887	8,216	△ 329	
旅費交通費	1,827	1,660	167	
通信運搬費	4,050	4,250	△ 200	
減価償却費	3,546	3,562	△ 16	
消耗品費	2,078	2,174	△ 96	
消耗什器備品費	0	886	△ 886	
食糧費	737	708	29	
印刷製本費	710	693	17	
広告宣伝費	109	295	△ 186	
燃料費	1,272	1,260	12	
光熱水料費	243	240	3	
賃借料	8,448	6,121	2,327	
保険料	81	81	0	
諸謝金	2,613	2,630	△ 17	
租税公課	1,471	91	1,380	
支払負担金	11	10	1	
支払利息	100	100	0	
支払手数料	1,097	1,147	△ 50	
研修費	202	125	77	
諸会費	718	989	△ 271	
雑費	289	255	34	
引当金繰入額	3,140	3,825	△ 685	
退職給与引当金繰入額	3,140	3,825	△ 685	
経常費用計	1,133,488	1,260,561	△ 127,073	
当期経常増減額	△ 132,726	△ 178,892	46,166	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財	△ 132,726	△ 178,892	46,166	

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
産増減額				
法人税等	81	81	0	
当期一般正味財産増減額	△ 132,807	△ 178,973	46,166	
一般正味財産期首残高	589,893	862,008	△ 272,115	
一般正味財産期末残高	457,086	683,035	△ 225,949	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 5,276	△ 5,276	0	
一般正味財産への振替額	△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高	93,160	98,436	△ 5,276	
指定正味財産期末残高	87,884	93,160	△ 5,276	
Ⅲ 正味財産期末残高	544,970	776,195	△ 231,225	

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	自動車部品 関連産業 育成事業	製品開発 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国 際 ビジネス センター 運営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業ハイテク設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	2,078	947	7,802	29,766	24,974	22,510
受取国庫補助金						
受取県交付金	2,078	947	7,802	29,766		
受取県補助金					24,974	22,510
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金				2,233		
企業負担金				2,233		
雑収益						
受取利息						
雑収益						
引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
他会計からの繰入額						
経常収益計	2,078	947	7,802	31,999	24,974	22,510
(2) 経常費用						
事業費	2,078	947	7,802	31,999	24,974	22,510
報酬費					1,800	
給与手当					8,609	

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	自動車部品 関連産業 育成事業	製品開発 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国 際 ビジネス センター 運営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
貸金						
諸手当					540	
福利厚生費					1,500	
材料費						
会議費					25	
委託費				9,769		4,000
保守料					310	
旅費交通費	1,170	434	3,370	4,760	1,840	7,198
通信運搬費	109	69	942	389	556	20
減価償却費						
消耗品費	26	59	204	208	372	34
消耗什器備品費						
食糧費	21		61	254	75	150
修繕費						
印刷製本費	25	11	1,417	268	92	
広告宣伝費						
燃料費			212		120	
光熱水料費			158		276	
賃借料	323	61	1,222	9,433	3,645	1,140
リース料						
保険料					500	
諸謝金	404	303	182	1,313	4,520	936
租税公課			1	5	30	
支払負担金				600		
支払助成金				5,000		9,000
支払補助金						
支払利息						
支払手数料		10	3			32
研修費					20	
諸会費			30		144	
返還金						
雑費						
機械設備費支出						
労務費支出						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
貸金						
諸手当						
福利厚生費						
材料費						

科 目	自動車部品 関連産業 育成事業	製品開発 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国 際 ビジネス センター 運営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						
修繕費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
リース料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払助成金						
支払補助金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
機械設備費						
労務費						
再委託費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
共済年金引当金繰入額						
経常費用計	2,078	947	7,802	31,999	24,974	22,510
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	自動車部品 関連産業 育成事業	製品開発 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国 際 ビジネス センター 運営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
法人税等						
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

科 目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事 業承継支援 高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	7,941	6,318	88	654	45,189	39,990
受取国庫補助金						
受取県交付金		6,318	88	654		
受取県補助金						
国庫受託収益					45,189	39,990
県受託収益	7,941					
受取補助金等振替額						
受取負担金		4,506				
企業負担金		4,506				
雑収益						
雑収益						
経常収益計	7,941	10,824	88	654	45,189	39,990
(2) 経常費用						
事業費	7,941	10,824	88	654	45,282	39,990
報酬費						
給与手当					23,541	2,030
賃金						
諸手当					1,080	180
福利厚生費					3,936	345
会議費			31		195	1,155
委託費	1,325			654		
保守料						

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事 業承継支援 高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	2,176	2,083	18		1,334	726
通信運搬費	21	119	39		1,142	132
減価償却費					93	
消耗品費	18	62			269	198
消耗什器備品費					158	16
食糧費	201					
修繕費						
印刷製本費		18			836	836
広告宣伝費					550	1,760
燃料費					990	
光熱水料費					396	132
賃借料	4,170	122			4,385	4,385
保険料						
諸謝金		8,420			2,500	24,560
租税公課					3,046	237
支払負担金						
支払助成金						
支払利息					380	380
支払手数料	30				451	2,918
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事 業承継支援 高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	7,941	10,824	88	654	45,282	39,990
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 93	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 93	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 93	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	540	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	447	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事 業承継支援 高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	447	0

科 目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ 型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益					24,500	12,400
特定資産受取利息					24,500	12,400
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	81,963	38,658	33,356	385		
受取国庫補助金			5,000			
受取県交付金						
受取県補助金			28,356			
国庫受託収益	81,963	38,658		385		
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
雑収益					11,484	
雑収益					11,484	
経常収益計	81,963	38,658	33,356	385	35,984	12,400
(2) 経常費用						
事業費	81,963	38,658	33,356	385	35,984	12,400
報酬費						
給与手当	43,128	6,697		220		
賃金						
諸手当	176	218				
福利厚生費	6,644	1,491				
会議費	91					
委託費			860		120	80
保守料	145	145				

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ 型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	1,414	253	1,173	20	419	408
通信運搬費	704	261	96	47	10	4
減価償却費						
消耗品費	641	251	120	43	3	3
消耗什器備品費		275	32			
食糧費			56		5	6
修繕費						
印刷製本費	1,309	18	190	23	90	
広告宣伝費	275	162				
燃料費	440		240	26	60	
光熱水料費	528	264				
賃借料	4,637	1,627	621		30	18
保険料						
諸謝金	16,282	25,797	138		46	46
租税公課	5,054	880	10		701	
支払負担金			5			
支払助成金			29,798		20,000	10,000
支払利息	475	285			1,498	1,800
支払手数料	20	34			2	35
研修費			5			
諸会費						
返還金					13,000	
雑費			12	6		
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ 型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	81,963	38,658	33,356	385	35,984	12,400
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	828	2,584	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	828	2,584	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ 型)
指定正味財産期末残高	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
Ⅲ 正味財産期末残高	828	2,584	0	0	0	0

科 目	医工連携 推進事業	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	次世代産業 育成支援事 業 (交付金)	農商工連携 促進ファン ド事業	農商工連携 研究開発 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						5,880
特定資産受取利息						5,880
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	26,389	648		485		
受取国庫補助金						
受取県交付金				485		
受取県補助金	26,389	648				
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金	454					
企業負担金	454					
雑収益						
雑収益						
経常収益計	26,843	648		485		5,880
(2) 経常費用						
事業費	26,843	648	3,195	485	96,300	5,880
報酬費						
給与手当	4,320					
賃金						
諸手当	180					
福利厚生費	713					
会議費		20	20			
委託費	5,324					
保守料						

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	医工連携 推進事業	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	次世代産業 育成支援事 業 (交付金)	農商工連携 促進ファン ド事業	農商工連携 研究開発 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	3,161	494	100	399		64
通信運搬費	95	56	10			12
減価償却費						
消耗品費	90	48	10	13		10
消耗什器備品費	31					
食糧費	100					
修繕費						
印刷製本費	600	10				56
広告宣伝費						
燃料費	216					
光熱水料費						
賃借料	3,745	20		22		
保険料	3					
諸謝金	680		55			
租税公課	5					
支払負担金						
支払助成金	7,500		3,000			1,838
支払利息						3,880
支払手数料						20
研修費	80			51		
諸会費						
返還金					96,300	
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	医工連携 推進事業	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	次世代産業 育成支援事 業 (交付金)	農商工連携 促進ファン ド事業	農商工連携 研究開発 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	26,843	648	3,195	485	96,300	5,880
当期経常増減額	0	0	△ 3,195	0	△ 96,300	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	△ 3,195	0	△ 96,300	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 3,195	0	△ 96,300	0
一般正味財産期首残高	0	0	97,588		27,107	9,158
一般正味財産期末残高	0	0	94,393	0	△ 69,193	9,158
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	医工連携 推進事業	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	次世代産業 育成支援事 業 (交付金)	農商工連携 促進ファン ド事業	農商工連携 研究開発 支援事業
指定正味財産期末残高	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	94,393	0	△ 69,193	9,158

科 目	農商工連携 促進事業	スーパーマーケット・ ト・トレート ショー出展 事業	6次産業化 総合支援 事業	知財総合 支援窓口 運営業務 事業	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	7,401	2,299	11,400	37,997	1,780	1,520
受取国庫補助金						
受取県交付金						
受取県補助金	7,401				1,780	1,520
国庫受託収益				37,997		
県受託収益		2,299	11,400			
受取補助金等振替額						
受取負担金		462		40		
企業負担金		462		40		
雑収益						
雑収益						
経常収益計	7,401	2,761	11,400	38,037	1,780	1,520
(2) 経常費用						
事業費	7,401	2,761	11,400	39,018	1,780	1,520
報酬費						
給与手当	5,240			3,443		
賃金						
諸手当	360			180		
福利厚生費	846			521		
会議費						
委託費		1,155	7,270	31,645		
保守料						

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	農商工連携 促進事業	スーパーマーケット・ ト・トレート・ ショー出展 事業	6次産業化 総合支援 事業	知財総合 支援窓口 運営業務 事業	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	530	80	1,622	877	800	988
通信運搬費	94		20	196	289	115
減価償却費						
消耗品費	21	34	51	290	12	10
消耗什器備品費						
食糧費	40			57	16	33
修繕費						
印刷製本費	49		45	288	519	67
広告宣伝費				24		
燃料費						
光熱水料費						
賃借料	220	1,265	288	923	144	295
保険料						
諸謝金		45	2,026	216		12
租税公課		2	30	358		
支払負担金						
支払助成金						
支払利息						
支払手数料	1		48			
研修費						
諸会費		180				
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	農商工連携 促進事業	スーパーマーケット・ ト・トレード ショー出展 事業	6次産業化 総合支援 事業	知財総合 支援窓口 運営業務 事業	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	7,401	2,761	11,400	39,018	1,780	1,520
当期経常増減額	0	0	0	△ 981	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 981	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 981	0	0
一般正味財産期首残高	95,544	0	0	981	0	0
一般正味財産期末残高	95,544	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	農商工連携 促進事業	スーパーマーケット・ トレード・ショー出展 事業	6次産業化 総合支援 事業	知財総合 支援窓口 運営業務 事業	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業
指定正味財産期末残高	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
Ⅲ 正味財産期末残高	95,544	0	0	0	0	0

科 目	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェクト 支援事業	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	7,720	1,159	2,266		3,421	9,800
受取国庫補助金	7,000					5,000
受取県交付金					3,421	
受取県補助金	720					4,800
国庫受託収益						
県受託収益		1,159	2,266			
受取補助金等振替額						
受取負担金		308				200
企業負担金		308				200
雑収益						
雑収益						
経常収益計	7,720	1,467	2,266		3,421	10,000
(2) 経常費用						
事業費	7,720	1,467	2,266	455	3,421	10,119
報酬費						
給与手当			150			2,620
賃金						
諸手当						66
福利厚生費						
会議費			15	50		
委託費						
保守料						

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェクト 支援事業	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		14	32	47	555	2,068
通信運搬費		48	5	50	303	20
減価償却費						119
消耗品費	12	35	4	52	104	66
消耗什器備品費						
食糧費					97	
修繕費						
印刷製本費	88					150
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料		1,324		60	303	450
保険料						
諸謝金		45		145	2,059	3,760
租税公課		1				
支払負担金						800
支払助成金	7,620					
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費				51		
再委託費			2,060			
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェクト 支援事業	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退退職給付引当金繰入額						
経常費用計	7,720	1,467	2,266	455	3,421	10,119
当期経常増減額	0	0	0	△ 455	0	△ 119
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 455	0	△ 119
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 455	0	△ 119
一般正味財産期首残高	0	0	0	450	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	△ 5	0	△ 119
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェクト 支援事業	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業
指定正味財産期末残高	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	△ 5	0	△ 119

科 目	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イフロンティア 基金事業	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					8	
基本財産受取利息					8	
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費					6,508	
賛助会員受取会費					6,508	
事業収益		14,073				15,561
施設管理事業収益						15,561
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益		14,073				
受取補助金等		87,698		107,036		5,276
受取国庫補助金						
受取県交付金				107,036		
受取県補助金						
国庫受託収益						
県受託収益		87,698				
受取補助金等振替額						5,276
受取負担金		605				
企業負担金		605				
雑収益		3,242	20,195			432
雑収益		3,242	20,195			432
経常収益計		105,618	20,195	107,036	6,516	21,269
(2) 経常費用						
事業費	1,500	105,618	14,000	107,036	16,951	42,174
報酬費						
給与手当		33,105		88,850	583	6,560
賃金		301				
諸手当		504		3,960	59	680
福利厚生費		4,747		14,226	480	5,037
会議費					1,272	
委託費	60	24,161			486	
保守料					613	

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イフロンティア 基金事業	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		6,339			5,178	
通信運搬費		769			465	
減価償却費					2,603	18,762
消耗品費	53	6,593			76	
消耗什器備品費			14,000			
食糧費	350	606			91	
修繕費		2,015				
印刷製本費		253				
広告宣伝費		707				
燃料費		79			436	
光熱水料費		8,801				3,753
賃借料		10,129			2,716	
保険料		500				
諸謝金		1,620			1,212	
租税公課	137	2,949			61	7,250
支払負担金		1,270				
支払助成金	900					
支払利息					570	126
支払手数料		20			50	6
研修費		150				
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イフロンティア 基金事業	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	1,500	105,618	14,000	107,036	16,951	42,174
当期経常増減額	△ 1,500	0	6,195	0	△ 10,435	△ 20,905
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,500	0	6,195	0	△ 10,435	△ 20,905
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,500	0	6,195	0	△ 10,435	△ 20,905
一般正味財産期首残高	1,503	1,557	23,128	0	40,038	245,429
一般正味財産期末残高	3	1,557	29,323	0	29,603	224,524
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 5,276
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 5,276
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	64,160

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イフロンティア 基金事業	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	58,884
Ⅲ 正味財産期末残高	3	1,557	29,323	0	29,603	283,408

科 目	施設管理事業 管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (田中製作 所)	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (MICOTOテ クノジー)	中小企業 ハイテク設備 貸与事業	設備貸与事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	14,633	2,895	22,232	29,991		
受取国庫補助金			22,232	29,991		
受取県交付金	14,633					
受取県補助金		2,895				
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
雑収益						
雑収益						
経常収益計	14,633	2,895	22,232	29,991		
(2) 経常費用						
事業費	14,969	2,895	22,232	29,991		1,212
報酬費						
給与手当			406	479		
賃金						
諸手当						
福利厚生費						
会議費			100	100		
委託費						
保守料	4,183					

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	施設管理事業 管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (田中製作 所)	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (MICOTOテ クノジー)	中小企業 ハイテク設備 貸与事業	設備貸与事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費			297	261		20
通信運搬費	11					11
減価償却費	336					
消耗品費	303					
消耗什器備品費						
食糧費						
修繕費	5,269	2,895				
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費	11					
光熱水料費	4,179					
賃借料	161					
保険料	506					
諸謝金						
租税公課	10					
支払負担金						
支払助成金			21,429	29,151		
支払利息						
支払手数料						11
研修費						
諸会費						
返還金						1,170
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科 目	施設管理事業管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業 (田中製作所)	戦略的基盤技術高度化支援事業 (MICOTOテクノロジー)	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	14,969	2,895	22,232	29,991		1,212
当期経常増減額	△ 336	0	0	0	0	△ 1,212
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 336	0	0	0	0	△ 1,212
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 336	0	0	0	0	△ 1,212
一般正味財産期首残高	1,989	0	0	0	3,124	5,013
一般正味財産期末残高	1,653	0	0	0	3,124	3,801
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	施設管理事業 管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (田中製作 所)	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (MICOTOテ クノジー)	中小企業 ハイテク設備 貸与事業	設備貸与事 業
指定正味財産期末残高	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,653	0	0	0	3,124	3,801

科 目	創造的 中小企業 育成支援 事業	ISO等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金) 基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業 (本 部)	支援体制 整備円滑化 事業 (西 部)	情報機器整 備事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等			110,485	21,709	2,089	7,379
受取国庫補助金						
受取県交付金			110,485	21,709	2,089	7,379
受取県補助金						
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金		3,000				
企業負担金		3,000				
雑収益						
雑収益						
経常収益計		3,000	110,485	21,709	2,089	7,379
(2) 経常費用						
事業費		3,000				
報酬費						
給与手当						
賃金						
諸手当						
福利厚生費		300				
会議費						
委託費		2,150				
保守料						

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	創造的 中小企業 育成支援 事業	ISO等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金) 基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業 (本 部)	支援体制 整備円滑化 事業 (西 部)	情報機器整 備事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		5				
通信運搬費		60				
減価償却費						
消耗品費		185				
消耗什器備品費		80				
食糧費						
修繕費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料		150				
保険料						
諸謝金						
租税公課		70				
支払負担金						
支払助成金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費			107,189	22,873	2,089	9,744
役員報酬			6,054			
給与手当			81,111			
諸手当			2,240			
福利厚生費			14,936			
会議費				303		
委託費				3,594		
保守料				2,121	120	5,571
旅費交通費			318	1,408	101	
通信運搬費				1,606	378	1,808
減価償却費				1,164		2,365
消耗品費				1,306	445	

科 目	創造的 中小企業 育成支援 事業	ISO等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金) 基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業 (本 部)	支援体制 整備円滑化 事業 (西 部)	情報機器整 備事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費				606	31	
広告宣伝費						
燃料費				1,272		
光熱水料費					243	
賃借料				7,677	771	
保険料				81		
諸謝金			2530	83		
租税公課				10		
支払負担金						
支払利息						
支払手数料				963		
研修費				202		
諸会費				477		
雑費						
引当金繰入額			3,140			
退職給付引当金繰入額			3,140			
経常費用計		3,000	110,329	22,873	2,089	9,744
当期経常増減額	0	0	156	△ 1,164	0	△ 2,365
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	156	△ 1,164	0	△ 2,365
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	156	△ 1,164	0	△ 2,365
一般正味財産期首残高	922	1,926	3,127	△ 4,478	0	7,750
一般正味財産期末残高	922	1,926	3,283	△ 5,642	0	5,385
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	創造的 中小企業 育成支援 事業	ISO等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金) 基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業 (本 部)	支援体制 整備円滑化 事業 (西 部)	情報機器整 備事業
指定正味財産期末残高	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
Ⅲ 正味財産期末残高	922	1,926	3,283	△ 5,642	0	5,385

科 目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益		8
基本財産受取利息		8
特定資産運用益		42,780
特定資産受取利息		42,780
受取会費	6,344	12,852
賛助会員受取会費	6,344	12,852
事業収益		29,634
施設管理事業収益		15,561
設備貸与事業収益		
創造的中小企業育成支援事業収益		
バイオフロンティア事業収益		14,073
受取補助金等		868,327
受取国庫補助金		69,223
受取県交付金		314,890
受取県補助金		121,993
国庫受託収益		244,182
県受託収益		112,763
受取補助金等振替額		5,276
受取負担金		11,808
企業負担金		11,808
雑収益		35,353
雑収益		35,353
経常収益計	6,344	1,000,762
(2) 経常費用		
事業費		982,092
報酬費		1,800
給与手当		229,981
賃金		301
諸手当		8,183
福利厚生費		40,786
会議費		3,074
委託費		89,059
保守料		5,396

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	
旅費交通費		52,727
通信運搬費		7,289
減価償却費		21,913
消耗品費		10,583
消耗什器備品費		14,592
食糧費		2,219
修繕費		10,179
印刷製本費		7,258
広告宣伝費		3,478
燃料費		2,830
光熱水料費		18,487
賃借料		58,034
保険料		1,509
諸謝金		97,322
租税公課		20,837
支払負担金		2,675
支払助成金		145,236
支払利息		9,394
支払手数料		3,691
研修費		306
諸会費		354
返還金		110,470
雑費		69
再委託費		2,060
管理費	6,361	148,256
役員報酬		6,054
給与手当	2,367	83,478
諸手当		2,240
福利厚生費	162	15,098
会議費		303
委託費		3,594
保守料	75	7,887
旅費交通費		1,827
通信運搬費	258	4,050
減価償却費	17	3,546
消耗品費	327	2,078

科 目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	
消耗什器備品費		
食糧費	737	737
印刷製本費	73	710
広告宣伝費	109	109
燃料費		1,272
光熱水料費		243
賃借料		8,448
保険料		81
諸謝金		2,613
租税公課	1,461	1,471
支払負担金	11	11
支払利息	100	100
支払手数料	134	1,097
研修費		202
諸会費	241	718
雑費	289	289
引当金繰入額		3,140
退職給付引当金繰入額		3,140
経常費用計	6,361	1,133,488
当期経常増減額	△ 17	△ 132,726
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17	△ 132,726
法人税等	81	81
当期一般正味財産増減額	△ 98	△ 132,807
一般正味財産期首残高	24,085	589,893
一般正味財産期末残高	23,987	457,086
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,276
一般正味財産への振替額	0	△ 5,276
指定正味財産期首残高	29,000	93,160

(20) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
指定正味財産期末残高	千円 29,000	87,884
Ⅲ 正味財産期末残高	52,987	544,970

(21) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構 |
| 2 | 目 的 | 地域の雇用環境の整備・改善や移住定住の促進等を推進することにより、地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成24年3月28日
(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立許可年月日
平成6年9月30日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日
(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立登記年月日
平成6年10月5日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 2,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円
経済団体出えん金 600,000円
市町村出えん金 400,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 7人 理事 10人 監事 2人
評議員 吉村文宏(鳥取県商工労働部長)
" 浅井俊彦(鳥取市経済観光部長)
" 藤縄匡伸(鳥取県商工会議所連合会会長)
" 米田裕子(鳥取県商工会連合会専務理事)
" 杉原伸治(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務
執行役員)
" 小野澤弘成(株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
" 天野浩一(前中国電力株式会社執行役員鳥取支社
長)
理事長 森谷邦彦
副理事長 中山孝一(鳥取商工会議所専務理事)
" 三王寺由道(鳥取県商工労働部雇用人材局長) |

理事 井上正三 (株式会社鳥取スター電機代表取締役専務)

〃 米原良 (鳥取トヨタ自動車株式会社取締役社長)

〃 宮城定幸 (一般社団法人鳥取県経営者協会専務理事)

〃 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)

〃 齋本博之 (国立大学法人鳥取大学キャリアセンター長)

〃 遠藤由美子 (公立大学法人公立鳥取環境大学副学長)

〃 寺口嘉昭 (前鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局長)

監事 磯江俊二 (湯梨浜町代表監査委員)

〃 福田眞一 (税理士)

7 職員 10人 (うち県派遣職員 3人)

8 事務所 鳥取市扇町115番地1

平成30年度事業実施状況

県、鳥取労働局、各商工団体、教育機関等の支援・協力を得て、以下のとおり実施した。

1 雇用環境整備事業

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県外の求職者に対して県内企業の求人情報を提供した。

(1) 無料職業紹介の実施

- ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
- ② 無料職業紹介によるマッチング件数 114件

(2) 「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の周知・普及

- ① バンクシステムの周知・登録促進
人材バンク求職登録者数 7,356人（平成31年3月31日現在）
- ② バンクシステムによる求人情報の提供
- ③ 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

(3) 鳥取県立ハローワークとの連携

- ① 県内外で開催する大規模就職イベントの連携・協力
- ② 県立ハローワーク「求人・求職者情報システム」の運用・保守及び改修
- ③ 県内、東京及び関西ハローワークとの連携

(4) 人材・求人情報の収集・管理・提供等

- ① 各種就職関連情報の提供（ホームページ、SNS）
- ② とっとり企業ガイドの作成・配布
- ③ とっとり就活ナビ（とりナビ）の新卒求人情報提供
- ④ 県外大学への情報提供・働きかけ

2 とっとり移住定住支援事業

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に県外から鳥取県へのI J Uターン希望者の相談に対応するとともに、県内外で開催する相談会・セミナー・ツアー等への参加を通じて、鳥取県へのI J Uターンを働きかけた。

(1) 県外でのI J Uターン就職・とっとり暮らし等に関する相談対応

- ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点とした相談対応

(2) 就職相談会、移住定住相談会の開催

- ① I J Uターン相談会の開催（大阪：2回、東京：2回）
- ② とっとり企業紹介フェアの開催（鳥取：1回）
- ③ とっとり企業紹介フェアに併せた就活バスの運行
- ④ 就職準備ゼミの開催（大阪：1回）
- ⑤ ミニ相談会等の開催
 - ・休日相談会（東京：10回、大阪：10回）
 - ・平日出張相談会（大阪：24回）
 - ・ナイター相談会（東京：11回、大阪：6回）

- ⑥ ふるさと回帰フェア等の移住定住相談会への参加
- (3) I J Uターン情報の発信
 - ① 県内外の就職イベント等の周知（インターネット、新聞広告、メール配信等）
 - ② 全国誌等での移住関連の情報発信（『いなか暮らしの本』年6回掲載）
 - ③ とっとりワカモノ情報誌「ターン（Turn）」発行
 - ④ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行
- (4) I J Uターンに向けた各種助成
 - ① オーダーメイド型体験ツアーによる来県者への交通費の助成（79件）
 - ② 民間活動推進事業費補助金の助成（6件）
- 3 若年者地域連携事業

国の委託を受けて、大学生、高校生等を対象とした県内での企業説明会、高校生等を対象とした就職セミナー、若手社員や人事担当者を対象とした職場定着促進セミナーなどを実施した。
- (1) 企業説明会の開催
 - ① 企業ガイダンスの開催（3月：鳥取、米子）
 - ② とっとり就職フェア2018秋の開催（11月：鳥取、倉吉、米子）
 - ③ 新規高卒求人事業所説明会の開催（7月、10月：鳥取、倉吉、米子）
- (2) 雇用対策関連セミナーの開催
 - ① 高校生就職内定者のための就職セミナーの開催（1月：鳥取、倉吉、米子）
 - ② 若年労働者の職場定着促進セミナーの開催
 - ・若手社員セミナー（9月：鳥取、倉吉、米子各2回）
 - ・人事管理者セミナー（9月：鳥取、倉吉、米子）
 - ③ 土曜セミナーの開催（年間48回：鳥取、米子）
- 4 鳥取県一体的実施事業

国の委託を受けて、大学生、一般求職者等を対象とした県内での企業説明会を実施した。
- (1) とっとり就職フェアの開催
 - （5月：鳥取、倉吉、米子 8月：鳥取、倉吉、米子）
- (2) 企業見学ツアーの開催（年間12回）

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	200	500	-300	
基本財産利息収入	200	500	-300	
基金運用益	3,578,035	4,550,333	-972,298	
基金利息収入	3,578,035	4,550,333	-972,298	
受取補助金等	159,518,683	186,727,725	-27,209,042	
県受託金振替額	115,665,782	142,085,270	-26,419,488	
国受託金振替額	43,852,901	44,642,455	-789,554	
受取寄付金	38,147,083	74,933,735	-36,786,652	基金取崩額
受取寄付金振替額	38,147,083	74,933,735	-36,786,652	
雑収益	6,974,721	358,612	6,616,109	
雑収入	6,973,805	357,312	6,616,493	企業ガイド掲載料
預金利息収入	916	1,300	-384	
経常収益計	208,218,722	266,570,905	-58,352,183	
(2) 経常費用				
事業費	201,638,076	259,920,073	-58,281,997	
給料手当	66,565,268	85,167,968	-18,602,700	職員数減
法定福利費	12,127,991	14,664,348	-2,536,357	
福利厚生費	1,363,575	1,662,505	-298,930	
会議費	774,743	504,625	270,118	
旅費交通費	10,616,110	14,585,785	-3,969,675	県外イベント出張減
通信運搬費	5,036,615	5,992,857	-956,242	
消耗品費	5,638,949	5,943,931	-304,982	
修繕費	0	0	0	
光熱水費	742,059	1,017,175	-275,116	
賃借料	22,979,401	26,689,327	-3,709,926	県外イベント、事務所家賃減
印刷製本費	0	312,022	-312,022	
助成金	4,114,337	9,977,653	-5,863,316	移転費用助成金等制度減
委託料	48,397,977	69,621,689	-21,223,712	県システム構築委託費減
諸謝金	1,319,100	2,057,060	-737,960	
宣伝広告費	12,462,876	15,506,771	-3,043,895	県外イベント減
保険料	210,170	250,890	-40,720	
手数料	5,086,204	1,081,772	4,004,432	事務所移転費用増
租税公課	4,195,821	4,876,335	-680,514	
負担金	6,880	7,360	-480	
管理費	6,580,646	6,650,832	-70,186	
給料手当	0	1,176,600	-1,176,600	事務局長分
役員報酬	4,806,400	3,769,800	1,036,600	
法定福利費	710,126	705,247	4,879	
福利厚生費	5,400	5,355	45	
会議費	32,282	37,434	-5,152	
旅費交通費	559,830	447,680	112,150	
通信運搬費	55,195	55,522	-327	
消耗品費	13,055	29,330	-16,275	
賃借料	27,826	27,126	700	
手数料	370,532	396,738	-26,206	
構築物減価償却費	1	68,973	-68,972	
什器備品減価償却費	50,680	9,928	40,752	
経常費用計	208,269,403	266,649,806	-58,380,403	
評価損益等調整前当期経常増減額	-50,681	-78,901	28,220	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	-50,681	-78,901	28,220	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産へ振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-50,681	-78,901	28,220	
一般正味財産期首残高	253,845	332,746	-78,901	
一般正味財産期末残高	203,164	253,845	-50,681	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	13,202,381	9,951,104	3,251,277	
投資有価証券評価益	-775,370	-822,813	47,443	
補助金等返還額	-9,951,104	-13,506,801	3,555,697	
一般正味財産からの振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	-38,147,083	-74,933,735	36,786,652	
当期指定正味財産増減額	-35,671,176	-79,312,245	43,641,069	
指定正味財産期首残高	1,075,918,554	1,155,230,799	-79,312,245	
指定正味財産期末残高	1,040,247,378	1,075,918,554	-35,671,176	
III 正味財産期末残高	1,040,450,542	1,076,172,399	-35,721,857	

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人	内部取引消去	合 計
	雇用環境整備事業	とっとり移住定住支援事業	若年者地域連携事業	鳥取県一体的実施事業	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	200	0	0	0	200	0	0	200
基本財産利息収入	200	0	0	0	200	0	0	200
基金運用益	3,578,035	0	0	0	3,578,035	0	0	3,578,035
基金利息収入	3,578,035	0	0	0	3,578,035	0	0	3,578,035
受取補助金等	22,841,257	93,163,238	26,380,826	17,133,362	159,518,683	0	0	159,518,683
県受託金振替額	22,502,544	93,163,238	0	0	115,665,782	0	0	115,665,782
国受託金振替額	338,713	0	26,380,826	17,133,362	43,852,901	0	0	43,852,901
受取寄付金	31,566,437	0	0	0	31,566,437	6,580,646	0	38,147,083
受取寄付金振替額	31,566,437	0	0	0	31,566,437	6,580,646	0	38,147,083
雑収益	6,974,690	0	20	11	6,974,721	0	0	6,974,721
雑収入	6,973,805	0	0	0	6,973,805	0	0	6,973,805
預金利息収入	885	0	20	11	916	0	0	916
経常収益計	64,960,619	93,163,238	26,380,846	17,133,373	201,638,076	6,580,646	0	208,218,722
(2) 経常費用								
事業費	59,603,064	98,520,793	26,380,846	17,133,373	201,638,076	0	0	201,638,076
給料手当	21,908,095	33,530,397	6,806,027	4,320,749	66,565,268	0	0	66,565,268
法定福利費	3,523,469	6,848,107	1,039,107	717,308	12,127,991	0	0	12,127,991
福利厚生費	980,376	345,939	22,356	14,904	1,363,575	0	0	1,363,575
会議費	495,359	279,384	0	0	774,743	0	0	774,743
旅費交通費	1,429,690	8,802,480	258,550	125,390	10,616,110	0	0	10,616,110
通信運搬費	1,518,688	2,310,838	744,769	462,320	5,036,615	0	0	5,036,615
消耗品費	1,036,750	2,914,030	1,240,960	447,209	5,638,949	0	0	5,638,949
光熱水費	322,648	419,411	0	0	742,059	0	0	742,059
賃借料	5,894,037	11,534,479	3,495,258	2,055,627	22,979,401	0	0	22,979,401
助成金	1,110,600	3,003,737	0	0	4,114,337	0	0	4,114,337
委託料	17,592,984	20,483,738	7,707,655	2,613,600	48,397,977	0	0	48,397,977
諸謝金	0	967,100	352,000	0	1,319,100	0	0	1,319,100
宣伝広告費	0	2,530,523	3,965,353	5,967,000	12,462,876	0	0	12,462,876
保険料	150,710	0	59,460	0	210,170	0	0	210,170
手数料	3,405,126	1,592,796	65,816	22,466	5,086,204	0	0	5,086,204
租税公課	227,652	2,957,834	623,535	386,800	4,195,821	0	0	4,195,821
負担金	6,880	0	0	0	6,880	0	0	6,880
管理費	0	0	0	0	0	6,580,646	0	6,580,646
役員報酬	0	0	0	0	0	4,806,400	0	4,806,400
法定福利費	0	0	0	0	0	710,126	0	710,126
福利厚生費	0	0	0	0	0	5,400	0	5,400
会議費	0	0	0	0	0	32,282	0	32,282
旅費交通費	0	0	0	0	0	559,830	0	559,830
通信運搬費	0	0	0	0	0	55,195	0	55,195
消耗品費	0	0	0	0	0	13,055	0	13,055
賃借料	0	0	0	0	0	27,826	0	27,826
手数料	0	0	0	0	0	370,532	0	370,532
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	1	0	1
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	50,680	0	50,680
経常費用計	59,603,064	98,520,793	26,380,846	17,133,373	201,638,076	6,631,327	0	208,269,403
評価損益等調整前当期経常増減額	5,357,555	-5,357,555	0	0	0	-50,681	0	-50,681
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	5,357,555	-5,357,555	0	0	0	-50,681	0	-50,681
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
他会計振替額	0	5,357,555	0	0	5,357,555	0	5,357,555	0
雇用環境整備事業会計からの繰入金	0	5,357,555	0	0	5,357,555	0	5,357,555	0
経常外収益計	0	5,357,555	0	0	5,357,555	0	5,357,555	0
(2) 経常外費用								
他会計振替額	5,357,555	0	0	0	5,357,555	0	5,357,555	0
とっとり移住定住支援事業会計への繰入金	5,357,555	0	0	0	5,357,555	0	5,357,555	0
経常外費用計	5,357,555	0	0	0	5,357,555	0	5,357,555	0
当期経常外増減額	-5,357,555	5,357,555	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	-50,681	0	-50,681
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	253,845	0	253,845
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	203,164	0	203,164
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	1,927,678	6,918,762	219,958	4,135,983	13,202,381	0	0	13,202,381
投資有価証券評価益	-775,370	0	0	0	-775,370	0	0	-775,370
補助金等返還額	0	-6,146,402	-32	-3,804,670	-9,951,104	0	0	-9,951,104
一般正味財産への振替額	-38,147,083	0	0	0	-38,147,083	0	0	-38,147,083
当期指定正味財産増減額	-36,994,775	772,360	219,926	331,313	-35,671,176	0	0	-35,671,176
指定正味財産期首残高	1,065,966,931	6,146,402	551	3,804,670	1,075,918,554	0	0	1,075,918,554
指定正味財産期末残高	1,028,972,156	6,918,762	220,477	4,135,983	1,040,247,378	0	0	1,040,247,378
III 正味財産期末残高	1,028,972,156	6,918,762	220,477	4,135,983	1,040,247,378	203,164	0	1,040,450,542

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘要
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	28,574,931	41,268,521	-12,693,590	
未収入金	13,421,894	23,638,392	-10,216,498	県・国委託料精算等
仮払金	830	-4,179	5,009	
流動資産合計	41,997,655	64,902,734	-22,905,079	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	322,484,062	322,484,062	0	
普通預金	32,357,458	70,504,541	-38,147,083	基金取崩額
投資有価証券	672,202,958	672,978,328	-775,370	金利調整差額償却額
基本財産合計	1,027,044,478	1,065,966,931	-38,922,453	
(2) その他固定資産				
有形固定資産	203,164	253,845	-50,681	減価償却による減
その他固定資産合計	203,164	253,845	-50,681	
固定資産合計	1,027,247,642	1,066,220,776	-38,973,134	
資産合計	1,069,245,297	1,131,123,510	-61,878,213	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	28,017,480	53,980,862	-25,963,382	
預り金	777,275	970,249	-192,974	
流動負債合計	28,794,755	54,951,111	-26,156,356	
負債合計	28,794,755	54,951,111	-26,156,356	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
補助金等	13,202,900	9,951,623	3,251,277	
寄付金	1,027,044,478	1,065,966,931	-38,922,453	
指定正味財産合計	1,040,247,378	1,075,918,554	-35,671,176	
(うち基本財産への充当額)	1,027,044,478	1,065,966,931	-38,922,453	
2. 一般正味財産	203,164	253,845	-50,681	
正味財産合計	1,040,450,542	1,076,172,399	-35,721,857	
負債及び正味財産合計	1,069,245,297	1,131,123,510	-61,878,213	

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人	内部取引消去	合 計
	雇用環境 整備事業	とっとり移住 定住支援事業	若年者地域 連携事業	鳥取県一体的 実施事業	小計			
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	11,063,842	11,805,181	58,637	4,879,808	27,807,468	767,463	0	28,574,931
未収入金	10,713,753	5,357,555	4,363,346	189,423	20,624,077	0	7,202,183	13,421,894
仮払金	-470	1,364	-95	31	830	0	0	830
流動資産合計	21,777,125	17,164,100	4,421,888	5,069,262	48,432,375	767,463	7,202,183	41,997,655
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	322,484,062	0	0	0	322,484,062	0	0	322,484,062
普通預金	32,357,458	0	0	0	32,357,458	0	0	32,357,458
投資有価証券	672,202,958	0	0	0	672,202,958	0	0	672,202,958
基本財産合計	1,027,044,478	0	0	0	1,027,044,478	0	0	1,027,044,478
(2) その他固定資産								
有形固定資産	0	0	0	0	0	203,164	0	203,164
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	203,164	0	203,164
固定資産合計	1,027,044,478	0	0	0	1,027,044,478	203,164	0	1,027,247,642
資産合計	1,048,821,603	17,164,100	4,421,888	5,069,262	1,075,476,853	970,627	7,202,183	1,069,245,297
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	19,610,733	9,899,570	4,109,163	877,779	34,497,245	722,418	7,202,183	28,017,480
預り金	238,714	345,768	92,248	55,500	732,230	45,045	0	777,275
流動負債合計	19,849,447	10,245,338	4,201,411	933,279	35,229,475	767,463	7,202,183	28,794,755
負債合計	19,849,447	10,245,338	4,201,411	933,279	35,229,475	767,463	7,202,183	28,794,755
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
補助金等	1,927,678	6,918,762	220,477	4,135,983	13,202,900	0	0	13,202,900
寄付金	1,027,044,478	0	0	0	1,027,044,478	0	0	1,027,044,478
指定正味財産合計	1,028,972,156	6,918,762	220,477	4,135,983	1,040,247,378	0	0	1,040,247,378
(うち基本財産への充当額)	1,027,044,478	0	0	0	1,027,044,478	0	0	1,027,044,478
2. 一般正味財産								
正味財産合計	1,028,972,156	6,918,762	220,477	4,135,983	1,040,247,378	203,164	0	1,040,450,542
負債及び正味財産合計	1,048,821,603	17,164,100	4,421,888	5,069,262	1,075,476,853	970,627	7,202,183	1,069,245,297

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債権・・・償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
器具備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、仮払金・未払金及び預り金を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
基金				
普通預金	70,504,541	0	38,147,083	32,357,458
定期預金	320,484,062	0	0	320,484,062
投資有価証券	672,978,328	0	775,370	672,202,958
計	1,063,966,931	0	38,922,453	1,025,044,478
合 計	1,065,966,931	0	38,922,453	1,027,044,478

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
基金				
普通預金	32,357,458	32,357,458	0	0
定期預金	320,484,062	320,484,062	0	0
投資有価証券	672,202,958	672,202,958	0	0
計	1,025,044,478	1,025,044,478	0	0
合 計	1,027,044,478	1,027,044,478	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
(法人会計)			
パーティーション 一式 (注1)	365,820	365,820	0
パーティーション 一式	756,420	553,257	203,163
会議用テーブル (注2)	238,350	238,349	1
合 計	1,360,590	1,157,426	203,164

(注1) 本年度処分

(注2) 全額償却となっているが、処分するまで忘備価格として1円計上

(21) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債権の名称	額面価格	帳簿価格	取得価格	評価損益
秋田県債(10年)	500,000,000	506,202,958	507,753,698	△ 1,550,740
鳥取県債(10年)	166,000,000	166,000,000	166,000,000	0
合計	666,000,000	672,202,958	673,753,698	△ 1,550,740

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受託金						
学生等県内就職加速化事業委託料	鳥取県	0	10,898,322	10,898,322	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク求人・求職者情報サイト運用保守業務委託料	鳥取県	0	3,677,562	3,677,562	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク求人・求職者情報サイト改修業務委託料	鳥取県	0	2,054,808	2,054,808	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク求人・求職者情報サイト改修業務委託料(追加)	鳥取県	0	5,871,852	5,871,852	0	流動資産
IJUターン県内就職促進強化事業委託料	鳥取県	0	13,709,427	13,709,427	0	流動資産
鳥取県移住定住サポートセンター事業委託料	鳥取県	0	77,938,574	77,938,574	0	流動資産
若年者地域連携事業委託料	鳥取労働局	0	22,872,079	22,872,079	0	流動資産
年度後半における集中的な就職面接会開催事業委託料	鳥取労働局	0	3,847,480	3,847,480	0	流動資産
一体的実施事業委託料	鳥取労働局	0	17,133,373	17,133,373	0	流動資産
補助金						
鳥取県移住定住サポートセンター補助金	鳥取県	0	1,515,237	1,515,237	0	流動資産
合計		0	159,518,714	159,518,714	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基金取崩による事業活動経費への振替額	38,147,083
目的達成による指定解除額(受取補助金等振替額)	159,518,683
合計	197,665,766

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産に増減額及びその残高
財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略。

財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金			28,574,931	
		鳥取銀行鳥取県庁支店		運転資金	26,781,894	
		14,918,449				
		6,925,000				
			58,637			
		4,879,808				
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		同上	1,793,037	
	未収入金				13,421,894	
	仮払金	鳥取労働局		雇用保険本人負担金	830	
流動資産合計					41,997,655	
(固定資産)	基本財産	普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的保有財産	32,357,458	
			定期預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	同上	322,484,062
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		3,268,760	
			2,000,000 (基本財産)			
			1,268,760			
	投資有価証券	県債	鳥取県平成22年度第11号債	100,000,000	同上	672,202,958
			鳥取県平成24年度第14号債	66,000,000		166,000,000
		地方債	秋田県債 (野村証券)			506,202,958
	その他固定資産	有形固定資産	構築物取得額	パーテーション一式	法人管理運営用財産	203,164
			構築物減価償却累計額			1,122,240
			什器備品取得額	会議用机 1台		
什器備品減価償却累計額						238,350
						-238,349
固定資産合計					1,027,247,642	
資産合計					1,069,245,297	
(流動負債)	未払金	職員出張旅費 他		各会計区分における未払金	28,017,480	
	預り金	鳥取年金事務所 他		社会保険料本人負担金等	777,275	
流動負債合計					28,794,755	
負債合計					28,794,755	
正味財産					1,040,450,542	

令和元年度事業計画

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関の連携・協力を得て、地域の雇用環境の整備・改善、若年者の早期就職や就職後の職場定着の促進、移住定住対策に取り組む。

1 雇用環境整備事業

(1) 無料職業紹介の実施

- ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
- ② I J Uターン希望者への職業紹介

(2) 学生等県内就職の体制強化

- ① 企業・大学関係者情報交換会の開催
- ② とっとり就活応援団事業
- ③ 企業紹介フェアの開催
- ④ 企業紹介フェア開催に併せた「就活バス」の運行
- ⑤ 就活準備ゼミの開催

(3) 「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の周知、普及

- ① バンクシステムの周知・登録促進
- ② バンクシステムによる求人情報等の提供
- ③ 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

(4) 鳥取県立ハローワークとの連携

- ① 県内外で実施する就職相談会等における県内企業との調整、イベント実施に係る企画・運営への協力
- ② 県立ハローワーク求人・求職者情報システムの保守業務及び改修
- ③ 県内及び東京・関西県立ハローワークの窓口と連携した、移住希望者への就職情報提供と相談体制の充実

(5) 人材・求人情報の収集・管理・提供等

- ① 情報発信担当コーディネーターによる学生等へのUターン情報の発信
- ② 各種就職関連情報の提供（ホームページ、SNS）
- ③ 企業ガイドの作成・配布
- ④ 「とっとり就活ナビ」での新規求人情報提供
- ⑤ 県外大学への働きかけ

2 とっとり移住定住支援事業

(1) 県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応

- ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点として相談対応
- ② 県外窓口の運営（東京・大阪）
（東京・関西各本部にコーディネーターを配置）
- ③ 県外窓口（東京）の移転
（とっとり・おかやま新橋館「移住・しごと相談コーナー」でのワンストップ相談業務）
- ④ ふるさと回帰支援センターとの連携強化（東京・大阪）

(2) 就職相談会、移住定住相談会等の開催

- ① I J Uターン相談会の開催（東京、大阪）
- ② ミニ相談会等の移住定住セミナーの開催（東京、大阪）
- ③ ふるさと回帰フェア等の移住定住イベントへの参加
- ④ 企業紹介フェアの開催（再掲）
- ⑤ 企業紹介フェアに併せた「就活バス」の運行（再掲）
- ⑥ 企業・大学関係者情報交換会の開催（再掲）
- ⑦ 就活準備ゼミ（再掲）
- (3) I J Uターン情報の発信
 - ① 県内外の就職イベント等の周知（インターネット、新聞広告、メール配信等）
 - ② 全国誌等での移住関連の情報発信
 - ③ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行
- (4) I J Uターン就職に向けた各種助成
 - ① オーダーメイド型鳥取暮らし体験ツアーによる来県者へ交通費の助成
 - ② 民間活動推進事業費補助金の助成
 - ③ 民間移住支援組織ネットワーク活動支援事業費補助金の助成
- 3 若年者地域連携事業
 - (1) 企業説明会等の開催
 - ① 企業ガイダンスの開催
 - ② 新規高卒求人事業所説明会の開催（7月、10月）
 - (2) 雇用対策関連セミナーの開催
 - ① 土曜セミナーの開催
 - ② 若手社員セミナー、人事管理者セミナーの開催
 - ③ 高校生就職内定者のための就職セミナーの開催
- 4 鳥取県一体的実施事業
 - (1) 就職フェア(県内)の開催（5月、8月）
 - (2) 企業見学ツアーの開催

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
基金運用益	3,535	3,535	0	
基金利息収入	3,535	3,535	0	
補助金等	176,576	187,568	△ 10,992	
県受託収入	132,513	138,747	△ 6,234	
国受託収入	44,063	48,821	△ 4,758	
受取寄附金	59,309	57,424	1,885	
受取寄附金	59,309	57,424	1,885	
雑収益	5,151	2,502	2,649	
雑収入	5,150	2,500	2,650	
預金利息収入	1	2	△ 1	
経常収益計	244,572	251,030	△ 6,458	
(2) 経常費用				
事業費	237,419	243,963	△ 6,544	
給料手当	74,313	71,481	2,832	
法定福利費	14,382	12,946	1,436	
福利厚生費	1,835	1,425	410	
会議費	1,078	943	135	
旅費交通費	15,643	14,263	1,380	
通信運搬費	7,086	6,309	777	
消耗什器備品費	100	100	0	
消耗品費	6,868	7,057	△ 189	
修繕費	125	125	0	
光熱水費	1,004	1,140	△ 136	
賃借料	26,681	30,805	△ 4,124	
保険料	230	216	14	
宣伝広告費	11,821	13,601	△ 1,780	
委託料	62,817	66,178	△ 3,361	
手数料	1,135	6,723	△ 5,588	
租税公課	5,736	4,679	1,057	
負担金	8	8	0	
助成金	4,416	4,414	2	
諸謝金	2,141	1,550	591	
管理費	7,153	7,067	86	
役員報酬	5,190	5,031	159	
法定福利費	747	784	△ 37	
福利厚生費	14	14	0	
会議費	72	72	0	
旅費交通費	520	560	△ 40	
通信運搬費	60	60	0	
消耗品費	50	50	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
賃借料	72	72	0	
手数料	428	424	4	
経常費用計	244,572	251,030	△ 6,458	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
補助金等返還額	0	△ 9,953	9,953	
一般正味財産への振替額	△ 59,309	△ 57,424	△ 1,885	
当期指定正味財産増減額	△ 59,309	△ 67,377	8,068	
指定正味財産期首残高	1,008,543	1,093,550	△ 85,007	
指定正味財産期末残高	949,234	1,026,173	△ 76,939	
III 正味財産期末残高	949,234	1,026,173	△ 76,939	

収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	雇用環境整備事業会計	とっとり 移住定住 支援事業 会計	若年者地 域連携事 業会計	鳥取県一 体的実施 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1						1
基本財産利息 収入	1						1
基金運用益	3,535						3,535
基金利息収入	3,535						3,535
補助金等	29,051	103,462	23,093	20,970			176,576
県受託収入	29,051	103,462					132,513
国受託収入			23,093	20,970			44,063
受取寄附金	59,309						59,309
受取寄附金	59,309						59,309
雑収益	5,151						5,151
雑収入	5,150						5,150
預金利息収入	1						1
他会計から繰入		6,318			7,153	13,471	0
雇用環境整備 事業会計から の繰入金		6,318			7,153	13,471	0
経常収益計	97,047	109,780	23,093	20,970	7,153	13,471	244,572
(2) 経常費用							
事業費	83,576	109,780	23,093	20,970			237,419
給料手当	28,327	36,389	5,059	4,538			74,313
法定福利費	5,526	7,300	820	736			14,382
福利厚生費	1,212	593	15	15			1,835
会議費	755	323					1,078
旅費交通費	2,955	12,174	342	172			15,643
通信運搬費	2,228	3,700	677	481			7,086
消耗什器備品 費	100						100
消耗品費	2,246	2,615	1,435	572			6,868
修繕費	100		5	20			125
光熱水費	740	264					1,004
賃借料	9,574	11,536	2,217	3,354			26,681
保険料	160		70				230
宣伝広告費		2,616	2,845	6,360			11,821
委託料	26,982	23,221	8,414	4,200			62,817
手数料	865	160	75	35			1,135
租税公課	682	4,008	559	487			5,736
負担金	8						8
助成金	1,116	3,300					4,416
諸謝金		1,581	560				2,141

科 目	雇用環境整備事業会計	とっとり 移住定住 支援事業 会計	若年者地 域連携事 業会計	鳥取県一 体的実施 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
管理費					7,153		7,153
役員報酬					5,190		5,190
法定福利費					747		747
福利厚生費					14		14
会議費					72		72
旅費交通費					520		520
通信運搬費					60		60
消耗品費					50		50
賃借料					72		72
手数料					428		428
他会計への繰出	13,471					13,471	0
経常費用計	97,047	109,780	23,093	20,970	7,153	13,471	244,572
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産 増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首 残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末 残高	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への 振替額	△ 59,309	0	0	0	0	0	△ 59,309
当期指定正味財産 増減額	△ 50,309	0	0	0	0	0	△ 50,309
指定正味財産期首 残高	1,008,543	0	0	0	0	0	1,008,543
指定正味財産期末 残高	949,234	0	0	0	0	0	949,234
III 正味財産期末残高	949,234	0	0	0	0	0	949,234